

シスメックス サステナビリティデータブック 2025

2024年度（2024年4月1日 - 2025年3月31日）

Together for a better
healthcare journey

目次

サステナビリティ経営

3

マテリアリティ

4

ステークホルダーエンゲージメント

14

社会

17

健康社会への新たな価値創出

19

イノベーションを通じた医療課題解決

19

医療アクセスの向上
ーグローバルヘルス・UHC への取り組みー

22

責任ある製品・サービス・ソリューションの提供

31

品質と信頼の追求

31

サプライチェーンマネジメントの強化

40

魅力ある職場の実現

44

人材の育成 ーエンプロイージャーニーー

44

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

49

エンゲージメントの向上

52

健康経営の推進

57

社会貢献活動

62

社会貢献活動

62

環境

67

環境マネジメント

69

製品ライフサイクルにおける資源循環

78

事業活動における環境負荷低減

85

ガバナンス

91

コンプライアンス

93

コンプライアンスマネジメント

93

コンプライアンス推進の取り組み

95

リスクマネジメント

98

リスクマネジメント

98

事業継続に関わるリスクへの対応

109

情報セキュリティの強化

110

人権の尊重

112

人権の尊重

112

社外評価

115

社外からの評価

116

サステナビリティ関連の評価・実績

116

実績データ／第三者保証

119

社会性データ

119

ISO 30414 適合証明書

123

環境データ

124

第三者保証

129

サステナビリティ報告に関する方針

シスメックスは、中長期的な価値創造の観点から、財務・非財務情報を簡潔にまとめた統合報告書「シスメックスレポート」を発行しています。「サステナビリティサイト」では、「シスメックスレポート」を補完する報告ツールとして、サステナビリティにおける重要課題（マテリアリティ）についての具体的な取り組みを網羅的に紹介しており、随時情報をアップデートしています。また、年度報告書として Web サイトの内容をまとめた「サステナビリティデータブック」を毎年発行しています。Web サイト、データブックともに、すべてのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールとして、網羅性を持っておよび自然資本については「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」と「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」の提言に基づき、各種情報の開示を行っています。

情報開示体系

財務情報	非財務情報
統合報告書「シスメックスレポート」（年度報告書）	
株主・投資家情報サイト 財務情報や株式・株主情報を詳細に開示しています。 ・有価証券報告書 ・決算短信 など	サステナビリティサイト ・サステナビリティデータブック（年度報告書）（PDF） コーポレート・ガバナンスに関する報告書

参考にしたガイドライン

- ・GRI（Global Reporting Initiative）
「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・SASB（Sustainability Accounting Standards Board）
「SASB スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018 年版）」
- ・TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
- ・TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）

対象組織

原則としてシスメックス（シスメックス株式会社および国内・海外グループ会社）を対象としています。本報告書中の「シスメックス」はシスメックスグループを、「シスメックス株式会社」は、シスメックス株式会社単体を指します。

第三者保証

環境・社会データについて第三者保証を取得しています。

▶第三者保証

対象期間

2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日）を中心に、一部それ以外の期間の活動についても記載しています。

※最新情報については、サステナビリティサイトで随時情報をアップデートしています。

発行時期

2025 年 8 月

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されているシスメックスの将来の計画・予測などは、現在入手可能な情報に基づくものであり、不確定な要素を含んでいます。これらの計画・予測と実績が大きく異なる可能性があります。

Together for a better healthcare journey

より良いヘルスケアジャーニーを、ともに。

サステナビリティ経営

マテリアリティ	4
ステークホルダーエンゲージメント	14

サステナビリティ経営

マテリアリティ

マテリアリティの位置付けと特定プロセス

シスメックスは、持続可能な社会の実現とシスメックスの持続的な成長に向けて、マテリアリティ（優先的に取り組むべき課題）を特定しており、定期的に内容の検証を行っています。

従来のマテリアリティは、ステークホルダーとシスメックスの重要度を 2 軸で分析したもので、2017 年に特定しました。その進捗の可視化や実効性の向上に向け、中期経営計画に沿った具体的な目標および KPI を「非財務目標」（2021 年度からは「サステナビリティ目標」へ名称変更）として設定し、責任部門の実行計画や活動へ展開してきました。なお、その内容は、2021 年に中期経営計画の策定に合わせて見直しを行っています。

その後、2023 年には、長期ビジョンおよび戦略を策定するにあたり、事業領域の拡大や、今後の多様化・複雑化する社会環境を見据え、長期経営戦略および中期経営計画とマテリアリティがすべて一貫した戦略設計を行い、サステナビリティ経営を加速していくことが重要であると判断しました。社内外の理解促進にも資することから、実行力向上と対話の活性化にもつながると考えています。

マテリアリティ再特定のアプローチとして、従来のマテリアリティをベースとしながら、バックキャスト型の設計を行いました。まずは、長期経営戦略 2033 と合わせて、2033 年までの社会・地球環境や業界動向を分析し、長期ビジョン実現のための課題として整理するとともに、社会価値と企業価値におけるインパクトの観点から、シスメックスが優先的に取り組むべき SDGs を特定。この優先的に取り組むべき SDGs のもと 5 分野 14 項目のマテリアリティを取締役会の承認を得て特定しました。

また、新たなマテリアリティを長期経営戦略における基本戦略およびそのモニタリング指標設定の基点としました。さらに、基本戦略と中期経営計画、サステナビリティ目標を連動させることで、シスメックスが目指す価値創造の姿を構築しました。

なお、各戦略の執行状況およびサステナビリティ目標は、半期ごとに、取締役会や経営会議などにおいて各部門から定期的に報告し、取締役が進捗を確認しています。

戦略の進捗や環境変化に合わせ、シスメックスは今後も定期的にマテリアリティの検証、見直しを行いながら、価値を提供し続けます。

優先すべきSDGs			マテリアリティ	
3	すべての人に健康と福祉を		- イノベーションを通じた医療課題解決 - 医療アクセスの向上	健康社会への新たな価値創出※2
9	産業と技術革新の基盤をつくろう		- 品質と信頼の追求 - サプライチェーンマネジメントの強化	責任ある製品・サービス・ソリューションの提供※2
12	つくる責任つかう責任			
17	パートナーシップで目標を達成しよう			
5	ジェンダー平等を実現しよう		- エンゲージメントの向上※1 - ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進※2	魅力ある職場の実現
8	働きがいも経済成長も			
13	気候変動に具体的な対策を		- 製品ライフサイクルにおける資源循環※2 - 事業活動における環境負荷低減※2	環境への負荷低減※2
(ガバナンス)			- コーポレート・ガバナンス - コンプライアンス - リスクマネジメント - 人権の尊重※1	ガバナンスの強化

※1 2023 年に新規追加した項目
※2 2023 年にマテリアリティから整理・統合・表記変更を行った項目

サステナビリティ目標の進捗状況

マテリアリティ		KPI ※1		目標		
				2024 年度	2025 年度	2033 年度 (エコビジョン)
健康社会への新たな価値創出	イノベーションを通じた医療課題解決	ヘマトロジー検査件数	CBC テスト数（試薬数ベース）	—	—	—
		ヘマトロジー市場シェア※2	ヘマトロジー分野における単年度の機器・試薬・サービスの市場規模に対する連結売上高比率	—	—	
		手術支援ロボットによる症例数	手術支援ロボットシステム（株式会社メディカロイド製）を用いた症例数	—	—	
		特許保有件数	特許、実用新案、意匠の保有件数の合計	—	—	
		特許出願件数	特許、実用新案、意匠の出願件数の合計	—	—	
		がんゲノム医療解析実施件数※3	NCC オンコパネルを用いたがんゲノム医療解析実施件数	—	—	
		OSNA 法による乳がん患者検査数	乳がん患者に対して OSNA 法（がんリンパ節転移検査システム）を用いた検査の実施件数	—	—	
	医療アクセスの向上	新興国・開発途上国売上高	新興国・開発途上国の連結売上高	—	—	
責任ある製品・サービス・ソリューションの提供	品質と信頼の追求	リコール件数※4	販売している製品（機器・試薬）を対象として、自主回収・自主改修を実施した件数	—	—	—
		FDA Warning Letter 件数	FDA Warning Letter を受けた件数	—	—	
	サプライチェーンマネジメントの強化	CSR 調査回答率（国内・海外一次サプライヤー）	原材料一次サプライヤー（国内・海外）に対して、CSR 調査に回答したサプライヤーの割合（海外関係会社の直サプライヤーは含まない）	90%	90%	
		サプライヤー（国内）に対するトレーニング件数※5	サプライヤー（国内）を対象とした説明会、研修・トレーニングなどの実施回数（単年度）	5 件	5 件	
		サプライヤー（国内一次）第三者認証取得率※5	原材料一次サプライヤー（国内）の製造や製品品質に関する第三者認証の取得率	—	—	
	環境への負荷低減	製品ライフサイクルにおける資源循環	プロダクトロスのゼロ化	自社製造品、原材料、スベアパーツの未使用廃棄率（自社製品の未使用廃棄物の原価／売上高）	0.20%	
リサイクル・環境配慮材料への完全代替			容器と包装材のリサイクル・環境配慮材料の利用率	50.0%	60.0%	100%
GHG 排出量削減率（スコープ3）			2022 年度を基準年度とする GHG 排出量（スコープ3）の削減率	5%削減	10%削減	35%削減
サプライヤーエンゲージメント比率			カテゴリー1、2、4、9 における SBT 取得または SBT に準ずる GHG 排出削減にコミットするサプライヤー割合	—	—	—
包装用資材削減率			2019 年度を基準年度とする包装材料総重量の削減率	—	—	—

※1 網掛けの KPI は 2023 年 4 月からの新規目標、目標を「-」で表示している項目は、目標を設定しないモニタリング項目

※2 出所：Clearstate およびシスメックス推計

※3 対象：国内グループ会社

※4 計算方法の見直しにより、昨年度開示数値から変更

※5 対象：シスメックス株式会社単体

実績					進捗と今後の取り組み
2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
—	2,971 百万件	2,977 百万件	3,325 百万件	3,322 百万件	2024 年度のヘマトロジー検査件数は、収集方法の変更による一時的な影響で減少しましたが、事業は良好に進展しています。市場シェアは、全地域において機器設置台数の増加にともない試薬売上が伸長したほか、インドやサウジアラビアなどの新興国や直販化地域での進展、日本や EMEA などでフラグシップモデルの導入が好調に推移したことなどにより、上昇しました。手術支援ロボットは 2024 年度から海外でも販売を開始し、症例数は、設置台数の増加により国内を中心に飛躍的に増加しました。また、がんゲノム医療解析実施件数や OSNA 法による乳がん患者検査数も堅調に推移しています。特許出願件数に関しては、今後の価値提供につながる特許を厳選し、さらに戦略的に組み合わせて出願しているため、数としては減少傾向にあります。今後も引き続き、既存のダイアグノスティクス事業、新規事業であるメディカルロボット事業双方での社会へのインパクトをモニタリングしていきます。
55.6%	54.6%	54.0%	53.0%	54.6%	
—	—	1,323 件	2,903 件	5,209 件	
3,485 件	3,680 件	3,832 件	3,868 件	3,337 件	
287 件	298 件	257 件	200 件	182 件	
1.6 千件	1.6 千件	1.7 千件	1.6 千件	1.8 千件	
46 千件	54 千件	52 千件	52 千件	53 千件	
1,220 億円	1,430 億円	1,567 億円	1,646 億円	1,795 億円	
8 件	3 件	7 件	4 件	6 件	2024 年度のリコール件数は前年度より 2 件増加しましたが、健康被害はありませんでした。FDA Warning Letter 件数については、前年度に引き続き 0 件でした。世界各国の規制遵守を徹底できる体制を構築するとともに、定期的な品質監査の実施、グローバル品質苦情処理システムによるタイムリーな市場からの情報収集と原因究明の徹底により、不具合品の市場流出を防止しています。今後も製品の安全性、品質の維持・向上を図っていきます。
0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	
89%	90%	94%	95%	95%	2024 年度の CSR 調査回答率も昨年度に引き続き 95%を維持し、目標の 90%を達成しました。CSR 調査結果をもとに取り組み改善の働きかけを行うとともに、CSR 調査や BCP 対応に関するトレーニングを 6 件実施しました。また、2024 年度は、SBT の取り組みに向けた説明会、温室効果ガス排出量算定の重要性和実践についての勉強会を開催し、サプライチェーン全体での CO2 排出量削減に向けて活動しています。今後もサステナブル調達を推進し、製品・サービスの安定供給に取り組んでいきます。
2 件	5 件	5 件	6 件	6 件	
86%	88%	86%	88%	89%	
—	—	—	0.40%	0.40%	プロダクトロスのゼロ化に向けた取り組みでは、廃棄となる未使用機器のリサイクルを複数地域で確立することができましたが、COVID-19 関連試薬などの廃棄が増加した結果、未使用廃棄率は前年度と同水準となりました。リサイクル・環境配慮材料への完全代替は、製品包装を古紙再生紙や FSC 認証紙へ、機器用木製パレットを段ボールへ変更するなどしたことで、2025 年度目標を上回る結果となりました。スコープ3 は、製品出荷時のモータルシフトを継続していますが、事業活動拡大にともなう増加分が上回り、2024 年度は目標未達となりました。今後は、事業活動を拡大したとしても GHG 削減努力が数値に反映できる仕組みに変更していきます。
—	—	—	43%	62%	
—	—	—	4%削減	1%削減	
—	—	—	40%	40%	
4%削減	9%増加	7%削減	9%削減	4%削減	

マテリアリティ		KPI ※1		目標		
				2024 年度	2025 年度	2033 年度 (エコビジョン)
環境への 負荷低減	事業活動における 環境負荷低減	GHG 排出量削減率 (スコープ 1、2)	2022 年度を基準年度とする GHG 排出量 (スコープ 1、2) の削減率	35%削減	40%削減	55%削減
		再生可能エネルギー比率	全電気使用量に対する再生可能エネルギー 使用量の比率	70%	75%	90%以上
		一人当たりエネルギー 使用量削減率	2022 年度を基準年度とする一人当たりの エネルギー使用量の削減率	2%削減	3%削減	—
		水消費量削減率 (主要試薬工場)	2022 年度を基準年度とする試薬生産量 当たりの水使用量の削減率	14pt 削減	23pt 削減	90pt 削減
		総廃棄物量削減率	2022 年度を基準年度とする連結売上高 当たりの事業活動にともなう総廃棄物量 の削減率	3%削減	5%削減	15%削減
		製商品廃棄額対 売上高比率	有効期限切れなどの理由により廃棄となった 製商品の廃棄額の対連結売上高比率	—	—	—
ガバナンスの 強化	コーポレート・ ガバナンス	投資家アナリスト ミーティング数※3	機関投資家・証券会社アナリストとの ミーティング実施社数	—	—	—
	コンプライアンス	内部通報件数	内部通報受付件数	—	—	
		倫理違反件数	法律に違反した事象、およびグローバル コンプライアンスコード違反があったと して制裁処分が科された事象の合計件数	—	—	
	リスクマネジメント	情報リテラシー教育 受講者数※4	情報セキュリティに関するトレーニングの 受講者数（延べ）	—	—	
		防災教育受講率※4	災害などを想定した e ラーニングによる 防災教育受講率（長期休養者除く）	—	—	

※ 1 網掛けの KPI は 2023 年 4 月からの新規目標、目標を「-」で表示している項目は、目標を設定しないモニタリング項目

※ 2 計算方法の見直しにより、昨年度開示数値から変更

※ 3 対象：シスメックス株式会社単体

※ 4 対象：国内グループ会社

実績					進捗と今後の取り組み
2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
—	—	—	29%削減	33%削減	再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ設備の導入を進めており、スコープ 2 は減少傾向にありますが、2024 年度はインドでの新旧工場の並行稼働にともない電力使用量が増加したため、スコープ 1、2 の削減率は目標に届きませんでした。一人当たりのエネルギー使用量は、各事業所における省エネルギーの取り組みを継続することで、目標を上回る水準で推移しています。今後も、オペレーションの効率化や省エネ施策を推進し、国内主要拠点で完了した再生可能エネルギーへの切り替えを海外拠点でも進めるなど、温室効果ガス削減の取り組みを継続していきます。
—	—	—	69%	72%	
—	—	—	8%削減	7%削減	
—	—	—	2pt 増加※2	31pt 削減	試薬工場の水消費量削減率については、タンクおよびフィルター洗浄方法の改善、純水精製効率向上などの施策を実行し、その対象品目や工場導入を拡大した結果、2024 年度目標を上回りました。総廃棄物量削減率は、従来の取り組みの継続に加え、日本地域にて廃棄対象品を資源循環の有価物化取引としたことなどから、目標を上回りました。2024 年度の製商品廃棄額については、販売終息にともなう関連製商品の廃棄の増加などにより前年度比約 0.2%の増加になりました。今後、グローバルな需給管理の強化や有効期限延長の施策を推進し、廃棄削減に取り組んでいきます。
8%削減	15%削減	27%削減	32%削減	33%削減	
0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	0.5%	
506 社	485 社	597 社	723 社	753 社	証券会社が主催するカンファレンスを積極的に活用し、さらに社外取締役との対話の場を設けるとともに、テーマ別のスモールミーティングを行うなど、多様な投資家とのコミュニケーションを図りました。その結果、昨年度の 723 社を上回る 753 社とのミーティングを行うことができました。今後も、多くの投資家との対話を通じて、関係構築を強化してまいります。
12 件	28 件	21 件	26 件	17 件	2024 年度の内部通報件数は、国内・海外合わせて 17 件でした。それぞれの案件について事実調査を行い、適切に対処しています。倫理違反件数は 19 件となりましたが、重大な違反はありませんでした。今後も、従業員への教育・啓発活動をコンプライアンス推進・徹底のベースと位置付け、継続的に教育を実施し、グローバルコンプライアンスコードに則った行動の浸透を図っていきます。
5 件	14 件	9 件	15 件	19 件	
2,720 名	3,601 名	4,900 名	11,097 名	27,060 名	グループ全体の従業員だけでなく、派遣社員や請負業者なども対象としたサイバーセキュリティ e ラーニングを実施しました。さらに、標的型メール訓練（BEC やフィッシング詐欺）を定期的に行い、従業員の情報セキュリティ意識を高めるための取り組みを進めています。2024 年度は標的型メール訓練の回数を増やしたことで、受講者数は大幅に増加しました。
—	—	—	—	89.5%	災害対応力のさらなる強化を目的として、新たに「防災教育受講率」を KPI に設定しました。2024 年度の防災教育受講率は 89.5%と高い水準を達成しており、今後も定期的な防災教育の実施や内容の充実を図ることで、従業員の防災意識と対応力の向上に努めていきます。また、災害対応に関する規程・マニュアルの整備も継続し、事業継続に関わるリスクへの対応を強化していきます。なお、2023 年度まで KPI として設定していた安否確認システムを用いた災害対応訓練参加率は、98%と高い水準を維持しました。

マテリアリティ		KPI ※1		目標		
				2024 年度	2025 年度	2033 年度 (エコビジョン)
魅力ある職場の実現	エンゲージメントの向上	エンゲージメントスコア	企業風土調査結果におけるエンゲージメント項目の好意的回答率	75%	75%	—
		離職率	正社員のための離職率（解雇、人員削減、転職、定年など、理由を問わず組織を離れた人の割合）	10%以下	10%以下	
		自発的離職率	自己都合の年間退職率	—	—	
		育児休業からの復帰率※2	育児休暇取得後の職場への復帰率	—	—	
		男性育児休業取得率※2	男性従業員（嘱託・パートタイマー含む）のうち、配偶者が出産した男性従業員に対する育児休業取得者の割合	62%以上	65%以上	
	ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの推進	女性マネジメント比率	課長級以上の女性比率	19%以上	20%以上	
		女性次世代マネジメント比率	Manager ポジションの女性比率	—	—	
		女性従業員比率	女性従業員比率	—	—	
		管理専門職層の中途採用者比率※2	管理専門職ポジションにおける中途採用者の比率	—	—	
		採用者の男女比率（新卒）※2	新卒採用における女性比率	—	—	
		採用者の男女比率（中途）※2	中途採用における女性比率	—	—	
		経営層の女性比率※2	経営層における女性比率	—	—	
		経営層の外国籍比率※2	経営層における外国籍比率	—	—	
		経営層の女性比率	経営層における女性比率	—	—	
		管理専門職層の賃金格差（総報酬額）※2	平均総報酬額における性別比率（管理専門職層）（女性：男性）	—	—	
		一般社員層の賃金格差（総報酬額）※2	平均総報酬額における性別比率（一般社員層）（女性：男性）	—	—	
		障がい者雇用率※3	従業員に占める身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者の割合	2.55%以上	2.65%以上	

※1 網掛けの KPI は 2023 年 4 月からの新規目標、目標を「-」で表示している項目は、目標を設定しないモニタリング項目
※2 対象：シスメックス株式会社単体
※3 対象：国内グループ会社

実績					進捗と今後の取り組み
2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
66% (EMEA 除く)	65% (EMEA 除く)	71%	75%	76%	2024 年度のエンゲージメントスコアは 2023 年度の 75%からさらに 1 ポイント向上し、グループ全体で 76%となり、2 年連続で目標を達成しました。ジョブ型人事制度の定着や成長の機会の充実、DE&I の推進、従業員のウェルビーイング向上への取り組み、安心で働きやすい職場環境の整備などにより、特に日本地域のスコアが改善され、シスメックスで働くことへの満足度が上昇しました。 例えば、「安全に働くことができる会社だと思う」「成長のための機会提供がある」などの項目で高いスコアとなりましたが、「部門を越えて知識や情報を共有している」という項目ではスコアが低く、部門を超えた連携強化が今後の課題の一つとして認識しています。 2024 年度のグループ全体の離職率は、前年度より上昇しました。人材育成の強化や報酬設計の見直しを進めた結果、日本地域などは離職率が減少しましたが、事業の再編を行った米国などで増加しました。 今後も優秀な人材の獲得・育成、働きやすい職場環境の整備、労使の対話を継続し、従業員エンゲージメントの向上を目指していきます。
7.5%	10.9%	8.4%	7.7%	8.0%	
—	—	6.8%	5.6%	5.6%	
—	—	100%	99%	99%	
31%	53%	62%	61%	77%	2024 年度は前年度から 16 ポイント向上し 77%となり、目標を達成しました。次世代育成や女性活躍推進法の行動計画において目標設定し、育児と仕事の両立支援や働きやすい職場環境の整備に向けた継続した啓蒙活動を実施しています。例えば、国内全従業員を対象とした座談会や社内外の登壇者によるセミナー、男性従業員向けガイドブック発行、管理職向けの多様な働き方の教育などがあります。今後も引き続き、男性育児休業取得率を高めるための施策を推進していきます。
16.2%	17.3%	19.5% (ロシア除く)	19.2%	18.7%	2022 年度と 2023 年度の女性マネジメント比率は 19%を超え、2025 年度目標の 20%に近づいていましたが、2024 年度にはわずかに減少し 18%台となりました。地域別に見ると、米州を中心に海外地域では女性管理職の早期登用が進み、女性マネジメント比率が 30%を超える水準に達しています。一方、日本では依然として 10%にとどまっており、地域間で進捗に差が見られます。 2020 年の人事制度改定により、日本でも多様なキャリアパスの選択肢が広がり、女性管理職の増加につながっています。その結果、日本の製造業平均（8%）を上回る 10%を 2022 年度以降維持しています。また、グループ全体の女性次世代マネジメント層は前年度と同水準を維持しており、海外地域での登用の進展が寄与しています。 今後は、女性のマネジメント登用をさらに加速させるため、管理職候補層の計画的な育成、意識改革の推進、柔軟な働き方の整備など、構造的な支援策を強化してまいります。マネジメント比率のほか、経営層による多様性指数や男女の報酬比率なども継続的にモニタリングし、多様な人材が活躍できる職場環境の整備、ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンの浸透を推進していきます。
—	—	32.1%	34.0%	34.0%	
—	—	41.8%	41.5%	41.1%	
—	—	41.7%	39.8%	38.6%	
—	—	35.9%	45.2%	43.0%	
—	—	27.0%	25.8%	36.5%	
—	—	8.3%	8.3%	8.3%	
—	—	16.7%	16.7%	16.7%	
—	—	9.4%	13.5%	14.8%	
—	—	93.1%	94.0%	96.2%	2024 年度の障がい者雇用率は前年度の 2.38%から 0.31 ポイント向上し 2.69%となりました。事業拡大による国内グループの従業員数が増加していますが、特例子会社シスメックスハーモニー株式会社およびシスメックス株式会社での障がい者雇用を促進するとともに、定着化に向けたサポートを継続したことが要因です。 今後も、業務の切り出しや集約を進めるとともに、障がいの有無に関わらず一人ひとりが個々の特性や能力を発揮できる業務や職場環境の整備に取り組んでいきます。
2.30%	2.31%	2.31%	2.38%	2.69%	

マテリアリティ		KPI ※1		目標		
				2024 年度	2025 年度	2033 年度 (エコビジョン)
魅力ある職場の実現	人材の育成	平均教育時間	会社が提供する研修を対象とした従業員一人当たりの平均教育時間（オンライン学習含む）	40.0 時間	40.0 時間	—
		付加価値生産性 (単体) ※2	付加価値生産性 / 時間	—	—	
		付加価値生産性 (グループ)	付加価値生産性 / 人	2,100 万円	2,250 万円	
		人材育成投資 (単体) ※2	人材開発・研修の総投資額	—	2.52 億円	
		人材育成投資 (グループ)	人材開発・研修の総投資額	2.43 億円	—	
		研修への参加率 (単体) ※2	各年度の研修を受講した従業員の総数÷ 総従業員数	90%以上	90%以上	
		研修への参加率 (グループ)	各年度の研修を受講した従業員の総数÷ 総従業員数	—	—	
		サクセッションプラン 有効率※2	キーポジションにおける内部登用率	—	—	
		サクセッション・ カバレッジ率※2	キーポジションにおける後継候補準備率	—	—	
	健康増進と 労働安全の推進	年間総労働時間※3、※4	正社員一人当たりの年間総労働時間	1,990 時間	1,980 時間	
		有給休暇取得率※3	正社員一人当たりの年次有給休暇取得率	72%以上	75%以上	
		労働災害度数率※3	延べ実労働 100 万時間当たりの死傷者数の割合	0.5 未満	0.5 未満	
		労働災害強度率※3	延べ実労働 1,000 時間当たりの労働損失日数の割合	0.05 未満	0.05 未満	

※1 網掛けの KPI は 2023 年 4 月からの新規目標、目標を「-」で表示している項目は、目標を設定しないモニタリング項目

※2 対象：シスメックス株式会社単体

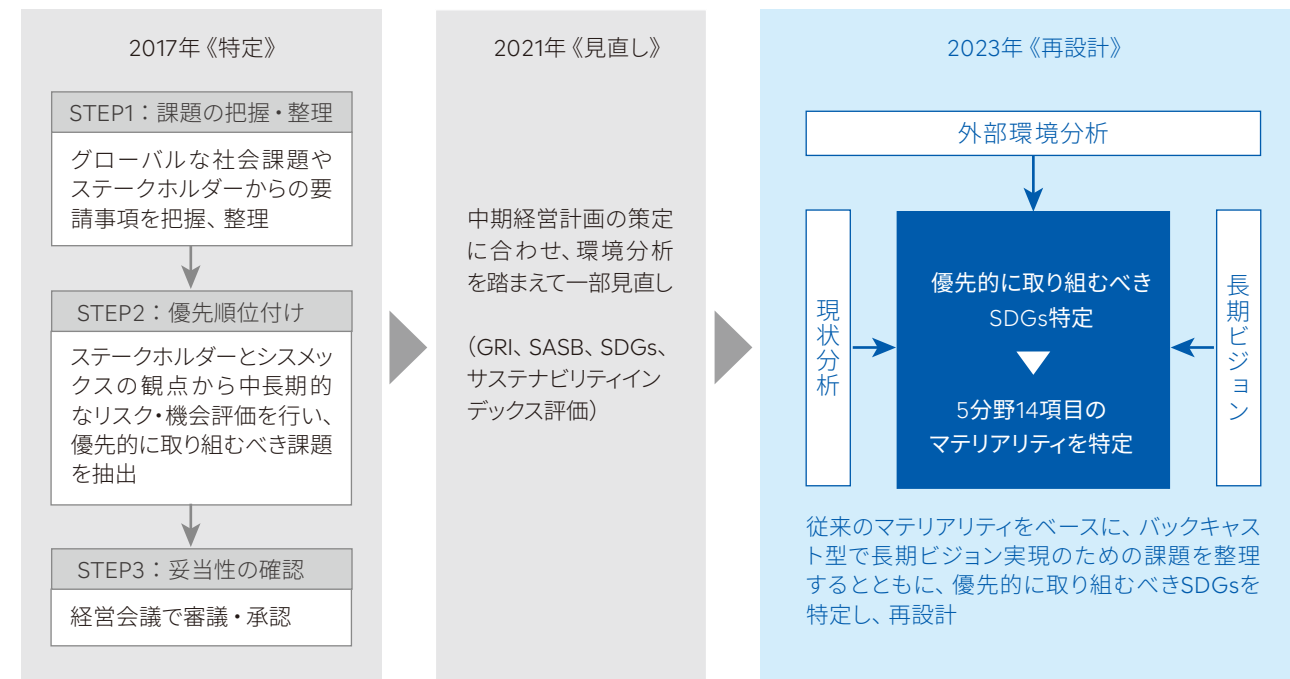
※3 対象：国内グループ会社

※4 計算方法の見直しにより、昨年度開示数値から変更

実績					進捗と今後の取り組み
2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
24.5 時間	31.4 時間	30.0 時間	24.4 時間	24.7 時間	2024 年度のグループ平均教育時間は、前年度と同水準の 24.7 時間となりました。従業員数が増加している状況にもかかわらず、教育研修の機会を継続的かつ安定的に提供しています。しかし、グローバルの各拠点においては、教育の実施状況や集計体制にばらつきがあることも認識しており、より精度の高い集計の仕組みを整える予定です。また、地域ごとに育成プログラムの内容に差異があることから、地域を越えたプログラムの整備およびトライアルを進め、グループ全体でより充実した育成機会の提供を目指しています。一方、日本国内では、グループ平均を大きく上回る約 50 時間の教育時間となりました。育成機会の拡充に加え、オンラインコンテンツの活用やプログラムの内製化を推進することでコスト増を抑え、今後の教育機会の拡充に役立てていきます。付加価値生産性（グループ）は目標を達成し、昨年度より 7.4% 向上しました。主な要因として、売上および営業利益の伸びに対して人員数の増加率を適切にコントロールしたこと、人的資本および DX への積極的な投資、円安の影響などが挙げられます。人材育成投資（グループ）については、昨年度より 60% 増加し 5.95 億円となりました。若手向けのオンボーディング施策や後継者育成のための個別プログラムを拡充しました。また、COVID-19 感染拡大下で一時中断していた国際的なグローバル研修の継続開催のほか、グループ横断のプロジェクトとして Global Leaders Program をスタートさせました。研修への参加率（グループ）は、引き続き 100% となりました。特に、2023 年に改定したグローバルコンプライアンスコードに基づく独自教材で展開したコンプライアンス研修や安全保障貿易に関するプログラム、サステナビリティに関する研修において高い受講率を達成しました。
—	—	13,230 円	14,760 円	15,042 円	
—	—	1,874 万円	1,997 万円	2,144 万円	
—	—	2.66 億円	2.41 億円	2.61 億円	
—	—	3.56 億円	3.69 億円	5.95 億円	
—	—	100%	100%	100%	
—	—	100%	97%	96%	
—	—	100%	100%	92.3%	
—	—	218.9%	311.0%	289.5%	
2,015 時間	2,019 時間	2,008 時間	1,995 時間	1,993 時間	2024 年度の年間総労働時間は前年度から 2 時間の削減を実現しましたが目標は未達となりました。技術革新・事業構造の変革に取り組む中、積極的な採用活動によって人員不足の解消が進んだこと、付加価値生産性指標を取り入れることで生産性を意識した働き方が定着しつつあり、残業時間の着実な減少につながっていましたが、2023 年から 2024 年にかけては、国内の新システムへの切り替え準備などの負荷が生じたことも影響し、前年と同水準にとどまりました。業務負荷が増した中で同水準を維持できたことは、生産性を意識した働き方が定着していることを示していると考えています。今後も、採用活動を進めるとともに、既存人材の適切な配置と育成を通じて、戦略的な人的資源の最適化を図っていきます。また、労働組合と連携し、従業員への教育や啓蒙活動を通じて、労働時間の削減を目指していきます。
61.3%	62.4%	66.5%	74.6%	67.1%	2024 年度の有給休暇取得率は、前年度から 7.5 ポイント減少しました。有給取得推奨日の設定や部門責任者による実績共有と部員への声掛けを継続して行い、さらに、有給休暇を連続して 5 日以上取得した際の旅行・レジャー・カルチャースクールなどの利用費用を補助する福利厚生プログラムを導入しましたが、目標を達成することはできませんでした。フレックス制度や中抜けなどの柔軟な働き方が浸透したことも一因と考えられます。今後は、有給休暇取得率の目標値を設定し、従業員への啓蒙活動を強化するとともに、生産性向上への取り組みを通じて取得率の向上を目指していきます。
0.78	0.91	0.81	0.78	0.71	2024 年度の労働災害度数率・強度率は昨年度より減少しましたが、目標には達しませんでした。工場でのけがなどの労災件数は 6 件で、昨年と同数でした。対策として、産業医による転倒防止の指導や注意喚起の掲示を行っています。今後も引き続き、国内グループ会社を対象とした中央安全衛生委員会を中心に、安全衛生・健康管理体制の強化・充実を図ります。そして、労働災害が発生した場合には、各事業所の安全衛生委員会で原因究明と対策を行い、グループ内で水平展開することで再発防止に努めていきます。
0.05	0.04	0.05	0.07	0.05	

マテリアリティ特定の流れ

マテリアリティ特定の流れ



優先的に取り組むべきSDGs



企業価値に対するインパクト

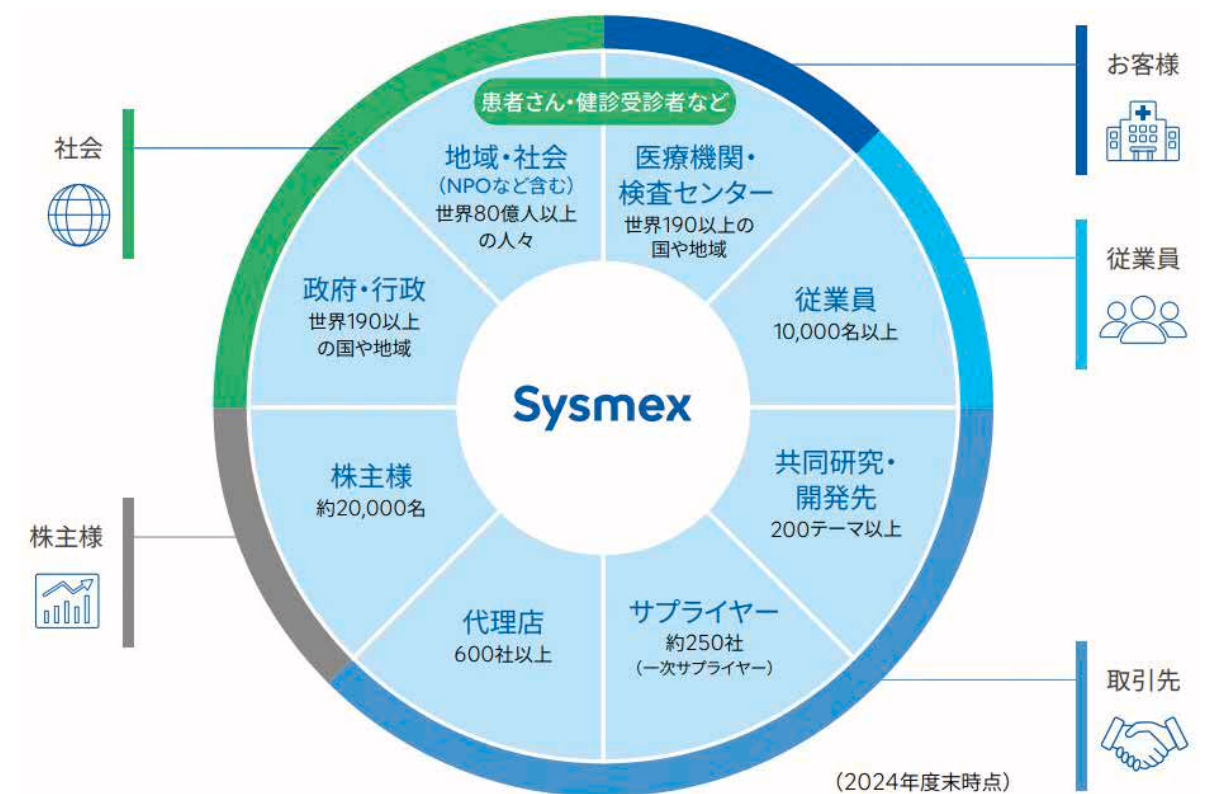
サステナビリティ経営

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を通じて、より良い関係を構築します。さらに、ご期待やご要望を事業活動に取り入れることで戦略の実行性を高め、ともに持続可能な社会の実現を目指します。

主なステークホルダー



ステークホルダー	事業に関わる社会の要請	関連ページ
お客様	お客様に安心して製品・サービスをご利用いただくことに加え、期待を超える付加価値の提供を目指し、販売・サービス&サポート活動を通じた継続的なコミュニケーションを実施しています。その結果、顧客満足度調査では高い評価をいただいています。 ・24 時間 365 日体制のカスタマーサポートセンターを設置（別途契約が必要） ・顧客満足度調査の実施 ・VOC を収集し、製品開発や品質改善に活用 ・製品の正しい知識を伝えるユーザーミーティングの開催 ・学術セミナーの開催（オンラインと会場のハイブリッド）	▶品質・安全性に関する情報 ▶お客様満足度の向上 ▶学術活動
従業員	持続的な成長を実現していくためには、長期経営戦略 2033 と紐づく人材の採用・育成・配置に加え、DE&I の推進と、働きやすく、働きがいのある魅力ある職場づくりに取り組むことが不可欠です。企業風土調査のエンゲージメントスコアをサステナビリティ目標の一つとして設定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。 ・企業風土調査の実施（エンゲージメントスコアの結果に応じた従業員との対話） ・グループ企業理念の浸透活動、社内表彰制度の導入 ・グローバル内部通報制度の構築 ・労使協議会	▶従業員エンゲージメント ▶ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ▶健康増進に向けた取り組み ▶コンプライアンス推進体制 ▶労使の対話
取引先	シスメックスの事業の方向性や方針をご理解いただくとともに、信頼関係を構築し相互に発展することを目指して、継続的な対話を実施しています。サプライヤーに対しては、循環型社会の実現に向けて、コミュニケーションを強化するほか、調達方針に則ったサプライチェーンマネジメントの構築を進めています。 ・共同研究・共同開発先とのオープンイノベーションやアライアンスを通じたコミュニケーション ・調達方針に基づくコミュニケーション／説明会 ・サプライヤー向け CSR 調査の実施 ・販売代理店会議の開催／訪問	▶サプライチェーンマネジメント

ステークホルダー	事業に関わる社会の要請	関連ページ
株主・投資家	シスメックスは、IR 活動を持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた重要な活動の一つであると認識しています。積極的な情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまとの対話で得られた評価やご要望は、迅速に社内でも共有し、経営・IR 活動に反映しています。近年では、資本効率向上や、中期経営計画のローリング見直しに関して投資家様から示唆をいただき、取り組みに反映・強化させました。 ・定時株主総会の開催 － 書面・インターネットでも議決権行使を実施 ・情報開示 － 業績を地域別、事業別、品目別に開示するなど積極的な自主開示を実施 ・機関投資家、アナリストとの対話 － 決算説明会・カンファレンスコールを開催 － IR ミーティングの実施：経営層が米州、欧州、東京などを訪問し、長期経営戦略や中期経営計画、ビジネスモデル、研究開発、株主還元、サステナビリティなどについて対話を実施 － IR イベントの開催：研究開発の進捗を研究開発部門責任者から説明する技術説明会を毎年開催。加えて、当社の経営戦略や事業活動、ESG に関する取り組みを理解いただくために、国内外の施設や事業所見学会・説明会を実施。 － 社外取締役とのスモールミーティングの実施 － 企業価値向上に向けた対話：統合報告書の「ヘルスケア領域における提供価値」ページをもとに、インパクトロジックモデルに関する対話を 3 社と実施するほか、マテリアリティと戦略・各指標の連携について ESG インタビューで対話。 － 各イベントにおいて、スクリプトを含む英語資料を提供 ・個人投資家の皆さまとの対話 － 株主通信や Web サイトを通じた情報発信 － 個人投資家向け会社説明会を実施	▶株主・投資家情報
社会	医療の発展や持続的な社会の実現に向け、政府機関や国際機関などと連携・対話を行っています。さらに、社会貢献方針に基づき、世界各地で地域のニーズに応じた社会貢献活動を通じてコミュニケーションを行っています。 ・政府機関、国際機関との連携・対話 ・業界団体への参画 ・グループ社会貢献プログラム「Sysmex Gives Back Campaign」（献血への協力、環境保全活動、がん撲滅・小児患者さんや孤児への支援など）	▶医療アクセスの向上 ▶医療機関などとの関係の透明性確保 ▶社会貢献活動

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト

▶企業理念

▶マルチステークホルダー方針

社会

健康社会への新たな価値創出	19
イノベーションを通じた医療課題解決	19
医療アクセスの向上 ーグローバルヘルス・UHC への取り組みー	22
責任ある製品・サービス・ソリューションの提供	31
品質と信頼の追求	31
サプライチェーンマネジメントの強化	40
魅力ある職場の実現	44
人材の育成 ーエンプロイジャーニーー	44
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	49
エンゲージメントの向上	52
健康経営の推進	57
社会貢献活動	62
社会貢献活動	62

Materiality

健康社会への新たな価値創出

背景

近年、世界的な人口増加と高齢化の進行により、医療需要は拡大し、内容も高度化・複雑化しており、医療インフラの整備や医療従事者の拡充・能力向上など喫緊の課題とされています。また、認知症など治療満足度が低い疾患の早期発見の必要性、患者の負担軽減と検査精度の向上も求められています。さらに、世界人口の半数以上が十分な医療サービスを受けられていない現実があり、医療アクセスの向上と医療格差の是正が求められています。

シスメックスは、医療・検査室の生産性向上、患者さんに寄り添う検査の進化、早期回復につながる先進的医療の提供、医療格差の是正など、さまざまな課題への取り組みを通じて、医療の発展と人々の健やかな暮らしの実現に貢献するとともに、持続的な成長を目指しています。

方針

グループ中期経営計画（2024 ～ 2026 年度）では、3つの成長戦略を掲げ、具体的施策の実行を推進します。既存事業の強化では、検査室の生産性を向上するヘマトロジー分野でのフラグシップモデルのグローバル展開、患者さんの負担軽減にも寄与するアルツハイマー病検査などを通じた免疫事業の拡大を目指します。新興国での事業拡大においては、市場のニーズにあわせた小型製品の開発、拡大する需要に応じた現地生産機能の強化を図ります。そして、新規事業の拡大では、患者さんの負担軽減や遠隔手術による医療のアクセス向上に寄与するメディカルロボット事業の拡大、一人ひとりに最適な医療を目指した再生細胞医療にも取り組みます。

▶シスメックスレポート（価値創造戦略）

体制

取締役社長と担当執行役員で構成されたグローバル戦略会議において、グループにおける中長期的な経営の方向性や重要な戦略や課題に関する討議・審議を行います。

▶シスメックスレポート（コーポレート・ガバナンス）

社会

健康社会への新たな価値創出

イノベーションを通じた医療課題解決

認知症への取り組み

現在、世界では5,500万人以上が認知症を患っており、世界的な長寿命化にともない、2050年にはその患者数が約1.4億人にのぼると言われています※。中でも認知症患者の60%から70%を占めるアルツハイマー病は、認知機能障害が現れる前から、「アミロイドベータ（以下Aβ）」というタンパク質の固まりが脳内に蓄積することが引き金となり発症すると考えられています。そのため、Aβを標的とする治療法では、早期診断・早期介入が有効性を高めると考えられていますが、現在、脳内のAβの蓄積状態を調べるために行われている脳画像検査（PET 検査）や脳脊髄液検査は、検査できる施設も限られ、また高額な費用や侵襲性の面で患者さんの負担が大きいことが課題となっています。

シスメックスはアルツハイマー病の診断における課題の解決に向け、より簡便かつ迅速に脳内のAβの蓄積状態を把握する技術の開発を進めてきました。2016年2月には、エーザイ株式会社と認知症領域に関する新たな診断薬創出に向けた非独占的包括契約を締結し、互いの技術・ナレッジを交流する中で、シスメックスでは認知症の早期診断や治療法の選択、治療効果のモニタリングが可能な次世代診断薬の創出に取り組んできました。

2023年6月には、自社の全自動免疫測定装置を用いて、血液中のAβを測定し、脳内のAβの蓄積状態の把握を補助する検査試薬を日本で発売しました。簡便かつ迅速な検査が可能で、脳内のAβの蓄積が疑われる患者さんに対し身体的・精神的・経済的負担を軽減する上、早期診断・早期の治療方針決定に貢献することが期待されます。

さらなる取り組みとして、アルツハイマー型認知症の発症前から認知機能障害に至るまでの各段階での病理変化の把握や、アルツハイマー型をはじめとするさまざまな認知症の鑑別に向けたマルチバイオマーカーパネルの開発も進めています。また、2025年6月には、アルツハイマー病治療薬の副作用リスク検査試薬の製造販売承認も取得しました。

今後も、認知症の予防および治療に対する新しい診断技術の創造に取り組み、患者さんとそのご家族のQOL向上に貢献します。

※出典：Global status report on the public health response to dementia. Geneva: World Health Organization; 2021.

より身近な認知症診断への挑戦

シスメックスの製品が、まずは日本で、脳内Aβの蓄積を血液で測定できる診断薬として認められたことは非常に大きな一歩です。検査があるからこそ、適切な治療につながる、治療の価値が高まる、ということをもさに体现した事例ではないでしょうか。

今回の血中Aβ検査試薬を一つのモデルケースとし、今後もさまざまなパートナーとの協創によって、検査という立場から新たな医療の形を生み出していきたいと思っています。

詳細はこちらをご覧ください。

▶より身近な認知症診断への挑戦



吉田智一 取締役 常務執行役員 CTO

手術支援ロボット※1を通じた医療への貢献

近年、患者さんの身体的負担の低減やQOLの向上に加え、病巣の早期発見、医療従事者が安心して治療に集中できる環境の提供、また地域間の医療格差是正など提供される医療の均てん化という社会的課題の解決が求められています。外科手術では、患者さんの身体的負担軽減などを目的として行われる腹腔鏡手術において、医療従事者のよりの確な施術を支援する手術支援ロボットが活用されています。手術支援ロボット業界の市場規模※2は、年平均成長率（CAGR）13%で成長し、2030年にはグローバルで約2兆円に達すると予測されています。

シスメックスは、2021年に手術支援ロボットの国内市場導入を本格的に開始しました。現在では、泌尿器科、消化器外科、婦人科、呼吸器外科の各領域で保険適用となり、2025年3月末時点で累計9,400症例に達しています。本手術支援ロボットは人の腕のようになめらかに動くオペレーションアームや、フルハイビジョン3Dシステムで細部まで鮮やかに映し出される高精細画像など、医療の進化に貢献することを目指して開発されました。将来的には、医師の高度な手技をAIが学習し、術式のフィードバック機能や術中ナビゲーションによるアシスト機能、遠隔指導や遠隔トレーニングを可能とすることで、医療従事者の技術・知識向上に貢献することを目指しています。

2023年にはシンガポールと日本の間で、2025年にはフランスと日本の間で、手術支援ロボットシステムを用いた遠隔手術の実証実験を行い、いずれも成功しました。これにより近い将来、社会実装され、世界的な医療アクセス向上への貢献が期待されます。

今後も、検査・診断で培った技術・知見と手術支援ロボットとの融合により、手術前の検査から、手術中、手術後の検査・治療など、一人ひとりの患者さんのヘルスケアジャーニーがより良いものになるよう、サージカルインテリジェンスへの取り組みおよびデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に取り組んでいきます。

※1 シスメックス株式会社と川崎重工業株式会社との合併会社である株式会社メディカロイドが開発

※2 市場規模は顧客購入価ベース。出典：TechSci Research、2030年はメディカロイド予測

受賞関連リンク

▶第6回日本医療研究開発大賞 厚生労働大臣賞受賞のおしらせ（medicaroid.com）

▶「MM 総研大賞 2023」大賞受賞のおしらせ（medicaroid.com）

▶「第11回 技術経営・イノベーション大賞」選考委員特別賞受賞のおしらせ（medicaroid.com）

▶第9回「ものづくり日本大賞」内閣総理大臣賞受賞のおしらせ（medicaroid.com）

薬剤耐性（AMR※¹）対策への貢献

感染症の治療のために使われる抗菌薬を不適切に使用すると、体内の細菌を十分に死滅させることができず、生き残った菌は薬剤耐性菌となることがあります。この薬剤耐性菌が増殖すると、抗菌薬が効きづらい状態となり、本来は軽症で回復できるはずの感染症でも治療が困難になります。薬剤耐性（AMR）対策を講じなければ、2050年には、AMRが原因で亡くなる人の数は年間1,000万人にのぼると予想※²されています。これは、がんによる死者数を上回ると推定される高い数字であり、世界保健機関（WHO）をはじめとするさまざまな団体によりAMRは世界全体で取り組むべき社会的課題として位置付けられています。

シスメックスは、ヘルスケアに携わる企業として、この課題解決に向けた新たな検査技術の確立と製品開発に取り組んでいます。2023年6月には、尿路感染症※³が疑われる患者さんの尿検体を用いて、細菌の有無および抗菌薬の有効性を判定する迅速薬剤感受性検査システムを欧州で発売開始しました。従来の手法では数日を要していた薬剤感受性検査（Antimicrobial Susceptibility Testing: AST）※⁴について、独自のマイクロ流体技術※⁵を用いて、測定開始後最短約30分での迅速判定を可能とすることで、クリニックなどプライマリケアにおける初診時の適正な抗菌薬の処方を支援します。

そして2024年、このシステムが英国最大の科学賞「Longitude Prize on AMR」を受賞しました。同賞は、医療現場での適切な抗菌薬の処方に必要とされる安価・迅速・正確かつ簡便なPOCT※⁶システムの開発を通じて、AMR対策へ最も貢献した開発者チームを奨励・支援するものです。2014年11月の同賞の開設以来、世界中から250以上の開発チームから応募が寄せられました。

シスメックスでは今後も、革新的な検査・診断技術の開発および提供を通じて、世界を脅かすAMR対策に貢献することを目指します。

- ※¹ 薬剤耐性（Antimicrobial Resistance: AMR）：生物が自分に対してなんらかの作用をもった薬剤に対して抵抗性を持つことで、これらの薬剤が効かない、もしくは効きにくくなる現象。この薬剤耐性を獲得した細菌のことを薬剤耐性菌という。
- ※² 出典：Antimicrobial Resistance: Tackling a crisis for the health and wealth of nations. The Review on Antimicrobial Resistance, Chaired by Jim O’Neill.
- ※³ 尿路感染症：尿路（腎臓から尿の出口まで）に細菌が侵入し炎症が生じたものを尿路感染症という。膀胱では膀胱炎、腎臓では腎盂腎炎を引き起こす。日常診療において最も頻度が高いとされる細菌感染症の一つで、女性の約6割が生涯に一度は感染する※とされている。
- *出典：American Urological Association Website “Urinary Tract Infections in Adults”
<https://www.urologyhealth.org/urology-a-z/u/urinary-tract-infections-in-adults>（参照 2023-09-22）
- ※⁴ Antimicrobial Susceptibility Testing: AST：検体から検出された病原菌に対する各種抗菌薬の有効性を調べる検査。
- ※⁵ マイクロ流体技術：ナノメートルからマイクロメートル単位で加工した微細な流路により、液体中に複数存在する細菌を個別に捕捉し、微細流路内で単方向に菌を培養することで迅速な薬剤感受性検査を可能とする、Sysmex Astrego独自の技術を指す。
<https://www.sysmex-astrego.se/technology.html>
- ※⁶ ポイント・オブ・ケア・テスト（Point-of-Care Testing: POCT）：診療・看護など患者さんの近くで医療従事者が行う簡便な臨床検査法の総称であり、検査にかかる時間の短縮や患者さんに見えるという利点がある。

社会

医療アクセスの向上ーグローバルヘルス・UHCへの取り組みー

現在、地球規模で人々の健康に影響を与え、その解決に国際的な連携が必要とされるグローバルヘルス分野の課題が多く存在します。そのような課題の多くは、医療環境や医療制度など保健システムの未整備により、適切な医療を受けることが困難な地域の人々の健康を脅かしています。

シスメックスは、グローバルヘルス分野において、自社の事業領域である検査・診断における課題の解決に取り組んでいます。グローバルに事業を展開する企業が果たすべき責務の一つとして、一人でも多くの方が適切な医療を受けられるよう、新興国・開発途上国において質の高い検査を普及させることで、ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）※に貢献していきます。

※すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられることを意味する。

マラリア・エリミネーションへの貢献

マラリアとは、世界保健機構（WHO）が定める世界三大感染症の一つで、熱帯・亜熱帯地域を中心に流行し、蚊を媒介に引き起こされる感染症です。マラリア検査には血液検体が用いられることから、シスメックスは、ヘマトロジー分野で培った技術を応用し、マラリア検査の標準化と効率化を支援する多項目自動血球分析装置を開発しました。マラリアは、早期診断・早期治療により死亡者数を減らせる疾患であり、診断に有用な検査結果を迅速かつ容易に提供できる本製品を臨床現場へ導入することで、マラリア・エリミネーションに貢献しています。

高精度・簡便なマラリア検査の実現

現在主流となっているマラリア検査は、簡易診断キットや顕微鏡が用いられますが、いずれも前処理を含めて約15分から30分の時間がかかるうえ、顕微鏡検査には熟練の技術を要することが課題でした。それに対して、当社の分析装置では、前処理作業をとまなうことなく、マラリア原虫などに感染した赤血球の有無とその比率を約1分※¹で高精度に自動測定することができます※²。加えて、通常のヘマトロジーで測定されるCBC8項目※³も同時に算出することにより、マラリア感染の有無のみならず、貧血状態などに関するデータを臨床現場に提供することが可能です。シスメックスはこの技術・製品を活用し、マラリア流行地域の臨床現場を支援しています。

また、シスメックス株式会社は、2016年よりマラリア対策に係る研究機関・企業などにより構成されるマラリア・コンソーシアムの活動および運営に参画しています。アジア・アフリカにおいて産官学連携で進められるプロジェクト活動に、「検査・診断」分野で貢献しています。

2024年10月に開催された第11回日経・FT感染症会議では、マラリア蔓延地域での活動紹介とともに、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）での発信への期待が述べられました。

- ※¹ 検体セットから結果の判定までの時間
- ※² 顕微鏡法によるマラリア診断を置き換えるものではありません。また、本結果のみで診断を行うことはできません。その他の臨床情報を用いた医師の総合的な判断により確定診断がなされます。
- ※³ 赤血球数（RBC）・白血球数（WBC）・ヘモグロビン（Hb）・ヘマトクリット値（Ht）・平均赤血球容積（MCV）・平均赤血球色素量（MCH）・平均赤血球色素濃度（MCHC）・血小板数（PLT）



ステークホルダーの声

ケニア医療従事者インタビュー

シスメックスの分析装置は非常に有用です。ある患者さんの血液サンプルは、スライド塗抹法と簡易検査キットでマラリア陰性と診断されましたが、医師たちはマラリアの可能性を疑い、より正確な診断を求めて私たちにサンプルを送りました。シスメックスの分析装置で測定したところ、非常にごく少量のマラリア寄生虫を検出することができ、この装置での診断優位性が確認されました。装置は、サンプルをセットしてから1分以内に正確な診断を行い、1マイクロリットルの血液中に含まれる寄生虫の数や、非常に微細な割合まで正確に測定できます。このような高度な診断技術への投資は、患者管理を大幅に向上させる価値があります。



「第11回ゼロマラリア賞」受賞

シスメックスは、マラリア診断装置の開発と普及によるマラリア・エリミネーションへの貢献に対して、特定非営利活動法人 Malaria No More Japan（マラリア・ノーモア・ジャパン）より「第11回ゼロマラリア賞」を受賞しました。同賞は、2014年よりマラリア・ノーモア・ジャパンが設置し、「2030年までにゼロマラリアを達成する」という国際社会の目標に寄与する活動に取り組む個人・団体を表彰するものです。



▶第11回ゼロマラリア賞はシスメックス株式会社へ 新規マラリア診断装置「多項目自動血球分析装置 XN-31」の開発と普及による貢献

WHO 認証検査システムによる新興国・開発途上国での HIV 対策支援

シスメックス パルテックは、HIV 感染者の診断や免疫状態のモニタリングの補助を目的とした CD4 陽性リンパ球検査システムを新興国や開発途上国において提供しています。本システムによる2011年からの累計テスト数は、3,000万テストにのぼります。このシステムは、血液中の CD4 陽性リンパ球の数と比率をわずか3分で測定し、低価格・小型・ポータブル式であることに加え、メンテナンスを簡略化するなど、簡便かつ迅速、安定的な検査をすべての方に平等に提供することを目指しています。

また、このシステムは WHO による事前認証（Prequalification）※を取得しており、医療資源が限定される国や地域への導入が促進され、新興国や開発途上国における HIV の診断や治療の質向上に貢献しています。



CD4 陽性リンパ球検査システム

※医薬品・検査・ワクチンなどのヘルスケア製品を資源の限られた国々で安心して使用できるようにするため、WHO が品質や安全性、効能などを担保していることを示す認証制度。2001年に HIV/AIDS 用の医薬品向けに制度が開始され、現在では新興国・開発途上国が物品調達時に参照するリストとして使われ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（Global Fund）をはじめとした基金団体がこの事前承認を受けた製品を優先的に選択している。

保健システム強化への貢献

新興国・開発途上国では、保健医療課題解決に向けた医療従事者の能力開発（キャパシティビルディング）が求められています。シスメックスは、医療機関などへ製品・サービス＆サポートを継続的に提供するとともに、医療従事者に対するトレーニングや学術情報を提供する機会を拡大しています。臨床検査の意義・臨床的価値の訴求、技術の普及などを通じて、疾患の早期発見・早期治療やより適切な診断・治療の提供に貢献しています。

医療従事者へのトレーニングの充実

シスメックスは、シスメックスアカデミーと呼ばれるトレーニングセンターを設置するとともに、オンライントレーニング Caresphere™ Academy を使ってグローバルで統一された教育コンテンツ・スキル管理ツールを提供し、販売代理店や医療従事者に向けた臨床的価値の教育や装置のメンテナンス研修を行っています。また、アフリカでは検査室の品質管理体制が国際基準 ISO 15189 に準拠するよう、独自に開発したメンターシップ・トレーニングを提供しています。

▶品質と信頼の追求

ガーナでのデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み

シスメックス株式会社は、2023 年度、経済産業省の「アフリカ等市場活力取り込み事業実施可能性調査事業（AfDX）」を通じて、ガーナにおいて臨床検査室の外部精度管理をリアルタイムに実施できるアプリケーション（Caresphere™ XQC）を試験的に導入し、現地特有のニーズやサービス普及に向けた課題を調査しました。トライアル対象の 6 カ所の医療機関にトレーニングを行い、提供価値を体験いただくとともに、セミナーなどを通じて現地政府・業界団体・医療機関を対象とした臨床検査の品質向上に対する理解促進を図りました。

今後も、デジタルソリューションの活用とともに、当社が過去から継続的に実施してきたアジア諸国での外部精度管理普及支援のノウハウと、本事業における官民連携のスキームを活用し、同国の外部精度管理への理解促進やトレーニングの提供を通じた人材育成を図り、現地の医療水準向上に貢献していきます。



ガーナでのセミナーの様子

アジア各国における臨床検査の精度管理と標準化支援

シスメックスは、アジア各国において、臨床検査の品質・精度向上のための支援活動を行ってきました。

モンゴルにおいては、モンゴル保健省との協力のもと、全 5 分野（ヘマトロジー・生化学・免疫・血液凝固・尿）を対象とし、支援活動を継続しています。また、都市部の外部精度管理調査への参加が難しい施設に対して、地域単位での外部精度管理が実施できるよう、技術的・学術的ノウハウを提供し、実施支援を行うことで、モンゴルの医療水準の向上に貢献しています。カンボジアにおいても、ヘマトロジーの外部精度管理調査において同様の活動を展開し、臨床検査の質向上を支援しています。

中国では、2002 年よりヘマトロジーの国家標準器※として、当社の血球計数標準器が採用されており、これをもとに中国国内におけるすべての血球計数装置の登録検査や外部精度管理が行われています。また、血液検査・基準測定操作法の技術移管・技術交流、臨床検査国家ガイドラインの策定支援などの継続的な支援や、2019 年度からは最新型の標準器の貸与を行っており、中国におけるヘマトロジーの精度向上および検査の標準化に貢献しています。



モンゴルでのサーベイ報告会

※ヘマトロジーの国家標準の値（赤血球数、白血球数）を決めるための装置

▶学術活動

ステークホルダーの声

世界中どこでも、同じ医療を受けられるようにしたい。

2025 年 4 月、シスメックスの診断薬と検査機器双方の生産機能を備えた新たな生産拠点が、インドにおいて本格稼働を開始しました。このインド新生産拠点の稼働準備において、日本からの機器生産技術の移管に携わった社員が、Made in Japan の高品質の「ものづくり」の普及を通じた、世界の医療水準向上への想いと決意を語ります。



機器生産本部 垣本 明徳

詳細はこちらをご覧ください。

▶ [Made in Japan の品質を世界中へ ～インド生産移管プロジェクト～](#)

国際協力機構 JICA との官民連携プロジェクト

シスメックス株式会社は、JICA「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」の一環として、2018 年から 2022 年まで「尿検査自動化技術普及促進事業」を実施しました。ガーナの国立教育病院である Komfo Anokye Teaching Hospital（KATH）に尿検査を全自動化する尿検査総合搬送システムを導入し、現地の医療従事者に向けたセミナーやシンポジウムを開催しました。これらのセミナーやシンポジウムには延べ約 860 名が参加しました。また、本事業が SDGs 推進への取り組みとして評価され、「JICA-SDGs パートナー」※として認定されました。今後も尿検査自動化技術の臨床的価値や有用性を訴求し、ガーナをはじめとする開発途上国における質の高い臨床検査の普及に貢献していきます。

※ 2020 年 8 月～2022 年 2 月



JICA 技術普及促進事業の成果報告会



KATH に設置された尿検査総合搬送システム

在外日本大使館との官民連携

シスメックスは、2024 年、日本政府の ODA（政府開発援助）によるニジェール向け無償資金協力（食糧援助）の枠組みで積み立てられた見返り資金※を活用し、マラリア診断装置をニアメのイサカガゾビ産婦人科病院とタウアの地域病院センターに設置しました。あわせて、各施設の医療従事者に対してマラリア患者へのマラリア・貧血マネジメントに関するトレーニングを提供しました。この取り組みにより、現地のマラリア・貧血対策の強化および適切な治療機会の提供に貢献しています。



イサカガゾビ産婦人科病院に設置されたマラリア診断装置

※被援助国政府が、日本の無償資金協力で調達した物資やサービスを現地で販売し、その販売代金を積み立てた資金。この資金は、被援助国政府と日本政府の使途に関する協議のうえ、被援助国の社会経済発展のため、教育、医療、インフラ整備などの開発プロジェクトに活用される。資金の管理は被援助国政府が行い、透明性を確保するために報告や監査が実施される。

JICA 研修員の受入

シスメックス株式会社は、JICA と協力し、医療従事者の知識・スキル向上を目指して、1994 年より機器の保守・管理などに関するトレーニングを JICA 研修員に提供しています。これまでに 1,150 名以上の研修員に当社を訪問いただいています。

パートナーシップ

開発途上国では現在、経済発展の各段階における医療課題に応じた医療インフラの整備が求められており、将来的には市場としての成長が期待されています。正確な検査結果が適切な医療の入口であるため、シスメックスは保健省や医療機関などのパートナーとして関係構築を行い、各国・地域における質の高い検査を普及させるための制度づくり、検査環境の整備を進めています。また、国際協力や官民連携の枠組みの活用や、ほかの民間企業との連携を通じて新たな価値の共創に取り組んでいます。

異業種連携による共創プロジェクト ～「ユニバーサル『栄養』ヘルス・カバレッジ」への貢献～

ガーナでは、国民の死亡・障害を引き起こす最大の危険因子である栄養失調と、死因の1位※¹とされているマラリアが深刻な保健課題となっています。栄養失調は、胎児・乳幼児の身体と脳の成長を遅らせる发育阻害の要因となるうえ、マラリアの重症化リスクを高める貧血も引き起こします。さらに5歳未満の子どもや妊婦は、マラリアによる健康被害が特に大きい※²ため、栄養・貧血・マラリアの課題を同時に考える統合的なアプローチが求められています。

シスメックス株式会社は、2022 年から公益財団法人味の素ファンデーション、日本電気株式会社（NEC）と連携し、ガーナにおける母子の保健と栄養の改善のための共創プロジェクトを実施しました。このプロジェクトでは、味の素ファンデーションがガーナ政府保健機関と協業して進めていた母親の行動変容促進や栄養サプリメント推奨などの活動をさらに発展させ、質の高い検査と日本発の ICT を組み合わせることで、母子の健康と栄養の改善に貢献する仕組みを構築しました。当社は、医療機関にマラリア診断装置を設置し、医療従事者に対する人材育成・啓発活動などを行い、地域病院の機能強化に貢献しました。また、マラリア診断装置で分析されたデータを用いて、ともにプロジェクト地域の妊婦・母子・学童などを対象とした貧血・マラリアの有病率に関する共同研究をガーナ政府保健機関と実施しました。

※1 The Institute for Health Metrics and Evaluation (IHME)

<https://www.healthdata.org/ghana>

※2 5歳未満の子どもは、マラリアと栄養失調の両方に対して特に脆弱であり、栄養失調の子どもではマラリアがより重症化する可能性がある。また、マラリアは、妊婦の貧血・死亡、自然流産、死産、低出生体重児、新生児・乳児死亡など、母体と新生児の予後不良のリスクを高める。

[Nutrition and Malaria: Integrated approach for effective case management](#)



「グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同」による取り組み

グローバルヘルス※分野に貢献する日本企業の経営者ら有志「グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同」に、当社代表取締役会長の家次恒が参画しています。2022年8月には第8回アフリカ開発会議「TICAD8」の公式サイドイベントとして、特別ゲストのビル・ゲイツ氏とともに、有志企業11社が「グローバルヘルス・アクション」を発表しました。シスメックスは「検査・診断技術によるマラリアとの闘い」というタイトルでプレゼンテーションを行い、マラリアのない世界の実現に挑戦する意思を表明しました。また2023年3月には「第2回 グローバルヘルス・アカデミー」に登壇し、グローバルヘルス分野の官民学連携の重要性を発信しました。

2024年5月、本有志団体は、当時の外務大臣に対し、グローバルヘルスをグローバルサウス諸国との連携による外交政策上の戦略分野として位置付け、世界のワクチンギャップを改善することを目指した活動を行っている Gavi など、国際機関への資金拠出拡大とそれによる日本企業製品・サービスの調達拡大促進などを要請しました。

※地球規模課題としての保健医療分野、特に公衆衛生分野、感染症対策分野での支援および事業



▶グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同

第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に出展

シスメックスは2025年8月20日～22日に横浜で開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の併催事業 Japan Fair に出展しました。シスメックスはアフリカ54カ国中約50カ国で事業を展開しており、アフリカの医療課題である貧血、マラリアやHIVなどの感染症、がんなどの非感染性疾患など疾患別のアプローチや、医療人材育成、サービス&サポート体制などを紹介しました。



Materiality

責任ある製品・サービス・ソリューションの提供

背景

品質問題や製品の信頼性を脅かす問題により、製品・サービスの品質および安全性に対する社会からの要請が高まっています。また、企業の責任範囲は取引先やお客様を含めたバリューチェーン全体に拡大しています。さらに「持続可能な開発目標（SDGs）」では持続可能な製造責任や労働環境に関する目標が掲げられています。シスメックスは、人々の生命と健康に携わる医療業界で事業を展開する企業としては、製品・サービスの品質・安全性を高めることは特に重要であると考えています。そして、適切にサプライチェーンを管理することは、医療の質向上に貢献するとともに、お客様満足度を高めブランド強化につながる重要な活動です。

方針

シスメックスは、「ヘルスケア分野でのグローバルな企業活動を通じて、豊かな健康社会づくりに貢献します」という品質方針に基づき、高品質で安全性の高い製品・サービスを提供しています。また、「調達方針」に基づき環境・人権・労働慣行などを考慮した責任ある調達活動を推進し、取引先とともに持続的に発展することを目指しています。

▶責任ある製品・サービスの提供に関する方針

体制

取締役社長の統括・管理の下、品質保証部門が中心となり、品質マネジメントに取り組んでいます。また上席執行役員が管掌する生産 SCM 部門によるサプライチェーンマネジメントを推進しています。

社会

責任ある製品・サービス・ソリューションの提供

品質と信頼の追求

品質マネジメント

グループ品質マネジメント体制

シスメックスでは、代表取締役社長の統括・管理の下、品質保証部門が中心となり品質マネジメントに取り組んでいます。具体的には、開発、製造、販売・サービスの各部門の責任者が出席する品質会議を毎月開催し、製品・サービスの品質・有効性および安全性のモニタリングと改善に向けた対策の検討を行っています。また、規制当局の査察、品質目標、マネジメントレビューからのアウトプット指示への対応などの審議を行う品質システム委員会を定期的に開催し、グループの品質マネジメントシステムの維持、改善に関する活動を推進しています。

また、すべての最終製品の生産拠点※で国際規格 ISO 9001 または ISO 13485 の認証を取得しています。グループ全 83 社のうち、ISO 9001 は 35 社、ISO 13485 は 21 社が認証を取得しています。2024 年度の内部品質監査で 3 件、外部品質監査で 2 件の不適合が見つかり是正対応を進めています。さらに、「リコール件数」と「FDA Warning Letter 件数」をサステナビリティ目標のモニタリング指標として設定し、品質の強化に努めています。

※ 100%子会社

▶サステナビリティ目標の進捗状況



詳細は下記 www.tuv.com の ID 0910589004 を参照（活動およびサイトの適用範囲は規格により異なります）。

▶ <https://www.tuv.com>

▶ 品質方針

▶ 製品セキュリティポリシー

継続的な改善プログラム

各国法令・規制の遵守

臨床検査で用いられるシスメックスの製品は、人々の生命と健康を守るうえで極めて重要な役割を果たしています。シスメックスでは、製品開発、製造、調達活動において、日本の薬機法や EU の IVD 規則、米国 FDA の品質システム規則、中国の医療機器監督管理条例など、世界各国の規制遵守を徹底できる体制を構築し、製品の安全性、品質の維持・向上を図っています。

▶製品の化学物質管理

品質を維持・向上するための仕組みを強化

シスメックスでは、製品開発プロセスにおいて、市場に導入するまでに 5 つの「クオリティ・ゲート」※¹を設けて品質を確認しています。また新規製品には設計・開発時に、既存製品には設計変更時に品質・安全性に関するリスクアセスメントを実施し、リスクの高い事象に関してはリスク低減の対応を実施しています。また、シスメックスが販売する他社製品についても製造業者への監査や製品の検査を実施し、品質確保に努めています。このような取り組みに加えて、万一不具合などが発生した際には、すぐにその内容を把握し、対応できる体制を整えています。

製造現場においては、定期的に品質監査を実施するとともに、製造工程およびサプライヤーの不適合発生状況を毎月監視し、不適合率の高いサプライヤーに対しては品質改善を適宜指示・支援することで品質を確保する体制を整えています。さらにグローバル品質苦情処理システムによって、グローバルかつタイムリーに市場から品質情報を収集し、不具合情報を入手した際は直ちに原因を究明し、不具合品の市場流出を防止しています。また、発生した不具合に対し是正処置・予防処置が必要な場合には、グループ規程に則って速やかに計画立案し、処置やその後の妥当性・有効性確認までを実施しています。

また、品質とトレーサビリティの確保のため、RFID ※² や一部の検査用試薬の輸送において GPS や温度ロガー ※³ を活用し、高度な品質保証が要求されている診断薬製品の輸送を実施しています。

※¹ 商品設計審査、工程設計審査、品質部門による評価、製造工程の QMS 確認、量産品審査

※² 電波を用いて RF タグのデータを非接触で読み書きするシステム。使用する RFID タグはパッシブ型でタグ自体は電波を発するものではなく、RFID リーダーの電波を受けて非接触かつ一括での情報読取が可能

※³ 温度計に記録機能（ロガー）が付いた測定器

▶製品の品質と安全性に関する情報を管理する体制

▶最新デジタル技術と情報資産を活用したカスタマーケア活動の進化

第三者機関から認定された品質の高い製品・サービスの提供

シスメックスでは客観的な信頼性を高めるため、製品の検査結果に関する品質保証体制を強化しています。

小野工場においては、標準物質生産者の能力に関する国際規格 ISO 17034 の認定を取得しています。この認定の取得は、適切な品質の標準物質を供給できる能力を証明するもので、血球計数検査分野では日本で初めての取得となりました。本認定の取得により、当社製品・サービスのデータ保証に関わる客観的信頼性が高まり、臨床検査機関のお客様は、適切な検査データを提供できる能力を持つことをグローバルに実証することができます。

従業員へのトレーニング

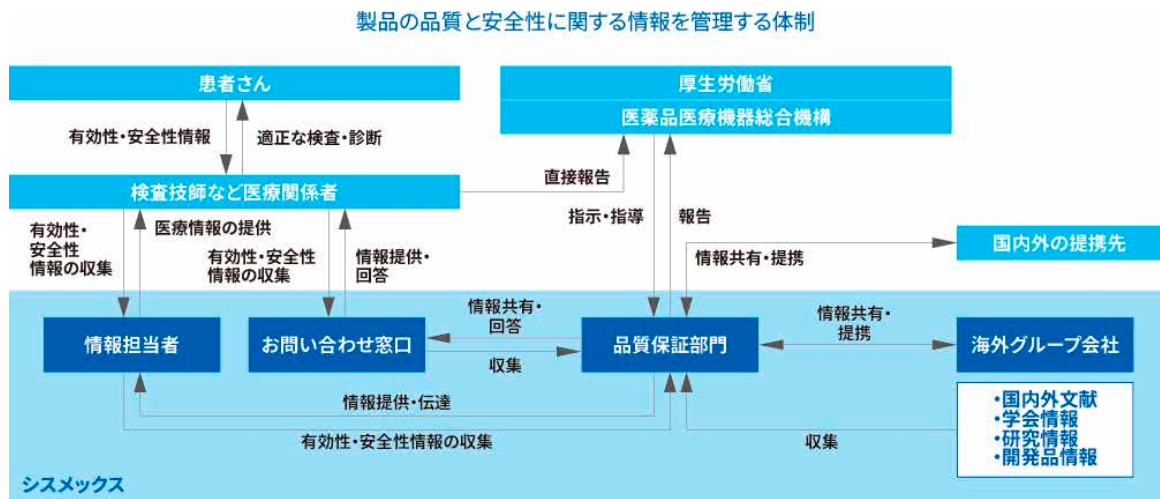
品質・安全に関わる教育に注力

シスメックスでは、品質方針教育に加えて、関連部門を対象とした品質マネジメントに関する定期的な教育、特定の部門・職種を対象とした法規制に関する専門的な教育を実施しています。2024 年度は国内グループ会社の開発、製造、販売・サービス部門および ISO 認証取得事業所全従業員約 2,800 名に対して品質に関する教育を行いました。海外グループ会社についても、すべての最終製品の生産拠点と ISO 認証取得事業所において品質に関する教育を実施しています。

品質・安全性に関する情報

お客様からの情報をグループ内で共有

シスメックスは、製品の品質と安全性に関する情報を管理する品質保証部門を設置して外部から寄せられる情報を調査・分析して設計・製造など各部門と共有し、品質改善だけでなく、次代を担う新製品の開発に生かす体制を整えています。



ウェブサイトで回収・改修の情報を開示

シスメックス株式会社では、製品の回収・改修などの情報を当社ウェブサイト内「製品に関する重要なお知らせ」で開示しています。

模倣試薬流通への対応

シスメックスは、正確な検査結果を保証するために、医療機関のお客様には純正の機器と試薬のセットでご使用いただくようお願いしています。近年、一部の地域でシスメックス製試薬の名称や容器の形状を模倣した試薬の流通が発見されています。模倣試薬を使用した場合、検査結果の信頼性が保証できず、場合によっては患者さんに健康被害をもたらす危険性があります。このため、模倣試薬の市場流通状況を継続的に監視しており、模倣試薬を発見した場合は知的財産権を用いて、現地の行政機関や司法機関と協力し、迅速かつ徹底的な対応を実施しています。

▶ビジネスモデルを保護する知的財産活動

お客様満足度の向上

お客様満足度調査で高評価獲得

シスメックスでは、米州、EMEA[※]、アジア・パシフィックの主要国に加え、中国や日本など、さまざまな国や地域でお客様の満足度調査を実施しています。お客様により良いサービス&サポートを提供していくために、展開している製品・サービスの内容に応じて、それぞれの国や地域で独自の指標を用いています。日本では、定期的にお客様満足度調査を実施しその結果を公開しています。また、シスメックス アメリカは、医療用画像処理および臨床診断機器市場の市場調査を行う IMV 社が主催する「IMV ServiceTrakTM」において、ヘマトロジー装置メーカー部門のサービス品質評価で 18 年連続 No.1 を獲得。サービスに関する全調査項目の 91%で業界トップの評価を獲得し、お客様満足度・サービス全般・システムパフォーマンスの 3 種のアワードすべてを 7 年連続で受賞しています。

このような自社調査や第三者機関による評価を通じて、お客様にご満足いただける高品質な製品・サービスを継続的に提供できているか、定期的にモニタリングしています。

※欧州・中東・アフリカ地域

▶国内顧客満足度調査結果（2024 年度）

▶国内顧客満足度調査結果（2023 年度）

顧客満足度調査（米国）

単位：点 /10点満点

2022年度	2023年度	2024年度
9.4	9.42	9.36

※ IMV ServiceTrakによる調査



ステークホルダーの声

臨床検査室の課題解決に挑む：米国サービス＆サポートの現場から

私はカスタマーケア部門のメンバーに対し、「検査機器が取り扱う検体は、一人ひとりの大切な患者さんの健康そのもの。自らのサービスの先に自分の大切な人がいることを想像して、お客様のさまざまな課題解決に常にベストを尽くしてほしい」といつも伝えています。シスメックスのサービス＆サポートが揺るぎないブランドを構築できているのは、何よりも、お客様である臨床検査室、そしてその先の「患者さんの健康に貢献する」という強い使命感が、企業文化として従業員に深く根付いているからだと確信しています。



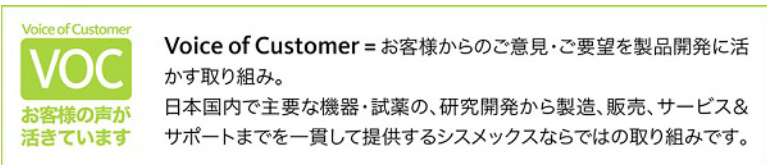
Judy Bosko
Senior Executive Officer, Customer Care / Sysmex America, Inc.

詳細はこちらをご覧ください。

▶臨床検査室の課題解決に挑む：米国サービス＆サポートの現場から

お客様の声を製品・サービスに生かす取り組み

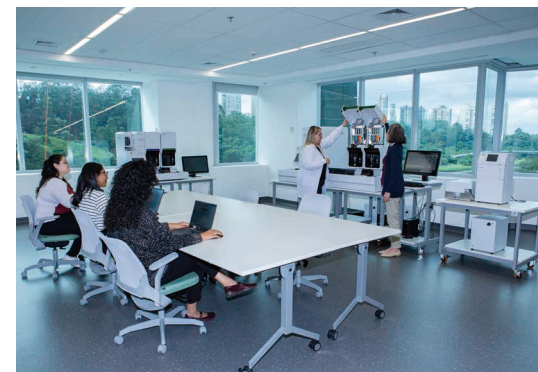
シスメックスでは、お客様からいただいたご要望を VOC（Voice of Customer：お客様の声）チームが集約し、さまざまな角度から分析した後、関係部門へフィードバックされ、新たな製品開発や業務改善に活用されています。2024 年度には、国内市場から約 15,000 件、またヨーロッパをはじめとする海外市場からも多数のお客様の声を収集しました。お客様の声から生まれた新たな機能や装備を搭載した装置は、製品カタログに VOC マークを記載しており、高い評価をいただいています。



満足度の高いユーザートレーニングの提供

シスメックスでは、「Caresphere™ Academy」というグローバル共通のデジタルプラットフォームを活用しながら、機器の操作やメンテナンス、アプリケーションサポートなどの各種トレーニングをお客様サポートの一環として提供しています。近年ではブラジルとトルコに新たなトレーニングセンターを開設し、ローカルニーズへの対応や高水準な対面トレーニングの提供を通じたカスタマーケアの充実と強化を図っています。

さらに、世界各地域でオンライン受講できる環境も整備・拡充しています。お客様が任意のタイミングでいつでもどこでもスキル習得できる e ラーニングに加え、本格的なオンラインスタジオを活用したライブ感あふれるバーチャルトレーニングのご提供により、トレーニングセンターから離れた地域であっても標準化された高品質な製品トレーニングを受講いただくことが可能です。



トレーニングセンター（ブラジル）



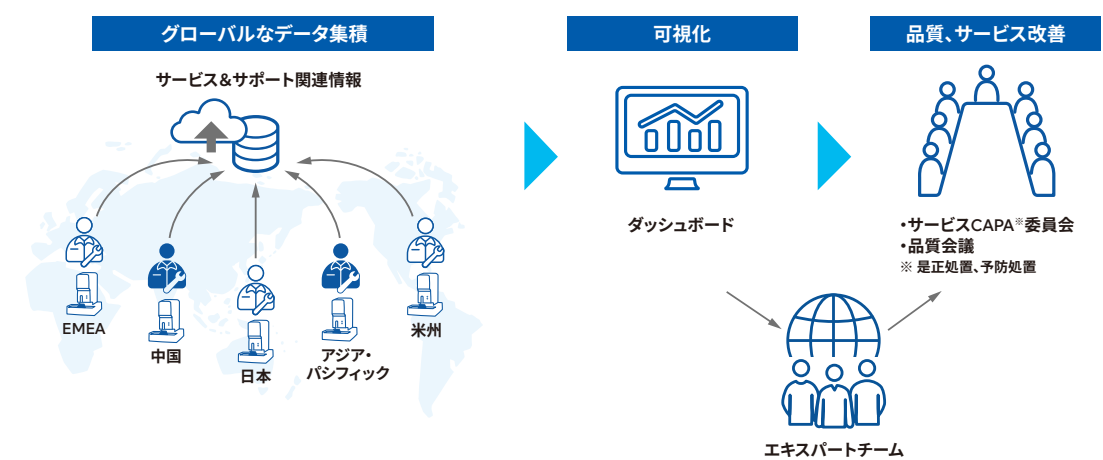
トレーニングセンター（トルコ）

最新デジタル技術と情報資産を活用したカスタマーケア活動の進化

シスメックスは、検査機器をネットワークに接続し、その状態をリモート監視することで予防保守につなげるネットワークソリューションを業界に先駆けて導入しました。現在、世界 190 以上の国や地域で提供している製品から収集した装置故障状況、サービス状況などのデータをグローバルのエキスパートチームが定期的にモニタリングし、品質向上やサービス改善プロセスの迅速化、装置故障率の低減などにつなげています。

また、サービスの品質とスピードを維持し続けるために、市場サポートのエスカレーションシステムを刷新。世界中のどの地域からであっても、お客様の課題やお問い合わせに詳細情報を添えて本社へエスカレーションし、迅速に解決できる仕組みを確立しています。さらに、AI モデルによる装置状態判定と装置ログデータの可視化を通じて、サービス活動全般を支援する Web アプリケーションの開発も推進しています。

集積したデジタル情報資産を AI などの最新技術と組み合わせることで、よりプロアクティブなサービスモデルの進化に取り組んでいます。



グローバルでのナレッジ集約・共有によるカスタマーケア機能の強化

世界中のお客様へのサービス&サポートによって培ってきたシスメックスグループ内のナレッジ（知識・経験・スキル・ノウハウ）を集約・共有できるシステムを構築し、2024年に運用開始しました。カスタマーケアの現場で獲得したナレッジは、人や地域、経験の違いに依存しない高品質・高効率なお客様サポートに活用しています。また、製品情報や問い合わせ事例、学術文献などの各種資料を一元的に集約することで、アプリケーションサポート担当者の学術知識の向上やより効率的なお客様サポートの提供につなげています。

ステークホルダーの声

グローバルシェア No.1を支えるサービス&サポート

当社が世界シェア No.1を誇るヘマトロジーは、最も基礎的な検査の一つであり、疾患の有無をスクリーニングする重要な役割を果たしています。日々の精度管理を実施していても、患者さんの検体特有の理由などで予期しない検査結果が出ることもあります。そのような場合でも、常にお客様に寄り添いながら、原因の特定や検査データの解釈を迅速にサポートすることで、検査結果の品質を保証する仕組みを整えています。



グローバルマネジメント本部 技術サービス部長 山田 智生
グローバルマネジメント本部 アプリケーションサポート部長 吉本 倫子

詳細はこちらをご覧ください。

▶[グローバルシェア No.1を支えるサービス&サポート](#)

役立つ情報の発信

シスメックス株式会社では、当社ウェブサイト「サポートインフォメーション」で、日本地域のお客様に役立つ情報の発信を行っています。最新情報をお伝えするメールマガジン配信サービス、コンテンツや閲覧履歴などを管理できるマイページ機能など、お客様によりご活用いただけるよう、継続的に機能の充実を図っています。



ウェブサイト「サポートインフォメーション」

お問い合わせに、迅速・確実にお応えするために

シスメックスでは、各地域にカスタマーサポートセンターを設けてお問い合わせに迅速・確実にお応えする体制を整えるとともに、お客様のご要望にいち早く応える仕組みの構築に努めています。

日本では、お客様相談窓口「カスタマーサポートセンター」を設置し、豊富な知識を持った専任スタッフが、24時間365日体制でお問い合わせに対応しています(利用には別途契約が必要)。同センターでは、過去のお問い合わせ内容やメンテナンス履歴などを蓄積し、すぐに参照できるようにすることで、お客様からのお問い合わせ・ご要望に迅速・確実にお応えしています。

学術活動

シスメックスでは、世界のさまざまな国と地域で最新の臨床検査情報を提供する学術セミナーを開催しています。また、アジアにおいては各国の保健省などの国家機関や主要学会とともに、臨床検査の品質向上を支援するための学術活動を展開しています。

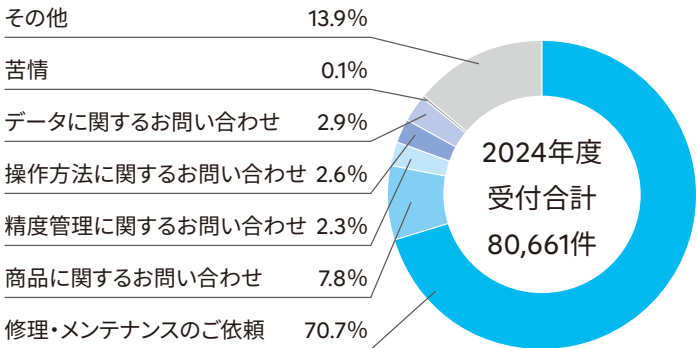
医療従事者向けの学術セミナーを開催

シスメックスでは、医学研究における幅広い領域からテーマを取り上げ、その最新情報と研究から得られた知見を共有する場として1978年より毎年「シスメックス学術セミナー」を開催しています。2024年は、「循環器病研究の未来展望」をテーマにオンサイトとオンラインのハイブリッド形式で開催し、神戸と東京の2会場での講演と、国内外への配信を行いました。英語を中心に、中国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語での同時通訳を実施し、世界21カ国の方にご参加いただきました。また、セミナー開催後は講演動画をオンデマンドにて世界配信しました。国ごとに設定した参加者アンケートを行い、国や地域で異なる医療課題や関心事を把握することで、今後のセミナーテーマ設定や当社の取り組みに生かしています。

そのほかにも世界各地で多数のセミナーを開催し、広く多くの方にご参加いただいています。このような取り組みを継続することで、医療従事者との信頼関係を構築するとともに、グローバルに医療の質の向上に貢献していきます。

▶[アジア各国における臨床検査の精度管理と標準化支援](#)

カスタマーサポートセンターお問い合わせ内容



シスメックス学術セミナー 2024

一般の方、患者さん向けの活動

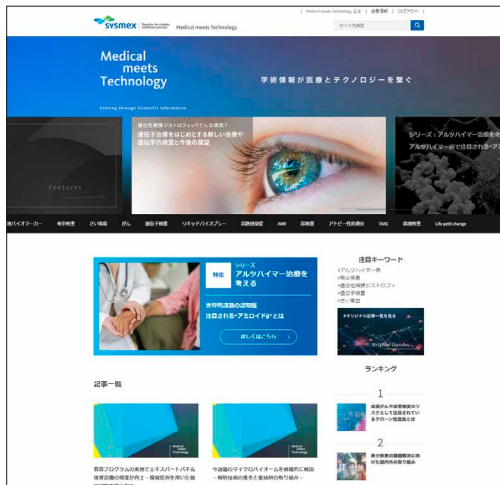
シスメックスでは、学術情報サイト「Medical meets Technology」を公開し、医療におけるさまざまな技術の役割について、学術的観点から分かりやすく情報をまとめ発信しています。

また、がんゲノムプロファイリング用の検査システム NCC オンコパネルの製品情報について、従来は医療従事者向けにのみ公開していましたが、インフォームドコンセントの観点から、新たに患者さんおよびご家族向けに分かりやすく解説した資料を作成し公開しています。薬剤耐性（AMR）に関する課題については、啓発活動「#AMRfighter」をグローバルに展開するとともに、学術冊子「抗菌薬との正しい付き合い方」を広く提供するなど、一般の方、患者さん向けのさまざまな取り組みを行っています。

▶ [Medical meets Technology](#)

▶ [がん遺伝子パネル検査のおはなし](#)

▶ [「薬剤耐性（AMR）」ってなんだろう？](#)



学術情報サイト「Medical meets Technology」

社会

サプライチェーンマネジメントの強化

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンマネジメントに関する各種ポリシー

▶ [調達方針](#)

▶ [調達方針ガイドライン](#)

▶ [グリーン調達基準](#)

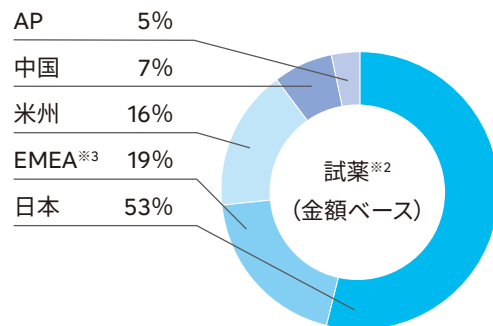
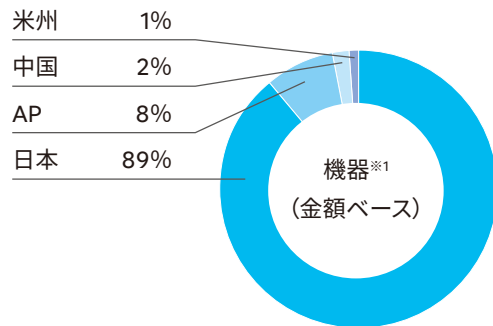
▶ [Anti-Slavery and Human Trafficking Policy](#)

サステナブル調達体制

シスメックスは、世界中に高品質な製品をお届けすることで、正確な検査結果と確かな安心を提供し、医療を支えるという社会的使命のもと、製品・サービスの安定供給に取り組んでいます。「サプライチェーンマネジメントの強化」をマテリアリティの一つとして特定し、サプライヤー評価や正計画の立案をはじめとしたサプライチェーン全体のリスク管理について、上席執行役員 金川晃久が責任者となり、サステナブル調達を推進しています。また、サステナビリティ目標として CSR 調査回答率、サプライヤートレーニング件数などを設定し、半期ごとに取締役会に取り組み状況を報告しています。

▶ [事業継続計画（BCP）の整備](#)

調達地域分析（2024年度）



※1 部品調達先の地域分析

※2 原材料を購入する当社グループ拠点の地域分析(仕入れ商品除く)

※3 欧州、中東、アフリカ地域

サプライヤースクリーニングと CSR 調査

シスメックスでは、サステナブル調達の重要性を踏まえ、サプライヤーリスクに関するデスクトップ調査を通じて重要なサプライヤーを特定しています。特定された重要サプライヤーに対しては、毎年 CSR 調査を実施し、サステナビリティに関する取り組み状況をモニタリングしています。

デスクトップ調査では、調達金額や代替の困難さに加え、地政学的リスク、生産国のリスク、医療品生産における原材料確保の競合リスク※、そしてその他 ESG リスク（人権・労働、製品に含まれる化学物質の管理、GHG 排出対応、贈収賄などの腐敗）などを考慮しています。新規に取引先を選定する際には、ESG 基準を含む CSR 調査票を用いてリスクの確認を行います。特に高リスク材料を早期に把握することで、2020 年から 2023 年のコロナ禍やウクライナ紛争時にも大きな供給問題を避け、診断薬を安定的にお客様に提供することができました。

CSR 調査では、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが開発した CSR 調達セルフ・アセスメント・ツールを使用し、調査項目は人権、従業員の労働安全衛生を含む労働慣行、腐敗、環境など多岐にわたる調査を実施しています。新規取引においては、CSR の取り組みに問題がある場合は取引を実施しないことを定めており、CSR 調査に加えて経営者との面談も行います。こうした取り組みは海外の取引先についても同様であり、特に児童労働や職場環境については調達担当者が現地を訪れて状況を確認し、問題がないかを確認しています。また、年次取引先評価において CSR 評価結果をバイヤーと確認し、部品採用の際には CSR 評価においてリスクの小さい取引先を選定するよう努めています。取引先への CSR 調査は 2013 年以降継続して実施しており、2021 年から二次取引先への CSR 調査も一次取引先にご協力いただき開始しています。

グループ各社においても取引先調査を定期的に実施しています。シスメックス ヨーロッパやシスメックス アメリカでは、すべての新規取引先に対して人権・グリーン調達などのサステナビリティに関する調査を行っているほか、済南シスメックスでは、環境や安全衛生調査に加え、四半期ごとに取引先とのミーティングを開催しリスク評価を行っています。シスメックス 無錫においては、取引先に定期的なリスクアセスメントを行う中で、環境・安全性の管理強化を促しています。

※各リスクへの対応実績

地政学的リスク：ウクライナ紛争発生時は欧州生産品、北朝鮮リスク上昇時は韓国・中国北部生産品で実施しました。

生産国のリスク：診断薬容器・ディスプレイで実施し複数国からの調達に結び付けています。

セクター固有のリスク（原材料確保の競合リスク）：ガラス瓶、ゴム栓、生化学用緩衝剤、PCR 用原料、培養用資材で実施しました。

▶「試薬の安定供給」という終わりなき使命に挑む

▶新規取引先選定フロー

▶サプライヤー KPI 実績

CSR 調査の結果

2024 年度に実施した原材料一次サプライヤーへの CSR 調査は、回答率が 94%と昨年度に引き続き高い回答率を維持しています。また、前年度に実施した CSR 調査結果を分析し調査対象取引先にフィードバックしています。同じ原材料カテゴリーの企業様の平均得点を開示するなど、自社の強みや弱みを確認していただき、リスクが存在する項目に対しては、是正を促すことで改善活動をともに進めています。

CSR 実地確認監査・サプライヤー CSR 活動への協力

シスメックスでは、サプライヤーのリスク管理をさらに強化するため、2022 年度から 2024 年度にかけて、一次サプライヤー 11 社に実地確認監査を実施しました。リスクが特定された場合には、改善要望を行い改善計画の提出をお願いしております。また、一次サプライヤーと協力して、二次サプライヤー向けの CSR 調査も拡大しています。2022 年度からの 3 年間で、二次サプライヤー 195 社に対して CSR 調査を行いました。

この調査を行うにあたり、当社は調査フォーマットや集計サービスなどを一次取引先に提供し、一次取引先の負担を軽減しながら CSR 調査を実施できるよう配慮しています。

▶グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 共通版 CSR 調査票「CSR 調達 セルフ・アセスメント・ツール・セット」

▶サステナビリティ目標の進捗状況

調達部品・原材料の品質向上に向けて

シスメックスでは、品質に関する要求事項を明確にした品質保証協定書を提示し、当社の調達方針についてご理解いただいたうえで取引先との契約を締結しています。また、納入品の品質確認や取引先の監査を定期的に実施し、品質管理が適切に運用されているかどうかを確認しています。

サプライヤー向け説明会・ミーティングの実施

シスメックスでは、当社の事業の方向性や調達方針をご理解いただいたうえで取引ができるよう、毎年サプライヤー向けの説明会を継続するなど、取引先との関係強化に努めています。

2022 年度の CSR 説明会では他社の CSR 取り組み事例を紹介しており、会社規模に応じた取り組みを促しています。2023 年度は、新たに策定した長期経営戦略、サプライチェーンマネジメント方針やエコソーシャル戦略を説明する場として調達方針説明会を開催し、約 250 社、500 名と多くの取引先に参加いただきました。2024 年度は、SBT 取り組み説明会、温室効果ガス排出量算定の重要性和実践についての勉強会を開催し、サプライチェーン全体での CO₂ 排出量削減に向けて活動しています。

海外でも取引先との連携を強化するため、定期的なミーティングを開催しています。シスメックス ヨーロッパでは、定期的にすべての取引先とミーティングを行い、事業活動に関する内容に加えて、環境・社会的責任に関するコンプライアンスへの適合状況についても確認しています。シスメックス マレーシアでは、販売代理店とのミーティングを毎月開催し、顧客からの要望や課題について話し合いを行い、品質改善や顧客満足向上に向けた取り組みを行っています。

調達関連法規制の遵守と調達担当者への教育

シスメックスでは、電子調達システムを活用し、不当な代金減額や返品防止に努めています。2020 年 10 月にはパートナーシップ構築宣言を行い、サプライチェーン全体での付加価値向上に努めています。また、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組んでいます。

これらを実現するため、2023 年度からは下請法振興基準の改定内容や、原材料費、労務費などの価格転嫁に関する教育を実施しています。また、国内グループ会社の調達部門の関係者向けに、パートナーシップ構築宣言、下請法、CSR 活動における発注側の役割に関する教育、新規配属者に対しては、調達方針、CSR 調達、調達リスクに関する教育を実施しています。

運送・物流業務の労働時間適正化への取り組み

2024 年 4 月 1 日適用の運送・物流業務に対する「働き方改革関連法」の施行に向け、常温試薬と消耗品の出荷をこれまでの当日受注・当日出荷を中止し、当日受注・翌日出荷に変更しました[※]。これにより、トラックドライバーの過重労働につながる荷待ち時間を解消しております。また重量物の荷役作業を機械化し、倉庫内従事者の労働環境改善や人権尊重へのアンケート調査の実施など、いわゆる物流 2024 年問題に積極的に取り組んでいます。

※常温試薬、消耗品以外の保冷試薬や機器などの商品は、以前より当日受注・翌日出荷を行っています。

Materiality

魅力ある職場の実現

背景

近年、経済活動のグローバル化、デジタル化の進展や労働人口の減少など外部環境が急激に変化しています。ヘルスケア市場においても異業種からの新規参入など、これまでとは異なるプレーヤーとの競争が激化しています。シスメックスでは、高度専門人材や次世代リーダー、多様な人材の獲得・育成に加え、魅力ある職場の提供を継続することが、企業の成長と競争優位性の確保につながるとともに、社会全体の生産性向上や公平な社会の実現にも寄与する重要な活動であると考えています。

方針

シスメックスは、Sysmex Way の「Shared Values」において、従業員に対して「多様性を受け入れ、一人ひとりの人格や個性を大切にするとともに、安心して能力が発揮できる職場環境を整えます。自主性とチャレンジ精神を尊重し、自己実現と成長の機会、成果に応じた公正な処遇を提供します。」と定めています。これに基づき、個々のキャリアに応じたビジネススキルやキャリアデザインを構築するための教育プログラムを提供するとともに、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進、各種制度の導入などを通じて、多様な人材がグローバルで一体感を持ち、安心して能力を発揮できる企業文化の醸成を目指しています。

▶魅力ある職場の実現に関する方針

体制

上席執行役員が管掌するコーポレートマネジメント領域にダイバーシティ推進部門、人材開発部門などを設置し、魅力ある職場の実現に取り組んでいます。

社会

魅力ある職場の実現

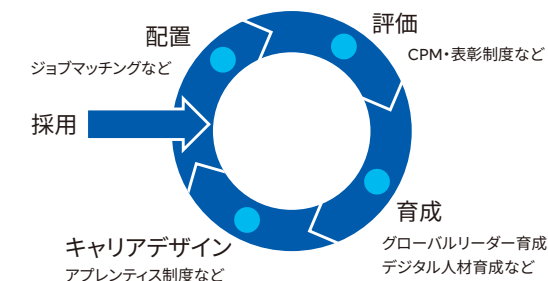
人材の育成 ―エンプロイージャーニー―

グローバル HR ポリシー

シスメックスでは、持続的な企業価値向上とエンゲージメントの高い組織をつくるうえで、従業員一人ひとりが充実したキャリアを実現できることが重要と考えています。採用から退職、セカンドキャリアまでの一連の流れを「エンプロイージャーニー」とし、多様な人材が自らのキャリアを構築し、主体的かつ継続的に学ぶことを支援しています。

キャリア自律を支援する基盤として、グループ全体でジョブ型人事制度を採用し、明確化された職務や人材要件に基づき、さまざまな施策を展開しています。これら一連の人材マネジメントは、「グローバル HR ポリシー」を基本方針としています。

▶グローバル HR ポリシー



多様な人材の獲得

シスメックス株式会社では、イノベーションの源泉は多様な人材であるとの考えから、さまざまな経験や価値観を持った人材の採用を行っています。「いつでも、どこでも、だれでも」をポリシーに、国籍・人種・性別・年齢・職歴・障がいの有無を問わず、人物本位で採用を実施しています。

新卒採用、キャリア採用ともに、職種別／ポジション別に募集を行っており、個々の専門性や志向、働き方の希望に基づき応募を受け付けています。また、新卒採用では海外大学からの直接採用や日本に留学中の外国籍学生の採用実績^{※1}をモニタリングし、ジェンダー別の採用目標^{※2}を設定し、多様な人材の獲得を積極的に推進しています。

成長戦略を支える人材の獲得と育成は、人的資本戦略の重要テーマであり、付加価値生産性の持続的向上（2024 年度実績：15,042 円／時間）と総労働力コストのバランスを考慮し、人的資本への投資を進めています。

※1 新卒の外国籍直接採用比率：2024 年度実績 9.9%

※2 新卒の女性採用比率：2024 年度実績 43.0% 2025 年度目標：40%

個・組織のニーズのマッチングに基づく配置

シスメックス株式会社では、一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援するため、従業員と組織のニーズのマッチングに基づき、配属部門を決定しています。新入社員の配属では、本人と部門の希望に基づいたマッチングアルゴリズムを用いて、最適な配属部門を決定する仕組みを採用しています。これらの施策により、2024 年度の新卒採用者における 3 年間の離職率（2021 年度入社者の 3 年未満での離職率）は 16.7%となりました。また、自発的離職率は目標の 3.0%未満に対して、2024 年度は 1.8%にとどまりました。

チャレンジを促し成果をたたえる評価・表彰

シスメックス株式会社では、変化の激しい時代において、社内外の環境変化にアジャイルな対応を実現するために、CPM（Continuous Performance Management）の考えを取り入れた評価制度を導入しています。この制度では、期初の目標にこだわることなく、変化に応じて目標や施策を柔軟に見直し、加点的な評価を行うことで、チャレンジを促す仕組みをつくっています。組織風土や人材育成、個人の行動発揮に関する項目をはじめ、チーム業績についても評価項目として

取り入れており、事業貢献と組織・個人の成長をともに実現することを目指しています。また、上司と部下の間では、年間を通じて定期的に 1 on 1 ミーティングを行い、目標設定や評価だけでなく、日々の業務やキャリア形成などについて話すことで、相互の信頼構築と部下の成長をサポートしています。年 2 回の企業風土調査では「リーダーシップへの信頼度」を測定し、リーダー育成と組織風土の改善を進めています。

さらに、組織・グループをたたえる表彰制度「グループ CEO アワード」では、毎年、グループ企業理念「Sysmex Way」を実践し、企業価値向上や社会課題の解決への貢献が認められた個人とグループを表彰しています。また、新たな長期経営戦略の制定および企業理念のリファインにともない、2023 年度より新たなグループ表彰制度として「チャレンジ&安心アワード」がスタートしました。このアワードは、特許・アイデア部門、Eco Social 部門、販売・サービス部門、品質部門、オペレーション部門の 5 部門での優れた貢献を表彰します。

また、研究開発者のモチベーション向上と知的財産に対する意識を高めることを目的とした「優秀特許賞」「パテントマイスター」「出願記念賞」を設けています。

個々に応じた育成プログラム

シスメックス株式会社では、多様な働き方や価値観を尊重し、個々のキャリアに基づいたビジネススキルやキャリアデザインを構築するための教育プログラムを多数提供しています。

自宅からも参加が可能なオンライン講座も充実させており、国境を超えて参加できるプログラムも用意しています。2024 年度の研修プログラムへの従業員参加率は 100% を実現し、個々の成長に加え、スキル向上による生産性向上、受講生間の交流による相互理解の促進と部門横断ネットワーク形成などにつながっています (2024 年度の研修投資 82,400 円／人)。

企業風土調査では、「成長のための機会提供がある」という項目で、68% が好意的な回答をしており、育成プログラムに対して多くの従業員から支持を得ています。また、年齢や階層を問わず持続的な学びを支援しており、多様な働き方を推進するための「スマートワーク」制度では、勤務時間内の 1 日 15 分の自己学習を推奨しています。2024 年度は、従業員一人当たりの平均教育時間は 53.4 時間となりました。

▶多様な働き方・スマートワークの推進

次世代リーダー育成

シスメックスは、持続的な企業価値向上のために次世代リーダーの開発を人的資本戦略の重要なテーマと考えています。入社時や新規登用時には、オンボーディング研修*を通じて早期の活躍を支援しています。また、ジョブ型人事制度導入後、ポジションに求められる役割とのギャップを測るタレントレビューを実施し、タレントプールや後継者の充足度を定期的にモニタリングしています。

後継者候補となった人材については、個々の課題に基づいた育成計画を策定し、必要なリーダーシップ開発プログラムを提供しています。特に、後継者として Ready (準備完了) のステータスの従業員を対象とした選抜型育成プログラムにおいては、受講を通じて高い視点、視座で考える機会を提供し、上位ポジションへの登用を促進しています。

2024 年度のオンボーディング研修には延べ 611 名、選抜型研修 (後継候補者) には延べ 163 名が参加しました。また、グローバルリーダー育成を目的として、地域・国境を越えた研修を実施しています。

※新入社員をはじめ、中途採用社員など新しく組織に加わった従業員の企業理解を促進し、早期に企業において活躍する人材として育成するための研修



グローバルオンボーディング研修

キャリアデザイン支援

シスメックスは、新たなキャリアの可能性を広げる機会として、自律的なキャリアデザインをサポートしています。例えば、自身のキャリアがどの段階にあるのか、これまでの職務経験などをもとにスキルの棚卸しや価値観を見つめ直すことを目的としたキャリアデザインプログラムを実施しています。本人の希望でキャリアチェンジを行う場合、一定のトライアル期間を設け、その職務や組織で活躍できるかを見極めたうえで、正式配属を決定するアプレンティス制度を導入しています。

さらに、ジョブ型人事制度をグループ関係会社にも導入したことで、共通のグレードに基づき、部門間やグループ会社間で従業員の職務内容やスキルレベルを横断的に比較できるようになりました。これにより、本人の希望地域や専門性をマッチングさせることで、キャリア探索や自立期、確立期だけでなく、リスクリングによる学びや経験を生かしたセカンドキャリアの構築にも有効に作用しています。

デジタル人材の育成 (クロスリスクリング)

シスメックスでは、2023 年度から「デジタル人材育成プログラム」を提供し、全従業員のデジタルリテラシー向上を支援しています。本プログラムは、経済産業省と独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が策定した「デジタルスキル標準 (DSS)」をベースに、当社向けのデジタル人材類型とレベル階層を定義し、それぞれの組み合わせに適した育成カリキュラムを提供しています。また、クロスリスクリング (「これまでに培ってきた経験や知見」×「デジタル技術や知識」) という考え方を提唱し、企業活動における従業員の活躍の場や選択肢を広げています。さらに、学びの先にある実業務での課題解決や社会貢献などの具体的な成果につなげることを目指しています。

本プログラムの特徴の一つは、「デジタルルーキー」というデジタル人材類型を導入し、従業員が特定の類型に縛られずに、広くデジタルリテラシーを学び始められるカリキュラムを提供している点です。そのうえで、本人の志向やスキルに応じて、専門性を生かせるデジタル人材類型を選択できる仕組みも整備しています。さらに、従業員同士が教え合い、助け合うコミュニティを開設し、デジタルリテラシーやスキル向上を目的とした相互研鑽の文化づくりにも取り組んでいます。2024 年度までに、延べ約 5,000 名がデジタル人材育成プログラムに参加し、階層別では、初級で約 500 名、中級で 190 名以上が社内認定を取得しました。また、市民開発者*の育成にも注力しており、顧客価値の創出や業務の生産性向上に寄与するアプリケーションが、これまでに約 180 件開発されています。

さらに、2023 年度からは一般社団法人 数理人材育成協会と連携し、AI 人材育成プログラムを開講しています。大学教授やデータサイエンティストの指導・伴走のもと、実践的な AI モデルの作成やプロジェクト推進力の習得を目指しています。

シスメックスは、デジタルリテラシーを学んだ従業員と高い専門性を身につけた従業員が共通言語を持ち、企業活動のさまざまな場面でデジタルトランスフォーメーション (DX) への挑戦が自然に行われる環境整備を進めています。

※ IT 専門職ではないビジネス部門の社員が、ローコード／ノーコードツールを活用して自ら業務アプリを開発し、現場主導で DX を推進する取り組みを市民開発といい、その開発者を市民開発者と呼ぶ。

▶一般社団法人 数理人材育成協会 (HRAM：フラム)

研究開発者向けの教育

シスメックスでは、研究開発者を対象に「シスメックス・イノベーションフォーラム」を 40 年以上にわたり開催しています。先進的な研究開発活動の成果を共有し、創造性を育むことを目的としており、毎年世界中から 1,000 名以上の研究開発者が集まります。この取り組みは技術志向である当社の技術基盤を支え、ヘルスケアの進化をデザインする新製品開発を推進しています。

また、研究開発者向けの教育プログラムとして、自社の独自技術の継承と新たな技術の獲得を行う専門技術者教育プログラム、イノベーションを通じた医療課題解決を探索する管理専門職層教育プログラム、国際標準のプロジェクトマネジメント手法を学ぶ教育プログラムなど、幅広いカリキュラムを提供し、研究開発者一人ひとりの育成に注力しています。さらに、研究開発部門では個々の研究開発者の成長を組織全体の力につなげる「組織の学び」にも注力しています。研究開発活動で得られた知見や経験を、定期的な対話や共有の場を通じて組織の学びとして蓄積することで、研究開発活動の継続的な改善と進化を支える基盤となっています。

Sysmex EMEA キャンパス

EMEA 地域※では、欧州、中東、アフリカ諸国の全従業員を対象に、オンライン／オフラインでさまざまな研修プログラムを提供するトレーニングスペース「EMEA キャンパス」を開設しています。EMEA キャンパスでは、一般的なビジネススキルから技術的なものまで、テーマに沿って講義やワークショップを企画し、将来のリーダー育成やスキルアップ、社内ネットワークづくりを目指します。また、管理職向けには、チームマネジメントに必要なスキルの習熟を目的としたカスタマイズ型リーダーシップ研修「Ready to lead」をはじめ、人材開発やコーチング、リバースメンタリングなど幅広いプログラムを提供し、リーダーシップ発揮に必要なスキル習得の支援に注力しています。



※欧州、中東、アフリカ地域

その他人材育成プログラム

会社名	プログラム名・施策名	目的・概要
シスメックス株式会社	ものづくりプロフェッショナル 育成活動	生産改革活動の一環として、ものづくりの人材育成を推進。新人育成とともに、次世代のものづくりを指導できる人材の育成、多能工育成のための技能訓練、ものづくりに必要な専門知識教育などを実施
	DX リテラシー教育	AI などの新しい技術を生かし、データ活用方法を考える力、業務効率化・イノベーションの実行力を鍛える、DX リテラシー研修を実施
シスメックス アメリカ	Sysmex University	アメリカ、カナダ、ラテンアメリカの全従業員を対象とした、対面とオンラインを組み合わせた研修プログラム。リーダーシップスキルやプロジェクトマネジメントをはじめとしたビジネススキル、専門スキル、メンタリングなど、多様なコンテンツを提供
	Sysmex Managerial Excellence Development	新任管理職などを対象とした半年間の選抜型研修。シスメックスの経営の役割と責任に関する洞察力など、マネジメントスキルの強化を図る
	リーダーシップ サークル	次世代リーダーを対象とした約1週間の集中型研修
シスメックス ヨーロッパ	Sysmex Academy	製品関連知識と医学的知識を習得するためのプログラムを提供。専門知識の向上とカスタマートレーニングのトレーナーを育成することを目的とする
シスメックス 上海	Sysmex Shanghai University	全従業員を対象としたオンライン・トレーニングで、従業員の成長支援を目的に 2019 年度より開始
シスメックス アジア・パシフィック	LinkedIn ラーニング	全従業員対象の SNS（LinkedIn）を利用したオンライン・トレーニングを約 100 コース提供。マネジメント、リーダーシップ、クリティカル・シンキング、ビジネス分析力、データ分析力などのスキル習得・強化を図る
	Sysmex Academy	製品関連知識と医学的知識を習得するためのオンライン・トレーニングプログラム

最新テクノロジーを活用したタレントマネジメント

シスメックスでは、グループ全体の人材情報を一元管理し、デジタルトランスフォーメーション（DX）や働きがいの創出に取り組んでいます。情報漏えいを防止するための施策として、システムによるデータマネジメント機能に加え、グローバルでのデータ管理規則を設け、データアクセスの制限を行っています。これにより、安全かつタイムリーにデータを活用できる仕組みを構築しています。具体的には、リモートワークやオンライン研修の開催など、業務内容や個人の生活スタイルにあわせて柔軟に働くことができる環境の整備、マッチングアルゴリズムを利用した自律的なキャリア形成、従業員エンゲージメントサーベイのリアルタイムでのフィードバックなど、最新のテクノロジーを活用してタレントマネジメントを推進しています。

優れた人的資本経営・情報開示に取り組む企業として「人的資本経営品質 2024（ゴールド）」に選定



シスメックス株式会社は、一般社団法人 HR テクノロジーコンソーシアム、HR 総研、MS&AD インターリスク総研株式会社、一般社団法人人的資本と企業価値向上研究会が共同で企画・実施した「人的資本調査 2024」※において、企業価値向上につながる人的資本の取り組みを高く評価され、「人的資本経営品質 2024（ゴールド）」に選定されました。

※「人的資本リーダーズ 2024」特設サイト：https://www.hrpro.co.jp/human_capital_survey/2024/

社会

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

多様性を尊重しながら働ける共生社会の実現

シスメックスでは、グループ全体で人材を持続的な成長のための重要な経営資源の一つとして捉え、多様な人材が働きやすい環境を整備し、公平な機会提供のもと、多様な人材が活躍できる環境を目指し、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（以下 DE&I）」の取り組みを進めています。

シスメックスでは、誰もが働きやすい職場環境を目指し、ダイバーシティに関する情報発信や理解浸透活動に加え、意識調査を行い、従業員の声を施策に反映しています。2024 年度には、アンコンシャス・バイアス研修の実施や育児・介護の両立支援セミナー、従業員のウェルビーイング実現に向けた健康セミナーなどを実施しました。また、ダイバーシティを尊重し受け入れるだけでなく、公平に活躍する機会を提供し、選択できる環境をつくり、多様な視点からのイノベーションを促進し、変化に対応できる組織となることが重要です。そのため、男女間の不平等解消を目指すジェンダー・エクイティ、性的マイノリティへの理解促進、障がい者やシニア人材が安心して働くことのできる職場環境づくりを通じて、多様な人材から選ばれる企業を目指しています。

女性活躍支援

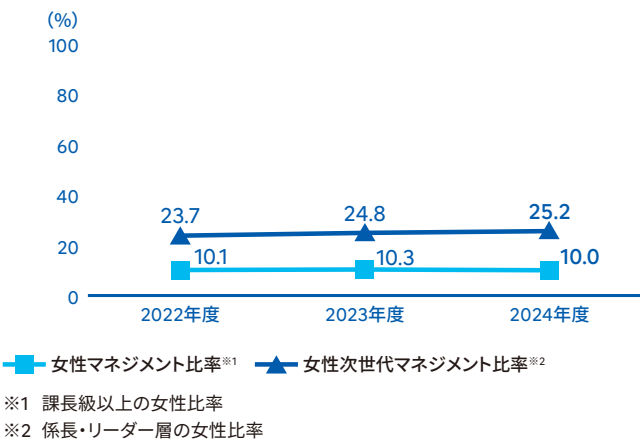
シスメックス株式会社は、仕事と育児の両立を支援する制度の導入など、働きやすい職場環境を整えるとともに、女性リーダーの育成にも取り組んでいます。女性活躍推進法に基づく「次世代法・女性活躍推進法行動計画」を制定し、2029 年度までに女性マネジメント比率を 15% 以上、年間労働時間を 1,950 時間未満にするという目標を設定しています。2024 年度の実績は、女性マネジメント比率が 10.0% と目標には届きませんでしたが、年間労働時間は 2,009 時間となり、着実に低減されています。また、キャリア形成と働き方の両面からアプローチするために、女性マネジメント比率、女性次世代マネジメント比率、男性従業員の育児休業取得率を KPI として設定し、さらなる女性活躍推進施策を展開していきます。

2024 年度の取り組みとして、継続的に実施しているアンコンシャス・バイアス研修や、キャリア動機付け支援を行う研修、新任役職者を対象にした女性活躍推進に関する研修などを行いました。

報酬面では、グループ共通の HR ポリシーに基づき、職務や役割に応じて報酬を定め、男女の賃金差の解消を進めています。シスメックス アメリカでは、性別に加え、人種比率についてもモニタリングや外部監査を行い、同程度の職務において給与に不当な差異がないことを管理しています。



女性マネジメント比率(シスメックス株式会社)



ひょうご・こうべ女性活躍推進企業認定制度
女性活躍を推進する企業「ミモザ企業」として認定（2022 年度）

▶次世代法・女性活躍推進法行動計画（シスメックス株式会社）

▶女性活躍推進法（厚生労働省）

性的マイノリティへの理解と対応

シスメックスではグループ全体で、LGBTQ+^{※1}への理解と支援を表明するため、6 月の「プライド月間」にあわせて、シスメックスグループ各社の SNS 公式アカウントのプロフィール画像にレインボーフラッグを取り入れています。

シスメックス株式会社では、2020 年度より、パートナーシップ登録制度を導入し、同性のパートナーを戸籍上の配偶者と同等に扱っています。日本国内における同性婚の法制化（婚姻の平等）に向けて、「Business for Marriage Equality（BME）」への賛同を表明しています。また、日本最大の LGBTQ+ イベントである「Tokyo Pride^{※2}」にも 2022 年から参画しています。

イントラネット専用サイトでは、性的マイノリティへの知識を深める情報を発信し、理解の浸透を進めており、e ラーニング資料の提供、「SOGI^{※3}」の視点から職場環境改善について学ぶことができる入門用テキストの貸し出しや Ally ステッカーの配布を行っています。

その他、「LGBTQ+ とジェンダー」をテーマとしたダイバーシティ・ラウンドテーブル^{※4}の開催も行っています。

このような活動を通じて、2024 年度には、企業や団体の LGBTQ+ などの性的マイノリティに関する取り組みを評価する指標「PRIDE 指標 2024」において、最高評価であるゴールドを 3 年連続で受賞しました。

- ※1 レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クエスチョニング・クィアの頭文字と、その他さまざまなセクシュアリティのあり方を表す「+」から成る性的マイノリティの総称
- ※2 東京レインボープライドから名称変更（2025 年から）
- ※3 Sexual Orientation：性的指向と、Gender Identity：性自認の頭字語
- ※4 仕事とプライベートの両立や異文化理解など幅広いテーマについての意見交換や、部門を超えたコミュニティづくりの場として開催されている。

退役軍人の雇用促進

シスメックス アメリカは、退役軍人の雇用促進を行っています。退役軍人の採用や雇用、職場での活躍支援への取り組みなどに貢献した企業として、2024 年にアメリカ労働省による退役軍人採用に関する賞「HIRE Vets Gold Medallion Award」を 3 年連続で受賞しました。また、2025 年には VETS Indexes による「VETS Indexes Employer Awards」で 4 つ星の評価を受けました。

障がい者も安心して働ける環境づくり

シスメックスでは、障がいのある方々も安心して自身の能力やスキルを発揮し、ともに成長できる取り組みを行っています。例えば、一人ひとりの障がい特性を理解する機会の提供やサポート体制の構築、障がいの有無に関わらず安心して働くことができる環境の整備や大学関係機関や就労支援施設などと連携した雇用を推進しています。

特例子会社[※]であるシスメックスハーモニーにおける従業員定着率は 97% と高く、従業員一人ひとりの特性を踏まえた業務の割り振りや、指導員との定期的な面談による密なコミュニケーションなどを通じた職場定着を促す工夫が社外からも高く評価されています。

また、シスメックス アメリカとシスメックス ヨーロッパにおいても、障がい者の自立支援に取り組んでいる団体と連携し、障がい者の雇用定着・拡大に取り組んでいます。

今後もシスメックスではインターンシップ等の機会を増やすなど、従業員が長く働き続けられるようなサポートを強化することで、より安心・安全で働きやすい職場環境を目指していきます。

※障がい者の雇用のために特別の配慮をしていると公共職業安定所長から認定を受けた子会社。親会社の就業規則とは別に、障がい者の労働能力や就業条件を配慮した就業規則や設備環境を整備でき、障がい者の職域拡大を図ることが容易になる。



シニア人材活躍支援

シスメックス株式会社では、ジョブ型人事制度の導入を機に、2021年3月より定年を60歳から65歳に変更し※、年齢による処遇の格差の是正や多様な働き方への転換を進め、短時間勤務や副業・兼業も可能となりました。さらに、65歳の定年退職後、シニア嘱託として最高70歳まで働くことができます。

また、シニア人材のキャリア開発支援として、今後のキャリアを考えるうえで必要な基本知識と考え方の理解を促進する「キャリア開発サポートプログラム」を行っています。eラーニング、集合研修、個別コンサルティングを組み合わせることで、キャリアを自律的に考え、具体的に行動変容ができるようサポートしています。

※ 65歳までの1歳刻みで本人が選択できる。

ダイバーシティ教育

シスメックス株式会社では、社内情報誌「ダイバーシティ通信」を毎月発行し、従業員への情報共有や理解促進を図っています。ジェンダーやLGBTQ+、介護、障がい者の定着支援、職場のメンタルヘルス、女性の健康、睡眠セミナー、ウェルビーイング、男性の育児休業の取得などをテーマにしたダイバーシティ・ラウンドテーブルの開催や、無意識の偏見に気づき対処するためのアンコンシャス・バイアスのeラーニングを継続的に実施しています。育児に関するテーマでは、毎年、男性外部講師を招いて、育児の重要性やワークライフバランス実現に関するセミナーを行うなど、男性の育児参加を促す仕組みづくりも意識しています。その他、DE&Iや男性・女性特有のヘルスケア（フェムテック※や不妊治療を含む）をテーマに、各業界の第一人者が登壇するオンラインのランチセミナーを提供しています。

このようなダイバーシティ教育は、各地域の文化・特性にあわせて世界各地で推進しています。EMEA地域では、多様な国籍・人種・文化を持つ従業員が存在する地域特性にあわせて、差別防止や異文化コミュニケーションに関する研修を実施しています。

※ 「フェムテック（FemTech）」とは女性特有の健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービスのこと

社会

エンゲージメントの向上

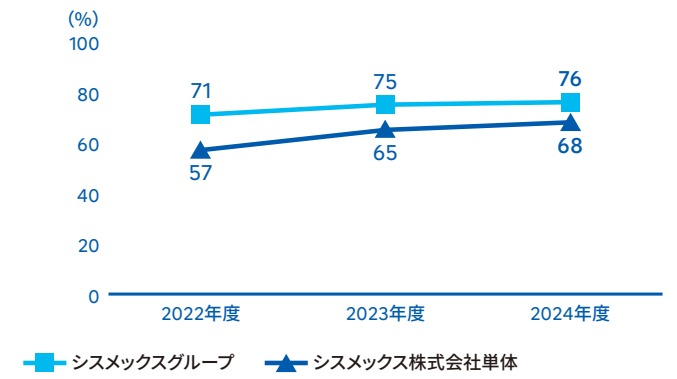
従業員エンゲージメント

シスメックスは、グループ全従業員を対象とする企業風土調査を毎年実施しています。2024年度のエンゲージメントスコアは、グループ全体で76%となり、サステナビリティ目標の75%を2年連続で達成しています。長期経営戦略2033では、従業員エンゲージメントを重要指標として設定し、グループ従業員一人ひとりが仕事にやりがいと誇りを感じ、会社と従業員が一体となって企業価値を高めています。

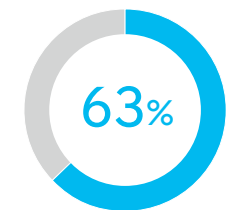
また、シスメックス株式会社の2024年度のエンゲージメントスコアは68%となりました。価値観の多様化や時代の変化に沿い、企業理念の共感度（2024年度：70%）や、ウェルビーイング（2024年度：59%）を合わせてモニタリングし、一人ひとりの働きがいを実現する、魅力ある組織風土の醸成を進めています。さらに、より短い間隔で実施するパルスサーベイも導入し、施策の進捗状況を把握するとともに、従業員の意見を迅速に取り入れる取り組みを行っています。

社内コミュニケーション施策として、従業員同士でチップを添えて感謝や激励、あいさつなどのメッセージを送り合い、ポイントで報奨を受け取ることができるWebサービス「シスメックス ピア・ボーナス」を導入しています。「はたらくをもっと楽しくする」をコンセプトに、誰もが働きやすい魅力的な職場づくりを推進しています。

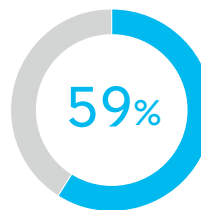
エンゲージメントスコア



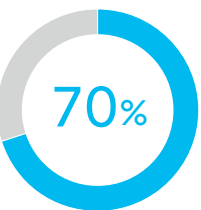
リーダーシップへの信頼度



ウェルビーイング



Sysmex Way



※ 2024年度企業風土調査における好意的回答の率、シスメックス株式会社単体

▶サステナビリティ目標の進捗状況

ステークホルダーの声

シスメックスは、大阪・関西万博において、ロボット工学の第一人者である大阪大学・石黒浩教授がプロデュースするシグネチャーパビリオン「いのちの未来」にシルバーパートナーとして協賛しています。「協賛企業には共に未来を描いてほしい」——そんな石黒教授の想いに共鳴し、シスメックスは50年後の社会といのちの在り方を描く共創活動に参加しました。社内で立ち上げたプロジェクトには、部門や職種、世代の違いを越え、約50名の社員が自ら手を挙げて集結。3年にわたる対話と試行錯誤の末に、未来の“いのち”を支える3つのプロダクトのアイデアが生まれました。



シスメックス EXPO 共創プロジェクトメンバー

詳細はこちらをご覧ください。

▶ [“こころ”に向き合うヘルスケアへ～大阪・関西万博でシスメックス社員が描いた50年後の未来～](#)

人的資本への投資効果をモニタリング

シスメックスでは、付加価値生産性と従業員エンゲージメントのバランスが取れた状態を目指しています。人的資本への投資効果の指標として、付加価値生産性と従業員エンゲージメントスコアを設定し、継続的にモニタリングしています。

2024年度のシスメックス株式会社の付加価値生産性※は、過去最高の15,042円／時間となり、人的資本の投下による効果が確認できています。また、人的資本ROI（営業利益÷人件費）も173.1%で過去最高の水準となりました。これらの成果は、従業員エンゲージメントが高い水準を保ち、従業員が新しい課題に積極的に取り組むことで達成されています。どちらか一方に偏ることなく、付加価値と従業員エンゲージメントが両立したバランスの良い組織風土の形成に向けたアクションプランが着実に実を結んでいます。

※（営業利益＋人件費＋人的資本に関する減価償却費）÷労働時間

ワークライフバランス支援制度

働きやすさと生産性向上の両立に向けて

シスメックス株式会社では、従業員一人ひとりの多様性を尊重するとともに、多様化・複雑化する事業環境への対応と生産性向上の実現を目指した「スマートワーク制度」を導入しています。

この制度では、リアル（オフィス勤務など）とリモート（自宅でのテレワークなど）を組み合わせたハイブリッドワークスタイルを採用しています。また、業務内容や個人の生活スタイルにあわせ、フレックスタイム、時差出勤、いわゆる「中抜け」などを組み合わせることも可能とし、ワークライフバランスを実現できる時間活用を推進しています。オフィス環境においては、デジタル技術やWeb



ABW 型オフィス（ソリューションセンター）

会議システムや什器の導入、人の動線に配慮しコミュニケーションを促すレイアウトを行うなど、ABW（Activity Based Working）型オフィスを実現しました。

▶スマートワークの導入（サステナビリティピックス）

有給休暇取得推進と福利厚生制度

シスメックス株式会社では、有給休暇取得を推進する施策として、有給休暇取得推奨日の設定や半日有給休暇制度を導入しています。また、連続有給休暇を取得して旅行やレジャー、カルチャースクールの利用などを行った場合、福利厚生プログラム「カフェテリアプラン※」からの補助金支給など、さまざまな取り組みを行っています。

※会社が毎年、従業員に「カフェテリアポイント」を提供し、従業員一人ひとりのライフスタイルやニーズに応じさまざまなメニュー（育児や介護支援、健康支援、自己啓発など）から選択し、利用することができる。

仕事と育児の両立支援

シスメックス株式会社では、出産前から育児までに対応した多様な制度を導入しています。父親・母親に対する育児休暇制度をはじめ、不妊治療やつわりに対する休暇制度、配偶者出産時休暇や子の看護休暇などがあります。また、2歳までの育児休業後から中学就学前まで利用できる勤務時間短縮制度および在宅勤務制度を導入しています。育児休業からの復職支援としては、復帰前セミナーの開催や育児休業中の従業員に向けたダイバーシティ通信の配信などを行っています。また、研究開発拠点テクノパーク内には、社内託児所「シスメックスキッズパーク」を設置しています。常時保育だけでなく、配偶者が非常勤で働いている場合や、保護者の疾病、弔事などにより家族での保育が困難なときなどの一時的な利用にも対応し、希望する従業員全員が育児休業から復帰できるようサポートしています。

これらの取り組みにより、「子育てサポート企業」として、厚生労働省から次世代認定マーク（愛称「くるみん」※）を取得しています。さらに、2023年度には、「共働き・子育てを可能にする男女問わない両立支援」が特に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「Next なでしこ 共働き・子育て支援企業」として選定されました。

※次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん）を受けることができる。



社内託児所「シスメックスキッズパーク」



男性育児休業取得の推進

シスメックス株式会社では、男性の育児休業取得率向上のための施策を展開しています。これには「パパの育児ガイドブック」の配布や、男性従業員およびその上司を対象とした外部講師を招いたセミナーが含まれます。セミナーでは、男性の育児の現状や男性が子育てに関わる重要性、ワークライフバランス、子育てのポイントに加え、男性育児休業を取得するための上司の適切な支援などについて講演や意見交換が行われました。これらの取り組みにより、男性育児休暇取得率は2022年度62%、2023年度61%、2024年度77%となり、目標としていた60%を3年連続で達成しました。



ステークホルダーの声

HUP 事業本部 Mbogo Ivan

妊娠期間中、男性は女性と比べて子どもとのつながりを感じる機会はありません。子どもとの関係性を築く上で育児休業は大切な期間であると感じ、約2カ月間の休業を取得しました。職場に育児取得の意向を伝えたとき、上司や同僚は育児への参加を大切な機会だと理解し、背中を押してくれるとともに、育児についてアドバイスもしてくれました。

育児を取得して良かったことは、パートナーが職場に復帰できたことです。また、育休中に育児や家事を十分に経験したため、現在はパートナーが出張や病気をしたときでも、安心して家庭のことを任せてもらえています。女性の大変さを理解し、リスペクトや感謝を感じられた点でも育児を取得して良かったです。



就業継続に向けた支援、社会貢献活動を促進する支援

シスメックス株式会社では、家族の入院などで付き添いが必要になったときには、短期の介護休業と積立有給休暇を半日単位で最大40日取得できます。また、要介護者・要支援者のご家族のための在宅勤務制度も導入しています。そのほかに、1カ月以上の介護休業に対する所得補償制度や、介護でキャリアをいったん中断した従業員を再雇用する制度も整備しています。これら制度の利用促進のため、家族の介護が必要になった際の心構えや制度利用者の体験談を紹介する介護セミナーも毎年開催しています。

さらに、配偶者の海外転勤などの自己都合による休職制度・再雇用制度を導入し、就業継続に向けて幅広く機会を提供しています。また、ボランティア休暇、臓器提供などのドナー休暇も導入しており、目的に応じて従業員が休暇を取りやすいような支援制度を設けています。

グループ会社での取り組み

シスメックスでは、グループ会社でも働きやすい職場環境の実現に向けてさまざまな取り組みを行っています。EMEA地域の各社※1では、充実した職場環境や従業員満足度の高さなどから、「Great Place to Work」※2を受賞しています。シスメックスUKでは、従業員一人ひとりの健康に重点を置き、すべての従業員が前向きなワークライフバランスを確保できるよう、全マネージャーがウェルビーイングについての研修を修了しています。シスメックスサウスアフリカでは、人材方針にマタニティポリシーを組み入れ、有給で4カ月の産前産後休暇を保証するなど、仕事と育児の両立を支援する

制度の拡充を図っています。また、シスメックススペイン、シスメックスポルトガルでは、El Mundo社による「最も働きがいのある企業100社」に選ばれています。

- ※1 シスメックスヨーロッパ、シスメックスドイツ、シスメックスベルギー、シスメックスオランダ、シスメックストルコ、シスメックスオーストリア、シスメックスUK、シスメックスフランス
- ※2 「働きがい」に関する調査・分析を行う専門調査機関であるGPTWにより発表される企業ランキング。一定の水準に達していると認められた会社や組織を各国の有力なメディアで発表する活動を世界約60カ国で実施している。



Great Place to Work 授賞式（オーストリア）



その他グループ会社での取り組み

会社名	取り組み内容
シスメックスRA	・企業主導型保育施設の活用 ・「子育てサポート企業」として、厚生労働省の次世代認定マーク（愛称「くるみん」）を取得 ・経済産業省の「健康経営優良法人」の認定を取得 
シスメックスアメリカ	・フレックスタイム制度、在宅勤務制度の導入 ・法定以上の育児休暇制度の導入（父親、母親） ・ファミリーサポート制度の導入（子育て支援、家族休暇、家族が病気になった場合の外部機関によるサポート利用時の補助金支給）
シスメックスヨーロッパ	・フレックスタイム制度、在宅勤務制度の導入 ・親子ルームの設置 ・育児休業制度の導入（父親、母親） ・子育て支援制度（外部機関によるサポート利用時の補助金支給）
シスメックスオランダ	・授乳室の設置
シスメックス上海	・フレックスタイム制度の導入 ・新型コロナウイルス感染症への対応として、多様な勤務形態を導入
シスメックスアジア・パシフィック	・フレックスタイム制度、在宅勤務制度の導入 ・子育て支援制度（育児休暇延長制度、医療保険補助、奨学金支給） ・法定以上の介護や育児を目的とするファミリー・ケア休暇制度の導入 ・全社員を対象とする37の疾病をカバーする保険への加入 ・契約社員を対象とする福利厚生制度の導入 ・ボランティア休暇制度の導入

社会

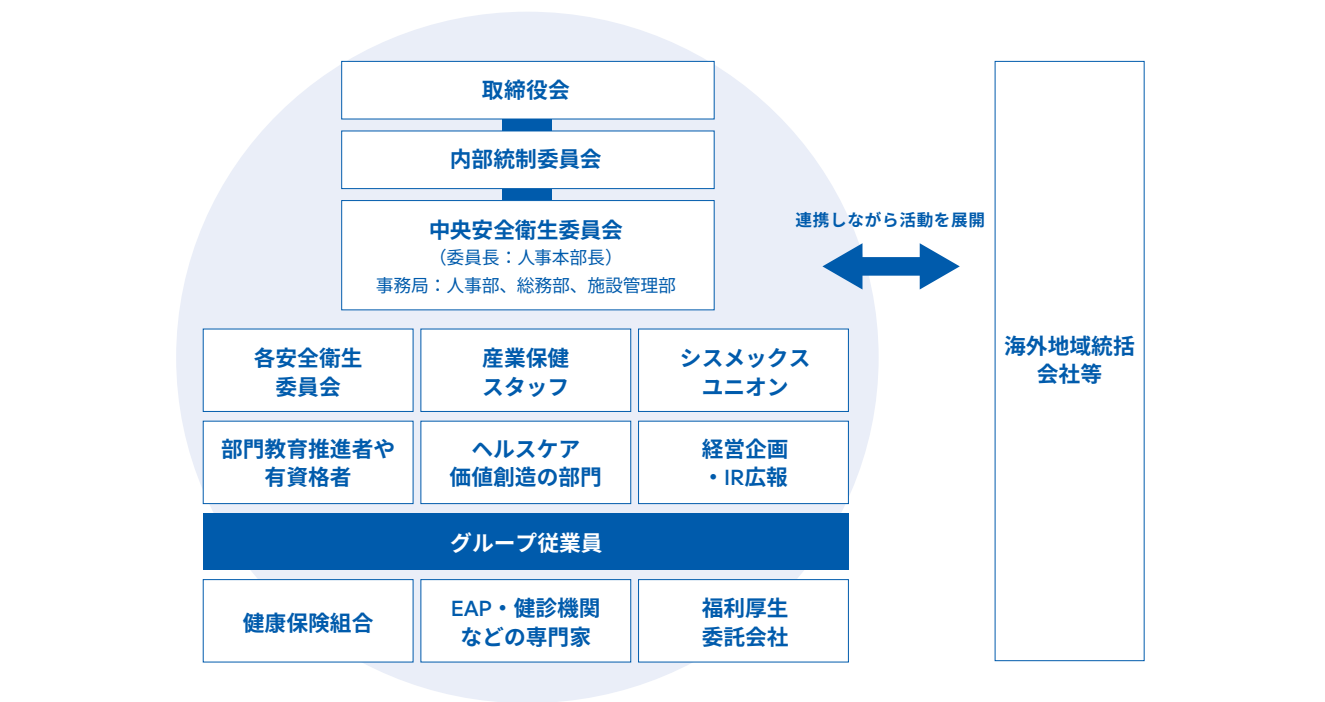
健康経営の推進

健康経営に関する方針

シスメックス健康経営宣言・戦略マップの策定

シスメックスは、グループ企業理念を実践する基盤となる従業員が、心身ともに充実した人生を送ることを支援するため、「健康経営」を重要な経営課題の一つとして取り組んできました。2020年に「健康経営宣言」を発表し、2024年には「健康経営戦略マップ」を策定しました。その中で、健康経営におけるマテリアリティとそれに紐づくアクションプラン・パフォーマンス指標を設定し、継続的な健康投資と取り組み改善を行っていくことをコミットしています。また、中央安全衛生委員会が中心となり、シスメックスユニオンや外部専門家、グループ各社と連携し、海外も含めたグループ全従業員の心身の健康と一人ひとりのウェルビーイング向上を目指した活動を推進していきます。

※健康経営宣言と健康経営戦略マップは取締役社長により承認されています。



▶シスメックス健康経営宣言

健康増進に向けた取り組み

従業員の健康増進に向けた取り組み

シスメックス株式会社では、定期健康診断に加え、人間ドックや女性特有のがん検診を実施し、精密検査判定者への二次検査受診勧奨^{※1}を行っています。また、感染性物質を取り扱う業務を行う従事者に対しては、法定の特殊健康診断に加え、B型・C型肝炎検査を含む自社独自の健康診断を年2回実施するなど、疾病の早期発見・早期治療に努めています。2023年度から医療保健スタッフの増員など体制拡充を行い、積極的な保健指導の効果もあり、受診率が向上しています。

さらに、厚生労働省の「がん対策推進企業アクション」、「知って、肝炎プロジェクト」のパートナー企業に登録するとともに、兵庫県や神戸市と「がん検診等受診率向上推進協定」を締結し、疾病に関する啓蒙活動と受診率向上のための活動を行っています。受動喫煙対策では、国内グループ会社の自社保有事業所の喫煙場所を撤廃するとともに、禁煙外来の受診費用や関連セミナー受講費用の補助^{※2}などを行っています。

継続就業支援として、長期・断続的な受診や治療を必要とする従業員にはスマートワークの利用推進やモバイルワークの一時的な上限緩和を適用し、復職時には「ならし出勤制度」を設け、段階的な復職ができる制度を設けています。

また、年1回健康に関するアンケートを実施し、従業員の生活習慣などを把握するとともに、課題やニーズに合わせた施策（働き方・福利厚生など）を拡大しています。2024年度は不妊治療や健康促進につながる器具購入の補助を加えたり、ご家族も含めた健康相談・医療機関紹介窓口などを外部に設けたりと、福利厚生プログラムの充実を図りました。

※1 定期健診受診：100%、二次検査受診率：2024年度実績52.5%

※2 福利厚生プログラム「カフェテリアプラン」で医療機関・ワクチン受診費用や健康関連セミナー受講費用、不妊治療や在宅勤務環境整備・睡眠など含めた健康器具購入などの補助金を従業員自身で選択し申請することができる。

▶がん対策推進企業アクション

▶知って、肝炎プロジェクト



女性特有の健康課題解決に向けた取り組み

シスメックス株式会社では、女性特有の健康課題と社会課題をテーマに、従業員のウェルビーイング向上と製品・サービスを通じた課題の解決を目指し、部門横断型のフェムテックに関するワーキンググループを2023年に立ち上げました。このワーキンググループでは、異なるジェンダーが抱える悩みを理解することで、多様な人材の相互理解と活躍を促進し、社内での長期的なイノベーションを活性化させることを目指しています。2024年度には、全ジェンダーに向けて女性の健康課題を理解する取り組みとして、外部の専門家による講演会およびトークセッションを開催し、約400名が参加しました。また、研究開発拠点のテクノパークで生理痛体験会を開催し、男女あわせて約80名が参加しました。



生理痛体験会

メンタルヘルスの取り組み

シスメックス株式会社では、従業員のメンタルチェックやハラスメントに関する状況把握を行う「ココロの健康診断」を2009年から年1回実施し、95%以上の回答率を維持しています。これにより、経年的に結果を把握し、職場改善を図っています。また、メンタルヘルス産業医や保健師・心理士と面談できる健康相談窓口の設置に加え、社外専門家（EAP）にいつでも相談できる体制を整えています。

2024年度は、産業医によるメンタルヘルス・女性の健康・質を高める睡眠のとり方などをテーマとしたセミナーを複数回開催し、定期的に従業員への健康意識の向上を働きかけています。また、管理職層を対象として、組織における心理的安全性向上のためのマネジメント研修を実施し、2023年度からは生産部門を中心に外部コンサルティングを活用した「職場の心理的安全性と個人の心理的柔軟性」に関する研修を開始、他部門へも拡大しました。

より活き活きと健やかに過ごすための取り組み

シスメックス株式会社では、健康維持のための福利厚生施設として、サービス&サポートの拠点であるソリューションセンターの敷地内にグラウンドやテニスコート、フィットネス設備を備えた体育館などを設けています。また、従業員自身に健康への関心を持ってもらうためのイベント・セミナーの開催、スポーツ施設利用補助などの健康増進プログラムが含まれる福利厚生プログラム「カフェテリアプラン」の提供、社員食堂でのヘルシーメニューの提供などを行っています。社員食堂を持たない一部の事業所では、従業員の食生活改善・リフレッシュを目的に、無添加・国産食材にこだわった総菜などを販売する健康社食サービスの導入も開始しています。また、健康保険組合とのコラボヘルスとして、ウォーキングイベントや勤務時間内の特定保健指導の面談も実施しています。



テニスコート、体育館（ソリューションセンター）

エンゲージメントサーベイの実施

毎年行っているエンゲージメントサーベイではウェルビーイングの調査も行っており、「安全に働くことができる職場」の質問に対して、4年連続で80%以上の従業員※が好意的な回答をしています。

※対象：シスメックス株式会社

健康経営優良法人（ホワイト500）の認定

シスメックス株式会社では、健康経営に向けたさまざまな取り組みや国内グループ会社を含む活動体制が評価され、2024年3月に、優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を受けました。健康優良企業認定は連続9回目の認定です。



その他グループ会社での取り組み

会社名	取り組み内容
シスメックス アメリカ	- 社内フィットネスルームの設置、ヨガ・ウェイトトレーニングなどのスポーツプログラム提供 - フィットネス手当・健康手当の支給 - 健康診断やインフルエンザ予防接種費用の補助
シスメックス ブラジル	- ジムの会員企業としての登録（対象：従業員およびその扶養者） - メンタルヘルスサポート（対象：従業員およびその扶養者）
シスメックス ヨーロッパ	- 社内フィットネスルームの設置 - スポーツや栄養管理のプロから指導を受けることができる健康管理プログラム、ヨガなどのオンラインスポーツプログラム、自転車のリース、健康診断などの提供 - ストレスマネジメントトレーニングの提供 - 社外専門家との精神的・社会的ケアのコンサルテーションを提供 - カフェテリアでのランチ、フルーツの無料提供
済南 シスメックス	オフィス内に卓球運動エリアを設置
シスメックス 上海	オフィス内にCO₂、PM2.5 値を下げる設備を導入
シスメックス アジア・パシフィック	- ヨガなどのスポーツプログラム、健康診断の提供 - オフィス内に観葉植物を設置 - カフェテリアでのフルーツ無料提供

労働安全衛生の体制と推進

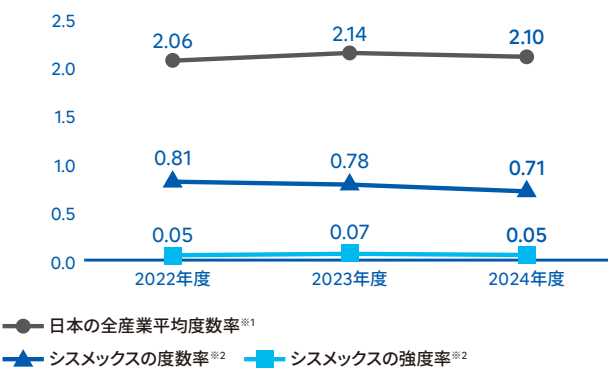
労働安全衛生の推進体制

シスメックスでは、国内グループ会社を対象とした中央安全衛生委員会※を設置し、安全衛生・健康経営推進体制の強化・充実を図るため方針・目標を策定しています。また、各事業所の安全管理状況の把握、改善すべき施策の検討を労働組合とともにを行っています。担当産業医、産業保健師や心理士の役割を整備し、従業員に身近な場所で健康増進・予防・啓発活動を積極的に行っています。また、労働災害度数率と労働災害強度率をサステナビリティ目標として設定し、進捗状況を半期ごとに取締役会に報告しています。

※人事・総務部門、各事業所・国内グループ会社の安全衛生委員会の委員長、シスメックスユニオンの推薦者、産業医・保健師などで構成

▶サステナビリティ目標の進捗状況

労働災害度数率/強度率



注：労働災害度数率：延べ実労働100万時間当たりの死傷者数の割合
 労働災害強度率：延べ実労働1,000時間当たりの労損失日数の割合
 ※1 出典：厚生労働省「労働災害動向調査」
 ※2 対象：国内グループ会社

労働安全衛生推進の取り組み

シスメックスでは、各事業所で定期的に開催される安全衛生委員会において、職場巡回で把握したリスクの排除など、リスクアセスメントの考えに基づき、短期から長期の視点で未然に災害を防止する対策に取り組んでいます。また、国内グループ会社を統括する中央安全衛生委員会では、国内グループの安全衛生・健康管理に関する方針や目標の設定・モニタリング、職場の危険性・過重労働対策、化学物質取り扱い調査やリスクアセスメント結果に基づく対策など、幅広い内容について議論しています。労働災害が発生した場合は、各事業所の安全衛生委員会で原因・対策を審議のうえ、中央安全衛生委員会へ報告し、グループ内で水平展開することで、再発防止に努めています。

また、事故や急病人の発生時の適切な応急措置や退避方法、危険性のある機械や原材料の取り扱い方などに関する安全教育や、安全運転教育、大規模災害を想定した総合消防訓練、AED 使用方法の研修、市民救急救命士講習なども定期的に実施しています。特に災害時における迅速な従業員の安全確保と安否確認、事業所などの被災など、初動対応に関する訓練を適宜実施しています。その他、労務コンプライアンス研修、産業医による健診二次検査受診の重要性や従業員による職場巡回や改善活動などを実施しています。

グループ会社でも、各地域の法令や施設の特性にあわせて、職場の巡回・調査やリスクアセスメント、緊急事態を想定した訓練などを行い、労働安全衛生マネジメントを推進しています。シスメックス ブラジルでは、労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な規格である ISO 45001 の認証を継続して取得しています。

過重労働の防止

過重労働は心身の健康を妨げる要因となることから、シスメックスユニオンとも連携して、長時間労働の防止にも取り組んでいます。労働時間管理は、IC カードによる入退室管理とパソコンの起動と終了の時刻ログから労働時間を把握しています。関連法令の遵守とともに、厚生労働省の指針よりも厳しい社内基準を設け、労働時間が社内基準を上回った場合は、上長への連絡と自己健康チェック表の提出を求めて業務改善を図ります。また、必要に応じて産業医との面談の機会を設けています。さらに、継続して経営層に対して外部講師による時間管理に関する研修を行い、2024 年度は係長層への e ラーニングの実施やポジティブオフを推奨するポスター啓発など、過重労働の改善に対する認識を深めました。

2024 年度の一人当たりの年間総労働時間は 2,009 時間^{※1} となり、前年度から 1 時間減少しました。営業部門における製品買い替え更新の増加や MR 部門における活動の増加、全社基幹システムの更新対応などによる増加要因もありましたが、採用活動によって人員不足の解消が進んだこと、付加価値生産性指標^{※2} を取り入れることで働き方が効率的になってきたこともあり、残業時間の減少傾向につながっています。

今後も採用活動の強化による適切な人的配置を進め、労働組合とも連携して従業員への教育や啓蒙活動を積極的に行うことで、労働時間の削減を目指します。

※1 シスメックス株式会社の正社員

※2 (営業利益+人件費+人的資本に関する減価償却費) ÷ 労働時間

社会

社会貢献活動

社会貢献活動

シスメックスは、Sysmex Way の実践および「社会貢献方針」に基づいた活動を行うことにより、豊かな健康社会づくりと生き活きとした地域社会づくりに貢献していきます。

▶シスメックスグループ企業理念「Sysmex Way」および「Shared Values」

▶社会貢献方針

グループ一丸となった医療への貢献

シスメックスは、社会貢献方針に基づき、豊かな健康社会、生き活きとした地域社会づくりにつながる社会貢献活動を積極的に行うとともに、従業員の主体的な社会貢献活動を推進しています。

2024 年度は、6 月から 9 月と 10 月から 1 月の 2 度に分けて「Sysmex Gives Back Campaign」のグループ統一プログラムを実施しました。これらの活動では、献血活動・環境活動に加え、保健・医療、次世代育成、災害支援などに関する社会貢献活動を行いました。両イベントを通じて世界中で延べ約 5,000 名の従業員が活動に参画しました。

今後もグループ一丸となって豊かな健康社会の実現に貢献していきます。

乳がん啓発活動

シスメックスでは、乳がん領域における世界的な啓発運動であるピンクリボン運動に積極的に参画し、年間を通じて乳がん患者およびそのご家族への支援を目的にさまざまな活動を展開しています。

2023 年度からはピンクリボン運動の強化月間である 10 月に海外関係会社と連携し、「PINKTOBER^{※1}」という当社独自の名称のもと、特別イベントを実施しています。2024 年度には新たな取り組みとして、1 枚の写真が寄付につながる仕組みを採用し、世界中の従業員からピンク色を含む約 800 枚の写真を募り、モザイクアートに仕上げる活動を行いました。さらに、日本地域では Relay For Life^{※2} に参画し、セルフウォークリレーやがん患者支援チャリティーウォークなどに約 130 名が参加しました。世界各地域においても、各地域に根差した啓発活動やボランティア活動を従業員が主体的に取り組み、その結果、2024 年 10 月の 1 カ月でグループ従業員 287 名がピンクリボン運動に参加しました。

今後も、グループ全体でピンクリボン運動に取り組み、乳がん領域の啓発活動を通じて、一人ひとりの「ヘルスケアジャーニー」に寄り添い、豊かな健康社会の実現に貢献します。

※1 ピンクリボン活動と、ピンクリボン活動月間である 10 月の「OCTOBER」を掛け合わせた当社独自の名称

※2 公益財団法人日本対がん協会が主催する、がん征圧を目指すチャリティー活動



PINKTOBER 活動（ドイツ）



従業員の写真を集めて制作されたモザイクアート

献血活動を通じた医療への貢献

シスメックス株式会社は、2014 年度から「献血サポーター企業」に登録し、積極的な献血活動を行っています。世界各地でも定期的な献血活動を行っており、多くのグループ従業員が献血に参加しています。



社会貢献ポイント制度

シスメックスは、社会貢献方針で従業員のボランティア活動の支援を表明するとともに、ボランティア休暇制度を設けて制度面でも支援するなど、従業員の主体的なボランティア活動を奨励しています。

活動を促進するため、従業員が地域のボランティア活動や会社主催の社会貢献活動に参加するとポイントが付与される「社会貢献ポイント制度」を設け、ポイントに応じて会社が寄付を実施しています。2024 年度は約 2,700 名のポイントが活用され、みらいこども財団、NPO 法人ジャパンハート、日本赤十字社の 3 団体に寄付を実施しました。

次世代育成の取り組み

シスメックス株式会社では、地域貢献の一環として、地域の学校教育の充実に努めています。2022 年度より、神戸市教育委員会と連携し、「健康理解・健康教育の推進」を目的に、小学生向けの出前授業を行っています。血液の働きなどの学びを通じて、人の身体に興味を持ち、健康の大切さを考えるきっかけを提供するオリジナルのコンテンツを作成し、有志の「パートナー制度」に登録している従業員とともに授業を展開しています。

2023 年度からは、神戸観光局主催の「KOBE SDGs 探求プログラム」に参画し、中高生を対象とした教育支援を開始しました。「探究・SDGs・キャリア」について考え、自身の進路やキャリアを考えるきっかけづくりの提供を目的に、3 校の学生をお迎えし、SDGs 達成に向けた当社のサステナビリティ活動の紹介と、ショールーム見学、従業員との対話を通じたキャリアに関するワークショップを体験していただきました。

また、先進的な理数教育を実施する高校（スーパーサイエンスハイスクール）として文部科学省より指定を受けた学校を対象に、当社研究開発拠点にて教育支援を実施しています。国際社会で活躍できる次世代の科学技術者育成活動の一環として、当社の研究・技術に関する講義、研究開発施設の見学、研究員との交流の場を提供しています。

さらに、2024 年度には、当社が協賛する大阪・関西万博を契機に、内閣官房が実施する「EXPO スクールキャラバン」に参画しました。この取り組みは、全国の児童・生徒が未来社会について考え、将来の行動につなげることを目的としています。東京、京都、大阪、高知の中学校を訪問し、通常の出前授業に加え、50 年後の未来を考えるワークショップなどを行いました。



出前授業



KOBE SDGs 探求プログラム



当社研究開発拠点での見学

「シスメックスの森」を通じた生物多様性保全への貢献

シスメックス株式会社は、兵庫県が進める「新ひょうごの森づくり」活動に賛同しています。当社の試薬工場が立地する兵庫県小野市にある「かわい快適の森」（17 ヘクタール）のうち約 2 ヘクタールを借りて「シスメックスの森」と名付け、従業員ボランティアが間伐作業などを行っています。この活動を通じて、「人といきものがともに憩える里山づくり」を目指しています。



シスメックスの森（森林整備活動）



「公民連携による万博子ども招待プロジェクト」に協賛

シスメックス株式会社は、川崎重工業株式会社と株式会社神戸製鋼所と連携し、兵庫県が取り組む「公民連携による万博子ども招待プロジェクト」に協賛しています。このプロジェクトでは、2025 年に大阪で開催されている日本国際博覧会（大阪・関西万博）に兵庫県内の小中高生を招待します。子どもたちに「今」しか体験できない貴重な経験を提供し、未来社会や自身の将来について考える機会、そして SDGs（持続可能な開発目標）への関心を高めることを目指しています。

また、「シグネチャーパビリオン※」の一つである、石黒テーマ事業プロデューサーが担当するテーマ事業「いのちを拡げる」に、シルバーパートナーとして協賛しています。

※テーマ事業は大阪・関西万博を象徴・代表する事業であり、8 人の専門家がつくるパビリオンは、テーマをそれぞれの哲学から語り深める「署名作品」でもあることから、「シグネチャーパビリオン」と名付けられています。8 名のテーマ事業プロデューサーが大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を、それぞれ固有の観点から解釈、展開し、未来に生きる人々につなぎ渡すパビリオンを建設します。

▶大阪・関西万博のテーマ事業「いのちを拡げる」への協賛について

その他各地域での社会貢献活動

テーマ	活動内容
保健・医療	・献血活動 ・献血機関に寄付 ・医療学校基金へ寄付
	・古着と書き損じハガキを回収し、換金分を開発途上国のワクチン代として寄付 ・物品を回収し、換金分をアフリカの置き薬事業に寄付 ・マラリアエリミネーションに寄付できる自販機を社内に設置し、従業員に利用を促進 ・スポーツチャリティーイベントを通じてがん患者さんを支援する慈悲団体に寄付 ・乳がん啓発活動 －ピンクリボン関連グッズの購入支援 －自社施設内へのピンクリボン活動支援自動販売機の導入 －ピンクリボンをモチーフとしたオリジナルデザインのTシャツ制作やバーチャル背景画像等の配布 －乳がん啓発バルーンを受付エリアとオフィスに設置 －乳がん患者支援のイベントの開催、参加
次世代育成	・貧困な子どもたちへの食糧支援活動「おにぎりアクション」に参加 ・学生向け職業体験の実施 ・小学校のキャリアデーでの講演
福祉	・ホームレス支援団体に寄付 ・貧困な子どもたちへのクリスマスギフトの寄付 ・チャリティーへの子どものおもちゃの寄付
災害支援	・台湾地震による災害支援活動へ寄付 ・ハリケーン救援のための募金活動を実施（会社にて倍額マッチングも実施）
環境	・リサイクル活動 ・植樹活動 ・清掃活動 ・フードロス削減活動（フードバンクへの寄付） ・不要な菓を回収し、環境に配慮して適切に処分 ・環境に配慮した移動手段を推進 ・ゲームを通じて安全と環境の知識とスキルを学び習得する活動に参加 ・ステンレスマイボトルを配布しプラスチック使用量削減 ・環境保護活動 ・環境保護団体へ支援・寄付
地域社会	・地元の学校へのIT機器の寄付 ・地元の女子クリケットチームのスポンサー ・地域の清掃活動 ・地域活性化・スポーツ振興を目的としたアイスリンクのネーミングライツ取得



献血活動（ドイツ）



イベントを通じた物品の寄付（インドネシア）



チャリティーランへの参加（マレーシア）



環境保護活動（オーストラリア）



地域の子ども向けイベント（ヨーロッパ）



神戸マラソンでの給水ボランティア（日本）



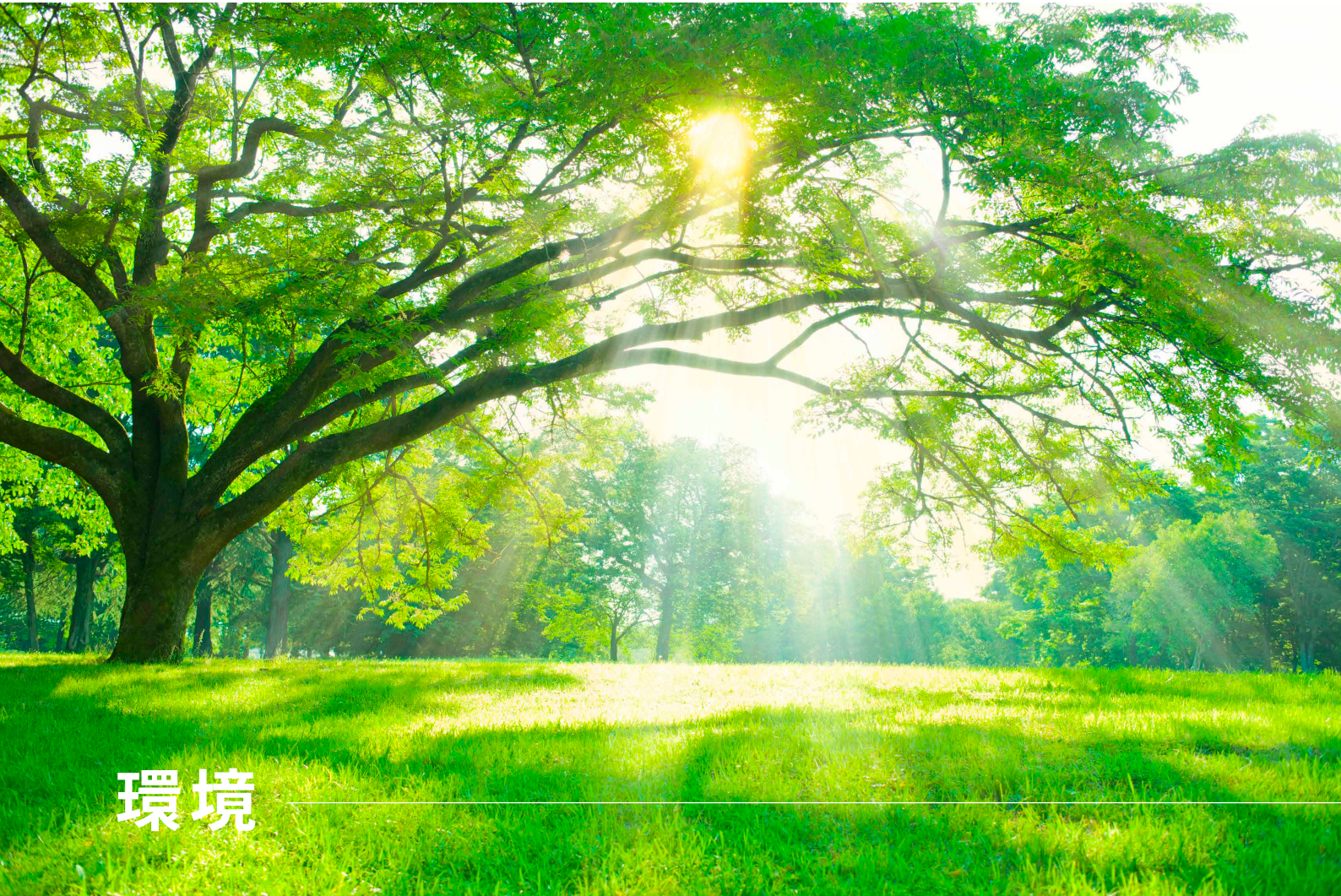
Sysmex Kobe Ice Campus（日本）

社会貢献活動支出額

単位：億円

2022年度	2023年度	2024年度
4.72	4.88	5.06

※対象：シスメックス株式会社



環境

環境マネジメント	69
製品ライフサイクルにおける資源循環	78
事業活動における環境負荷低減	85

Materiality

環境への負荷低減

背景

気候変動への適応・緩和をはじめ、水資源や生物多様性の保全など、環境問題は世界全体が抱える大きな課題の一つです。ヘルスケア市場においても、気温上昇による熱帯病の流行地域拡大や大気汚染による呼吸器疾患の増加などが、医療費の増加や医療インフラの逼迫を招く恐れがあります。シスメックスはグローバルに事業を展開する企業として、深刻化する環境問題への対応は、当社にとって最も重要な課題の一つと認識しています。気候変動は、大規模な自然災害や干ばつを通じて製品の安定供給やサプライチェーンに深刻な影響を及ぼすリスクとなる一方、環境配慮型製品の開発や輸送効率の向上といった取り組みを通じて、競争優位性の向上という機会も生み出します。また、これらの取り組みは、企業としての責任を果たすとともに、環境への負荷を低減し持続可能な社会の実現にも寄与するものであり、重要な課題であると考えています。

方針

シスメックスは「ヘルスケア分野に関わる企業として、地球環境保全活動を通じて、豊かな健康社会づくりに貢献する」という「環境方針」に基づき、2023年5月に「シスメックス・エコビジョン 2033」を制定しました。これは、シスメックスグループが2033年に向けて目指す長期環境ビジョンであり、ステークホルダーとともにグリーンイノベーションに挑戦し、シスメックスならではの強みを生かし、循環型社会の実現に向けた新たな常識を協創することを目指します。

▶環境方針

体制

取締役社長により任命された環境マネジメントオフィサー（取締役 常務執行役員）の統括・管理の下、環境管理委員会を中心にグループで環境マネジメントに取り組んでいます。

環境

環境マネジメント

シスメックス・エコビジョン 2033

「シスメックス・エコビジョン 2033」の制定

シスメックスでは、2023 年 5 月に「シスメックス・エコビジョン 2033」を制定しました。これは、シスメックスグループが 2033 年に向けて目指す長期環境ビジョンであり、ステークホルダーとともにグリーンイノベーションに挑戦し、シスメックスならではの強みを生かし、循環型社会の実現に向けた新たな常識を協創することを目指します。そして、2040 年までにグループの事業所から排出される温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル目標」を設定しました※。オペレーションの効率化や省エネ施策を引き続き推進するとともに、自社の事業所の消費電力を再生可能エネルギー由来に段階的に切り替えるなど、温室効果ガス削減の取り組みを進めていきます。

※自社での燃料の使用による温室効果ガスの直接排出（スコープ 1）および自社が購入した電気・熱の使用による温室効果ガスの間接排出（スコープ 2）が対象

長期ビジョン

長期環境ビジョン

環境と健康の関わりを認識し、循環型社会の実現に新たな常識を協創する。

気候変動

水

資源循環

生物多様性

機器と診断薬の両方を保有する強みを生かし、バリューチェーンを資源循環型に変革します。

環境負荷を低減する製品・サービス・ソリューションを開発し、提供します。

ステークホルダーと協創し、グリーンイノベーションに挑戦します。プロダクトロスのゼロ化とリサイクル・環境配慮材料への大幅な代替を進めます。

2040年カーボンニュートラル達成※に向け、CO₂削減を進めます。ユニークな方法で資源循環と生物多様性の保全に取り組み、水使用の大幅な効率化や脱動物由来原料を拡大します。

地域の環境保全活動を奨励し、グループ全体で循環型社会に貢献します。

3 気候変動に関する目標

8 持続可能な消費と生産

9 産業と資源効率

12 ついじくを減らす

13 気候変動に具体的な対策を

17 持続可能な消費と生産

3 気候変動に関する目標

8 持続可能な消費と生産

9 産業と資源効率

12 ついじくを減らす

13 気候変動に具体的な対策を

8 持続可能な消費と生産

9 産業と資源効率

12 ついじくを減らす

13 気候変動に具体的な対策を

17 持続可能な消費と生産

3 気候変動に関する目標

8 持続可能な消費と生産

9 産業と資源効率

12 ついじくを減らす

13 気候変動に具体的な対策を

17 持続可能な消費と生産

8 持続可能な消費と生産

12 ついじくを減らす

13 気候変動に具体的な対策を

17 持続可能な消費と生産

※自社での燃料の使用による温室効果ガスの直接排出（スコープ1）および自社が購入した電気・熱の使用による温室効果ガスの間接排出（スコープ2）が対象

長期環境目標

長期環境目標

気候変動

一人あたりのエネルギー使用量の削減や再生可能エネルギー比率を**90%**以上にすることで、**自社温室効果ガス排出量(スコープ1,2)**を**55%**削減※します。

製品の省エネ化・小型化やサプライチェーンマネジメントの革新等を通じて、**サプライチェーンの温室効果ガス排出量(スコープ3)**を**35%**削減※します。

水

水使用の効率化により主要な試薬生産拠点の**試薬生産量あたり水消費量**を**90pt**(パーセントポイント)削減※します。
また、機器使用時の水消費量についても削減します。

資源循環

未使用自社製品の廃棄ゼロを目指します。
また、売上高あたり総廃棄物量を**15%**削減※します。

容器と包装材のリサイクル・環境配慮材料の使用率**100%**を目指します。
また、製品梱包の工夫や代替原材料の活用によりプラスチック消費量を削減します。

生物多様性

脱動物由来原料製品のラインアップを拡充します。

※数値は2033年度目標（基準年度：2022年度）

SBTi より near-term target の認定

シスメックスは、気候科学に基づき環境危機克服に取り組む国際的イニシアチブ「Science Based Targets initiative (SBTi)」より、グループの 2033 年度温室効果ガス削減目標の認定を取得しました。

当社は、「シスメックス・エコビジョン 2033」の中で、自社 GHG 排出量（スコープ 1、2）とサプライチェーンの GHG 排出量（スコープ 3）の削減目標を設定しています。このうち、スコープ 1、2 を 55% 削減する目標について、1.5°C 目標に沿う科学的根拠に基づいていることが認められ、スコープ 3 における販売した製品の使用による GHG 排出量を 35%

削減する目標が、2.0℃を十分に下回る水準であることが認められました。また、当社が新たに設定したエンゲージメント目標は、スコープ3の購入した製品・サービス、資本財、上および下流の輸送、配送における取引先の60%が、5年以内に科学的根拠のあるGHG削減目標を持つことを推進するものとして認められました。

世界のGHG排出量削減がパリ協定の1.5℃目標まで隔たりがある中、さらなる社会要請の変化が訪れると考えられます。当社はSBTi認定を機会と捉え、事業所拠点のエネルギー調達および販売・サービスのあり方を変えることによるCO₂排出減、製品に環境配慮材を用いることによる資源循環などを進めます。グループの知恵を結集した創意工夫によりグリーンイノベーションを実行し、脱炭素の取り組みを推進してまいります。



TCFD・TNFD 提言に基づく情報開示

シスメックスは、2021年のTCFD提言賛同以降、エコビジョンのもと取り組んできた気候変動対策に続き、2025年7月には自然関連のリスク管理と情報開示を推進することを目的としたTNFD提言に賛同し、TNFD Adopterに登録しました。気候変動や自然資本の課題を一体的に捉え、統合的なリスクと機会の評価を推進することで、事業活動への好影響と自然環境の保全を両立させる省資源や資源循環を前提とした持続可能な活動を強化します。

TNFD 提言に基づく一般要件

マテリアリティの適用

社会価値と企業価値におけるインパクトの観点から定められたシスメックスのマテリアリティに加え、気候変動・自然資本への依存と影響を考慮したダブル・マテリアリティを採用

開示範囲

シスメックスグループの事業活動に加え、バリューチェーン全体を包含してリスクと機会を評価。自然資本については、事業活動における生産量や依存と影響における資源の使用 排出量の点を踏まえ重点的な評価対象を選定（今後適時追加予定）

自然関連課題のある地域

要注意地域の定義に沿って、事業拠点（隣接エリアを含む）を対象に、生物多様性リスク評価ツール「WWF Biodiversity Risk Filter」と水リスク評価ツール「Aquaduct」、および自社の環境パフォーマンスデータより評価。現地と連携してモニタリングを継続

他のサステナビリティ課題との統合

気候変動と自然資本は互いに影響を及ぼすため、TCFDで既に開示している内容と統合的アプローチを採用

時間軸

リスクが発現する期間として、短期：1年、中期：～3年、長期：～10年（従来から変更なし）

地域とのエンゲージメント

人権方針に基づき企業の包括的な責任の一環として環境への配慮を位置付け、自然関連の評価において事業拠点周辺地域の自治体などとの確認を含むコミュニケーションを行い、地域への環境負荷を把握

▶マテリアリティ

▶人権方針



ガバナンス

シスメックスは、環境マネジメントオフィサー（取締役 常務執行役員 小野 隆）の統括・管理のもと、環境管理委員会を定期的に開催し、気候関連、自然資本などの環境課題に対する施策を推進しています。また、計画に対する活動状況や重要事項については、取締役会監督のもと、執行役員会議などの経営会議にて討議・決定を行っています。

▶持続可能な社会の実現に向けた環境への取り組み

戦略

シスメックスは、2025年、気候変動と自然資本の相互影響を考慮したTCFDとTNFDの統合シナリオ^{*1}と、長期計画経営戦略の基本戦略であるエコソーシャル戦略を踏まえてグループ全事業^{*2}を対象にリスクと機会を再評価しました。リスクと機会が及ぼす財務影響については、2033年度の営業利益に与える影響を基準として3段階で評価を行いました。自然資本については、TNFDが推奨するLEAPアプローチを活用し、依存と影響を評価し、「淡水」と「土壌」を認識すべき自然資本として抽出しました。これらの資源の保護と持続可能な利用に向けた取り組みを強化しています。

- ※1 外部シナリオツールを使用：AR6（SSP1-1.9、SSP5-8.5）、The IPR FPS + Nature、IEA（STEPS、NZE）、Aquaduct Water Risk Atlas
※2 自社のみならず、原材料調達や出荷物流などの上流や製品の使用など下流を含めたサプライチェーン全体を分析対象としている。

LEAP アプローチ評価の実施

シスメックスは、TNFDが推奨するLEAPアプローチに基づいた評価を実施しました。自社および第三者の視点から、ビジネスモデル、売上構成比率、産業分類（SICS）を踏まえて、ダイアグノスティクス事業において、製品バリューチェーン上の環境負荷を整理し、事業拠点の地理情報を確認のうえ、ENCORE、SBTNのMateriality Screening Tool、High Impact Commodity Listとの照合を行いました。地域別のリスク評価では、Biodiversity Risk FilterおよびAquaductを活用し、自然資本への負の影響が大きくなり得る地域を特定し、淡水および土壌を重点的なリスク・機会領域として抽出しました。さらに、TCFDとTNFDの統合シナリオに基づき、異なる温度帯と世界観の2象限を用いて将来的な影響を評価しました。その結果を踏まえた関係部門との協議を通じて、優先地域における事業活動と自然資本の関係性を確認・整理しました。今後は評価対象地域を拡大し、自然資本（淡水・土壌）の維持・回復につながる取り組みを戦略的に推進していきます。

確認対象を抽出	自社視点の確認	第三者視点の確認	依存と影響の確定	リスクと機会の評価	報告準備
以下情報から検討 ・ビジネスモデル ・売上構成比率 ・SUSTAINABLE INDUSTRY CLASSIFICATION SYSTEM (SICS) による産業分類	製品バリューチェーンにおける環境負荷の整理とデータ、事業拠点の地理的情報を確認	依存と影響のスクリーニング ・ENCORE ・SBTNのMateriality Screening Tool ・SBTNのHigh Impact Commodity Listとの照合 負の影響が大きくなりやすい地域との接点を調査 ・Biodiversity Risk Filter ・Aquaduct	自社視点と第三者視点の確認で示唆された結果を重ね合わせ、リスクと機会を確認する「対象」を抽出	TCFDとTNFDの統合シナリオを検討 ・温度帯や世界観の異なる2象限を選定 リスクと機会の評価、対応策の検討 ・関係部門との協議 ・自然資本維持につながる活動の検討 SBTN AR3T フレーム ・優先地域における事業拠点の影響評価	TNFD ガイダンスに従った開示
↓ Diagnostics 事業を抽出（機器・診断業）	↓ Diagnostics 事業を支える生産・研究開発拠点を優先地域とする妥当性を確認	↓ 「水」リスクが高い地域と接点ありと示唆。特に、インド・中国に注意との結果。実効的な判断には現地状況を踏まえた詳細確認が不可欠と認識	↓ ヒートマップを最終化		

依存と影響の特定

抽出した対象領域について、自社および第三者の視点から、自然資本への依存と事業活動による影響の有無・大きさを整理・評価しました。

重要度評価（ヒートマップ）

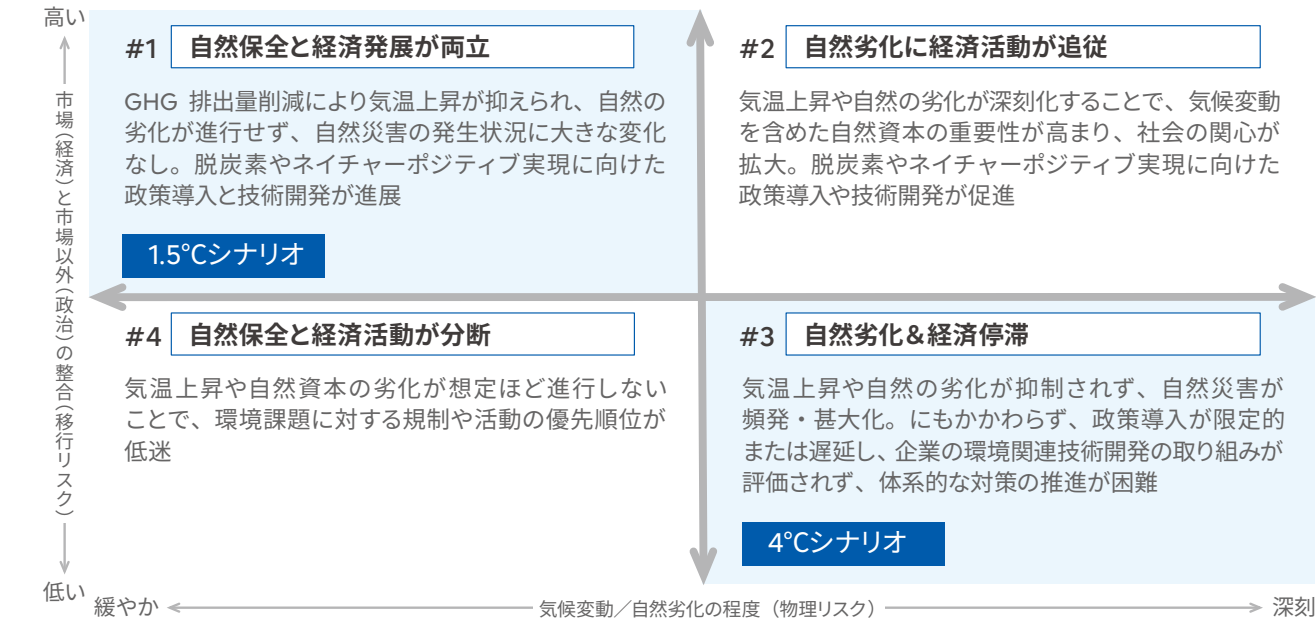
			機器	試薬
依存	土壌	土壌保護／侵食防止	—	Middle
	淡水	地下水	—	High
		表層水	—	—
		水循環	—	Middle
	生態系	遺伝物質	—	—
影響	資源利用	水利用	—	High
	汚染	大気汚染	—	—
		土壌汚染	Middle	Middle
		固形廃棄物	Middle	Middle
		水質汚染	Middle	Middle
	妨害	騒音・光害	—	—

リスクと機会の評価

依存・影響の整理を踏まえ、自然資本と気候変動を統合的に捉えた 2 つの将来シナリオを用いて、リスクと機会を評価し、対応策を検討しました。ネイチャーポジティブに向けて、自然資本維持につながる活動を SBTN（SBTs for Nature）が提唱する自然資本に対する AR3T フレームワークで整理しました。

シナリオ分析

気候変動と自然資本を統合的に捉えた将来シナリオから世界観の異なる #1、#3 を選択



リスクと機会

環境課題に対するリスク

リスク	カテゴリー	想定されるリスク※1	影響期間※2 財務影響	取り組み※1
移行リスク				
政策	気候変動 自然資本	法規制の変化により、原材料や技術の使用制限が発生し、製品供給が困難または高額な代替品が必要となる	中長期 Low	各地域の統括拠点に品質保証・薬事部門を設置し、法務規制の変化に対応 原材料の定期的なリスクアセスメントを実施し、代替原料への切替検討による安定供給の確保
市場	気候変動	エネルギー・原材料・グローバル物流コストが増大する	短～長期 High	再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策・設備の効率化、さらに輸送効率の高い濃縮試薬製品の 対象拡大、ボーダレス物流網整備 などによるエネルギーコストの抑制
技術	気候変動 自然資本	環境負荷の低い素材や技術への移行にともない、研究開発コストや設備投資が増加 期待されたタイミングで環境規制に対応した製品の実用化が困難になる	中長期 Low	法規制や顧客要請、市場・業界動向を踏まえた製品・技術開発の推進、および環境配慮型素材への計画的な代替
評判	気候変動 自然資本	顧客の環境意識の変化により、当社製品の環境負荷に対する批判が生じ、需要および競争力が低下する	中長期 High	顧客の声を製品開発や品質改善に活用する仕組み（Voice of Customer：VOC）の活用、 水平リサイクル可能な試薬容器開発など、環境配慮型の企画設計ならびに技術・製品開発の推進

物理的リスク

急性	気候変動 自然資本	大規模な自然災害により、 工場被災やサプライチェーンの寸断が生じ、生産 や製品供給が困難になる	短～長期 High	事業継続計画（BCP）に基づく、 消費地近隣での分散生産体制の構築や、原材料の複数社購買・供給体制・輸送ルート・安全在庫の確保 によるリスクを分散
慢性	気候変動 自然資本	干ばつにともなう地域的な水不足による製品の安定的な供給が困難になる	中長期 Middle	リスクの定期モニタリング、事業継続計画（BCP）に基づくリスクを低減

※1 青字：前回評価からの変更箇所

※2 短期：1年、中期：～3年、長期：～10年

環境課題に対する機会

機会／カテゴリー	想定される機会※ ¹	影響期間※ ² 財務影響	取り組み※ ¹
資源効率			
気候変動	より効率的な輸送手段の利用やIoT活用によりオペレーションが最適化される	短～長期 High	グローバル物流プロセスのデジタライゼーションやリモートサービス、 添付文書や表示値などの製品付随情報のデジタル化 を通じ、CO ₂ 削減を推進
気候変動 自然資本	梱包や製品設計の見直しによる原材料コストや廃棄物量が低下する	短～長期 High	梱包資材や形態の見直しによる省資源化、脱プラスチック素材への代替、ドライアイスフリーの超低温輸送 対象の拡大 、 プロダクトロスのゼロ化 、 製造・開発工程で排出される資源の有価物化により、廃棄物削減と資源循環を図る
エネルギー			
気候変動	省エネルギー化によるエネルギーコストの削減や低炭素エネルギーへのシフトによる社会的評価が向上する	中長期 Low	省エネルギー対策や設備の効率化、再生可能エネルギーの導入や ZEB 認証取得 、 社用車の低燃費車への切替 、 電力消費量の高い既存製品切替促進を通じ、エネルギー使用量を低減
製品とサービス			
気候変動 自然資本	自然環境の悪化にともなう長期的な疾患動向の変化により、新たな検査機会が創出され、検査需要が拡大する	中長期 Middle	マラリアなどの感染症対策や 薬剤耐性(AMR) に寄与する製品開発や、 デジタル技術を活用した公的保健医療政策との連携強化に向けた活動を推進
市場			
気候変動 自然資本	顧客の購入意識の変化により、環境に配慮した製品や 非常時問わず対応可能な製品などへのニーズが高まるなど、新たな製品・サービスの創出機会が生まれる	中長期 Middle	省電力・小型化製品や、 省エネ・省資源技術を活かしたサーキュラーエコノミー型製品、診断薬の有効期限を延長する開発などの推進
評判			
気候変動 自然資本	気候変動・ 自然資本 への取り組みと情報開示により、金融市場での評価・期待が高まる	短～中期 Low	TCFD・ TNFD 対応をはじめ、シスメックスサステナビリティデータブックなどによる環境情報の開示
レジリエンス			
気候変動 自然資本	自然災害発生時における製品・サービスの安定供給により、顧客からの信頼が向上する	中長期 Middle	グローバルな供給体制や原材料の複数社購買によるバックアップ体制を構築

※¹ 青字：前回評価からの変更箇所
※² 短期：1年、中期：～3年、長期：～10年

自然資本（淡水・土壌）維持につながる活動

SBTN AR3T 分類※	水資源の維持	土壌の機能維持
回避 (Avoid)	—	・容器包装に関する資材や形態の見直し ・試薬化粧箱の FSC 認証紙適用 ・添付文書や表示値などの製品付随情報のデジタル化
軽減 (Reduce)	・濃縮試薬製品の拡充や分散生産 ・生産工程における水使用量削減	・プロダクトロスのゼロ化（未使用製品リサイクル） ・試薬の有効期限延長
復元・再生 (Restore・Regenerate)	—	・水平リサイクル可能な試薬容器開発 ・生産・開発工程における排出資源の有価物化
変革 (Transform)	環境配慮型技術およびグリーンインパクト製品の開発	

※ SBTN AR3T：Act – Science Based Targets Network

▶各取り組みの詳細については[こちら](#)

▶優先地域における事業拠点の影響評価については[こちら](#)

リスクと影響の管理

全社的なリスクマネジメント体制として、取締役会、および取締役社長の下に内部統制委員会が組織され、その下部組織の一つとして環境管理委員会が位置付けられています。環境管理委員会は、年2回の頻度で気候変動を含む環境関連のリスクと機会の見直しを行い、関連する各部門に必要な取り組みを割り当てます。同委員会が取り組みの進捗をモニタリングします。

環境管理委員会は、中長期の視点においても、数年に一度の頻度で、事業への影響が大きな環境関連リスクを特定し対策を講じ、その結果を代表取締役が議長を務める経営会議に報告するとともに、内部統制委員会が主導する全社のリスクアセスメントにインプットします。

▶リスクマネジメント

指標と目標

シスメックスは、「2040年カーボンニュートラル宣言※」および2033年度を最終年度とする長期経営戦略において定める非財務目標の推進に向け、「シスメックス・エコビジョン2033」およびサステナビリティ目標を設定しています。

自然資本に関する指標・目標については、TNFDの提言に基づきLEAPアプローチを通じた評価結果を反映し、全社の非財務目標体系に統合したうえで、他の環境目標とあわせて一元的に管理しています。

具体的には、気候変動に関する目標として温室効果ガス排出量削減、自然資本に関する目標として主要な試薬生産拠点の試薬生産量あたりの水消費量削減、プロダクトロスのゼロ化（未使用自社製品の廃棄率0.1%未満）、リサイクル・環境配慮材料への完全代替などを設定し、研究開発から生産・物流・廃棄まで製品ライフサイクルのあらゆる段階で、さまざまな取り組みを継続して推進していきます。

※ 2040年までにグループの事業所から排出される温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標であり、スコープ1およびスコープ2が対象

▶サステナビリティ目標の進捗状況「環境への負荷低減」をご覧ください。

▶環境パフォーマンスデータ

環境マネジメントシステム

グループ環境マネジメント体制

▶ TCFD・TNFD に基づく情報開示 ガバナンス

ISO 14001 認証の取得を推進

シスメックスでは、グループの主要な関係会社において環境マネジメントシステムの国際規格 ISO 14001 の取得を進めています。

2025 年 3 月末現在、グループ 20 社で認証を取得し、認証取得拠点の売上比率は約 70%となっています。

また、一部では活動の進捗状況や問題点をグループとして把握しマネジメント活動を強化していくために環境活動を一元化し、シスメックス株式会社、シスメックス RA、シスメックスメディカの 3 社 9 拠点で、統合認証を取得しています。この結果、環境経営に関わる情報を体系的に共有することが可能となりました。

ISO 14001 認証取得状況

地域	会社名
日本	シスメックス株式会社、シスメックスメディカ、シスメックス RA
米州	シスメックス アメリカ、シスメックス リージェンツ・アメリカ、シスメックス ブラジル
EMEA ※	シスメックス ヨーロッパ、シスメックス ドイツ、シスメックス フランス、シスメックス スペイン、シスメックス UK、シスメックス・ベルギー、シスメックス・オランダ、シスメックス・ノルディック、シスメックス・ハンガリー
中国	シスメックス 無錫、済南シスメックス
AP	シスメックス アジア・パシフィック、シスメックス インディア、シスメックス オーストラリア

※欧州、中東、アフリカ地域



▶ 詳細は www.tuv.com の ID 0910589004 を参照
(活動およびサイトの適用範囲は規格により異なります。)

環境監査の実施

ISO 14001 認証を取得している各拠点では、環境マネジメントシステムの要求事項に従って、「内部環境監査」および「外部環境審査」を定期的実施しています。2024 年度は、認証統合している国内グループ拠点の内部環境監査、外部環境審査の不適合は、ともに 0 件でした。

環境教育

環境教育・訓練の実施

シスメックスでは、グループの環境活動やそれぞれの業務がどのように環境に影響を及ぼすかを周知するための全従業員向け一般教育と、各部門に設定した環境マネジメントシステム推進責任者および推進担当者に対する実務知識習得のための専門教育を実施しています。さらに、各部門で必要に応じて専門教育や緊急事態訓練なども行っています。

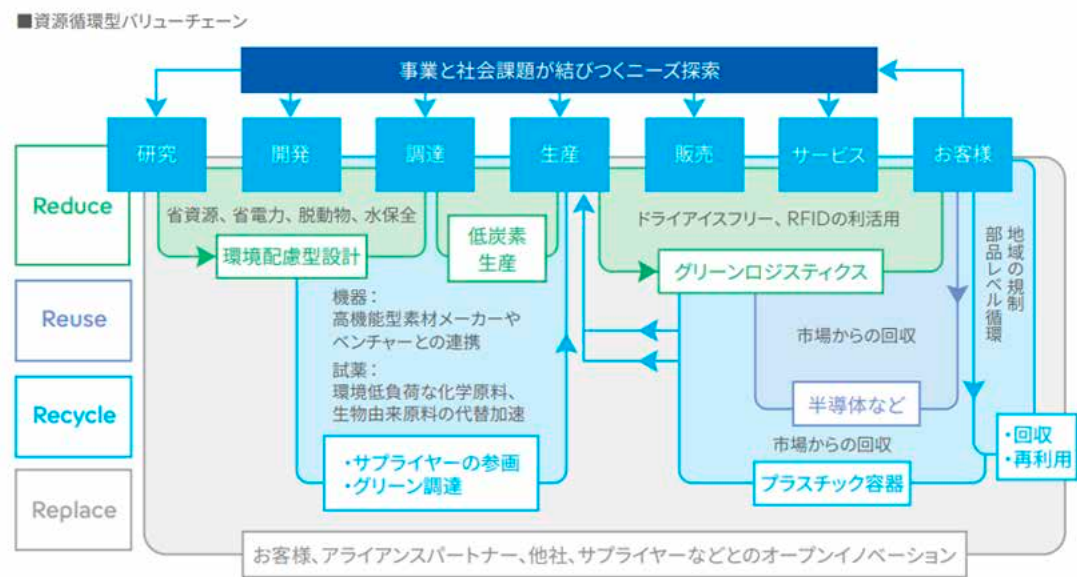
2024 年度は、ISO 統合認証の適合事業所に所属する全従業員向けに e ラーニングによる環境一般教育を行いました。また、事業所担当者および製品ライフサイクル部門の担当者向けの法規制セミナーを実施しました。

環境

製品ライフサイクルにおける資源循環

製品ライフサイクルと各段階での取り組み

シスメックスでは、製品ライフサイクル全体において、依存と影響の視点で環境負荷低減に向け、あらゆる事業活動の段階でさまざまな取り組みを実施しています。2023 年度からは、長期経営戦略の基本戦略に含まれるエコソーシャル戦略のもと、従来の活動に加え、資源循環型バリューチェーンの実現に向けたさらなる活動を推進しています。



研究開発における環境配慮

製品の省電力化・小型化

シスメックスでは、お客様が製品を使用される際のエネルギーや廃棄物の削減に貢献するため、製品ライフサイクルマネジメントに関するグローバル規程に、製品ライフサイクルの各段階における経営上適切と考えられる環境配慮の取り組みを明記し、検体検査装置の省電力化、試薬使用量の削減などの製品開発に取り組んでいます。

2021 年に発売されたヘマトロジー分野の検体搬送システム商品群では、従来システムよりサイズ（横幅）を 15%削減、消費電力も 40%削減しました。また、2022 年に発売された全自動尿中有形成分分析装置では、従来装置よりサイズを 30%削減、1 測定当たりに必要な洗浄液量を 10% 削減し、消費電力も約 30%削減することで環境配慮設計を実現しました。

グリーンイノベーションを推進する社内プログラム「環境塾」

シスメックスでは、2024 年度より、社内プログラム「環境塾」を開始しました。このプログラムでは、設計開発部門のリーダー層が中心となり、自社製品の環境配慮設計を実現するための議論を行っています。2025 年度からは、対象部門をバリューチェーンの主要部門に拡大し、環境負荷低減を新製品開発やモデルチェンジ時の重要な要素として捉え、エコソーシャル戦略の実践を通じてグリーンイノベーションを推進しています。

▶ [サステナビリティ目標の進捗状況](#)

小型化
高さ −24cm 、奥行 −28cm
設置面積
30%削減
消費電力
30%削減
洗浄液量
10%削減

※ 従来機種比



脱動物原料の開発（生物多様性への配慮）

シスメックスでは、天然資源の使用抑制を目指して、診断薬における動物由来原料のタンパク質に関して、カイコや培養細胞を利用した生産手法を確立しました。従来、これらの原料の生産には多くのエネルギーを消費していましたが、カイコは一般室内飼育が可能であり、容器内で人工餌を与えるだけでよいため、原材料の安定供給・品質の安定化が図られるとともに、省エネルギーやCO₂排出量・水使用量・廃棄物削減も期待できます。

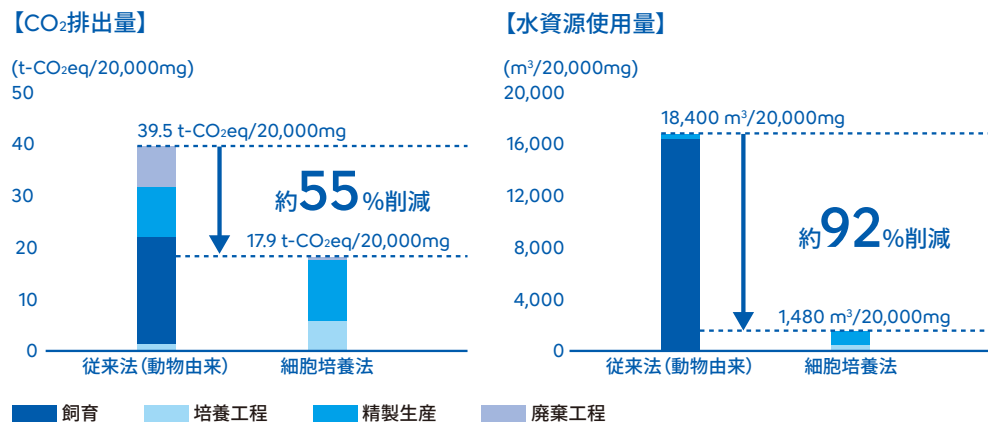
2017年度に販売を開始した血液凝固検査の試薬の原料にも、カイコから生産した遺伝子組み換えタンパク質を用いています。本試薬は、原料に遺伝子組み換えタンパク質を用いた試薬として、国内で初めて製造販売承認を取得しています。さらに、他の試薬においても、遺伝子組み換え技術を用いた新原料の開発・適用を検討しており、生物多様性に配慮した製品ラインナップを増やす取り組みを進めています。

これらの生産手法の切り替えによる環境へのインパクトについて、LCA（ライフサイクルアセスメント）定量評価の共同研究を東京都市大学 伊坪徳宏教授（現 早稲田大学）と実施し、その結果、従来の原材料生産方法と比較して50%以上のCO₂削減効果が確認できました。



カイコを利用した原料生産

従来法と細胞培養法切り替えによる環境インパクトの比較



調達における環境配慮

グリーン調達の推進

シスメックスは、調達活動における環境配慮への基本的な考え方として、「グリーン調達基準」を制定し、環境負荷が少ない原材料・部品の調達推進と、環境保全に意欲的なサプライヤーとの取引を拡大しています。また、毎年各サプライヤーに対して実施しているCSR調査では、環境管理に関する方針、CO₂削減や省エネルギーに関する目標、計画の有無などを確認しています。

2023年の調達方針説明会では、当社のエコソーシャル戦略を紹介しました。CO₂排出量削減やさまざまな環境配慮対応について、サプライヤーとの協働をお願いし、環境配慮の改善に成果を上げたサプライヤーを表彰しました。

また、スコープ3排出削減に向けては、サプライヤーによるSBTi認定取得、またはそれに準じた目標設定を促進するためのエンゲージメント目標を設定し、当社はSBTiによる認定を受けました。

このエンゲージメント目標の達成に向け、2024年度には、SBTi認定取得や目標設定の重要性、削減活動の好事例などを紹介するサプライヤー向け勉強会を開催し、約130社が参加しました。

▶調達方針

▶グリーン調達基準

▶サプライチェーンマネジメント

製品の化学物質管理

シスメックスは、電気・電子製品における特定有害物質の含有を制限する各国のRoHS規制や、残留性有機汚染物質を国際的に規制するストックホルム条約（POPs条約）をはじめとする、各国・地域の化学物質に関する規制を遵守しています。

こうした規制への対応のため、当社では製品に含まれる化学物質の管理基準を定め、生産・販売する製品を構成する部品、デバイス、試薬溶液などに含まれる化学物質（環境負荷物質）を適切に管理しています。

▶含有禁止物質（成形品）

▶含有禁止物質（化学品）

▶含有禁止予定物質（成形品）

▶含有禁止予定物質（化学品）

▶含有管理物質（成形品）

▶含有管理物質（化学品）

製品輸送・販売・サービスにおける環境配慮

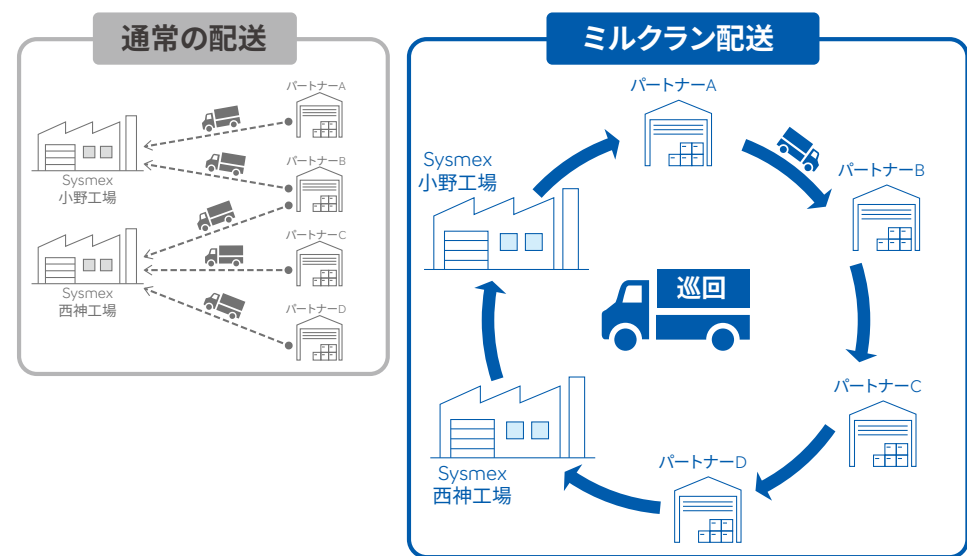
モーダルシフトや生産拠点移管などによる物流CO₂削減

シスメックスでは、物流におけるCO₂排出量の削減を目的として、より環境負荷の少ない輸送手段への切り替えを進めています。具体的には、航空輸送から海上輸送へ、トラック輸送から鉄道輸送へと切り替えるモーダルシフトを推進しています。

また、異業種の企業と連携した共同輸送や、グローバルな視点での効率的な輸送ルートへの検討にも取り組んでいます。さらに、試薬製品の生産拠点を移管することで、拠点間の輸送距離を短縮し、物流にともなうCO₂排出量の低減を図っています。

試薬原材料や機器部品の輸送においては、「ミルクラン方式」（1台の車両が複数の取引先を巡回して集荷・配送する方式）を導入し、車両運行の効率化によるCO₂削減につなげています。

生産拠点の移管も着実に進めています。シスメックス無錫では、試薬製品に加え、従来は外部に依存していた複雑な構造の試薬容器についても、現地のサプライヤーと連携し、数年にわたる開発を経て自社での生産を実現しました。



ドライアイスフリーと混載輸送による物流 CO₂ 削減

シスメックスは、厳格な品質・温度管理が必要な遺伝子検査用試薬や生化学検査用精度管理物質については、ドライアイスを利用し輸送していましたが、CO₂ 排出による環境負荷、超低温による凍傷や炭素ガスによる中毒リスクがありました。

2021年に、ヤマト運輸株式会社と連携し、遺伝子検査用試薬のマイナス 70℃超低温帯での混載輸送をドライアイスフリーで実現し、さらに、2022年には東邦薬品株式会社と協力し、生化学検査用精度管理物質の完全ドライアイスフリー輸送も実現しました。2024年には他の代理店にも拡大し、200 施設以上のお客様にドライアイスフリーで配送し、CO₂ 排出量の削減と安全性の向上につなげています。

輸送梱包の見直しによる省資源化

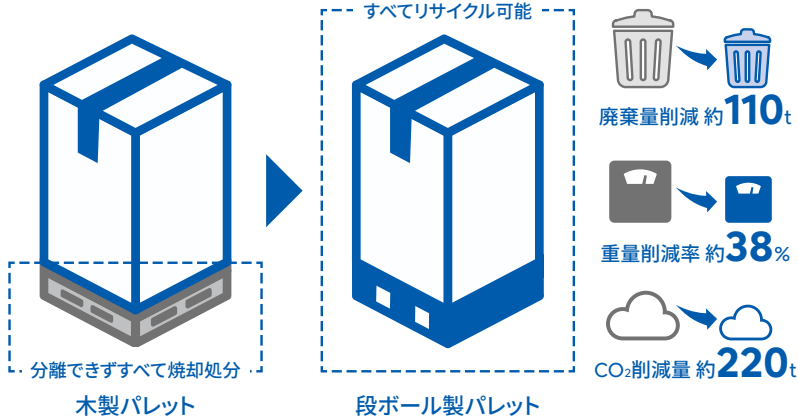
シスメックスは、環境保護と事業成長の両立を目指し、輸送梱包の見直しを通じて省資源化を推進しています。例えば、機器製品の外装箱下に使用される木製パレットを、環境に配慮した段ボール製パレットに切り替えることで、廃棄物削減と軽量化による輸送時の CO₂ 削減を実現しました。従来の木製パレットは、木材と段ボールの分離が手間であるため、すべて焼却せざるを得ませんでしたが、段ボール製パレットへの切り替えによりリサイクルが可能となりました。この取り組みは、2022 年度から 2024 年度にかけて、約 110 トンの廃棄物削減と約 220 トンの CO₂ 削減を達成し、輸送効率や環境負荷低減に大きく貢献しています。これらの成果は、当社が掲げるエコビジョンの目標達成に寄与し、持続可能な未来に向けた重要なステップとなっています。

また、バイオ診断薬の海外輸送においては、蓄冷材の再利用を進めることで廃棄物削減につなげています。日本から中国への輸送においてリユースを実施し、2024 年度には 5.7 トンの廃棄物削減を達成しました。

リサイクル・環境配慮材料への完全代替

シスメックスは、製品容器や包装材に使用するすべての材料について、リサイクル可能・環境に配慮した材料に代替する活動を継続的に行っていきます。製品容器においては、FSC 認証素材を利用した試薬化粧箱への切り替え、包装材においては古紙再生紙が配合された段ボールやパーツ用ビニル系緩衝材の紙製緩衝材への切り替えを行っています。これらの取り組みにより、容器・包装材の環境配慮材料の利用率において、2024 年度は中期経営計画目標である 60% を上回り、62% を達成しました。2025 年度は目標を 65% に引き上げ、取り組みを継続します。

グループ会社においても、製品パッケージの環境配慮を進めています。オックスフォード ジーン テクノロジーでは、Green packaging project を発足し、従来と比較してプラスチック使用量を約 97% 削減する新たな製品パッケージを実現しました。



グループ会社での取り組み ～環境に配慮した物流パートナーとの連携～

シスメックス ヨーロッパでは、物流パートナーの選定基準の中に、環境マネジメントシステムの認証取得やグリーン物流活用の有無を組み入れています。グループ会社の HITADO では、再エネ電力や電気自動車を積極的に利用している物流パートナーを採用しており、シスメックス マレーシアでは、温度管理が必要な製品輸送において、再利用可能な真空断熱箱を使用し、節電による CO₂ 削減と発泡スチロール箱の廃棄削減を実現しています。また、シスメックス トルコにおいても、太陽光パネルが設置された外部倉庫に製品を保管するなど、パートナーと連携して環境負荷低減に取り組んでいます。

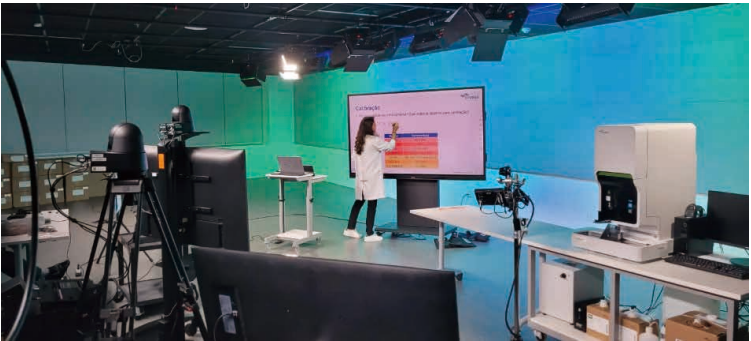
会社名	取り組み内容
シスメックス リージェンツ・アメリカ	・原材料輸送用箱を再利用可能なコンテナに変更 ・取引先と連携し、原材料のパッケージをリサイクル可能な容器に変更
シスメックス ヨーロッパ 他 EMEA 地域関係会社	・再エネ電力や電気自動車を積極的に利用している物流パートナーを採用 ・太陽光パネルが設置された外部倉庫に製品を保管 ・出荷／輸送の統合や組み合わせを検討し、輸送頻度を削減 ・試薬容器にリサイクル可能な植物性繊維を使用 ・保冷用発泡スチロール箱の代替品検討（羊毛断熱など） ・発泡スチロール緩衝材をペーパースクラップに切り替え ・梱包用のプラスチックテープを紙ベースのテープに切り替え ・パッケージ、緩衝材の再利用
シスメックス オーストラリア	・温度管理が必要な製品輸送時に、推奨冷却温度での管理が可能で、再利用可能な断熱コンテナを使用

製品トレーニングにおける環境配慮

シスメックスでは、参加者の移動にともなう CO₂ 排出量の削減につなげるため、機器の操作やメンテナンスに関するユーザートレーニング、学術セミナーなどを世界各地域でオンライン開催できる環境を整備・拡充しています。お客様が任意のタイミングでいつでもどこでもスキル習得できる e ラーニングに加え、本格的なオンラインスタジオを活用したライブ感あふれるバーチャルトレーニングの提供により、トレーニングセンターから離れた地域であっても標準化された高品質な製品トレーニングを受講いただくことが可能です。

また、シスメックスおよび代理店の技術サービス担当者およびアプリケーションサポート担当者向けにも、製品の専門スキルをバーチャル空間で学習できるトレーニングを提供しています。このようなトレーニングのオンライン比率を高める取り組みを通じて、高い顧客満足度と CO₂ 排出量削減の両立を推進しています。

▶お客様満足度の向上



製品の使用・廃棄における環境配慮

業界初、試薬容器水平リサイクルとプラ新法認定の取得

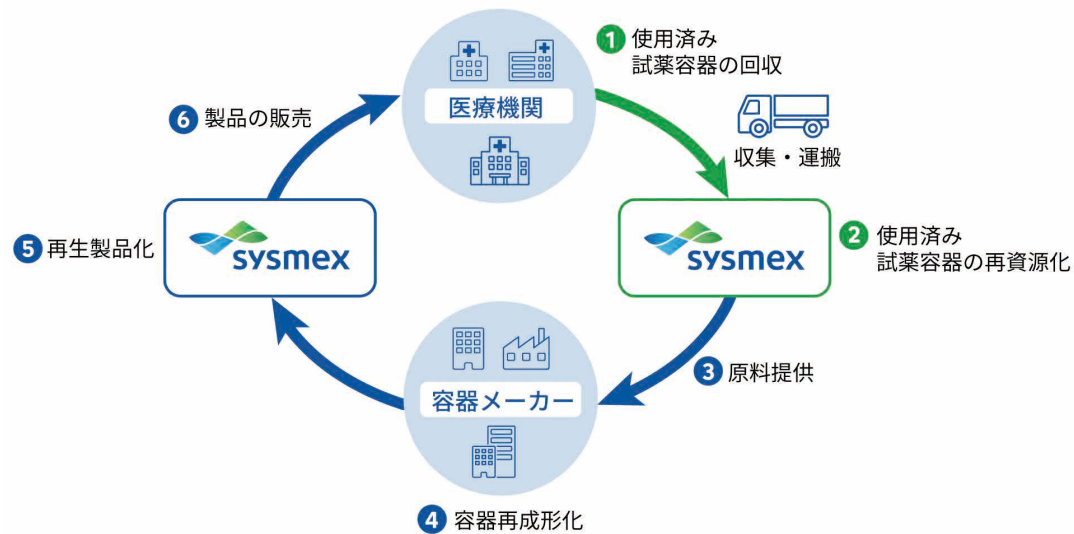
シスメックスでは、2025 年 1 月より、業界初となる※¹ プラスチック製試薬容器の水平リサイクル※²を開始しました。この取り組みは、これまでヘルスケア業界では、品質の面から困難とされてきましたが、医療用グレードに対応可能な再生樹脂を確保することで、使用済みプラスチック製試薬容器の再原料化を実現しました。これにより、容器の素材となるバージン樹脂の資源消費の抑制（約 30％）とともに、使用済み容器の廃棄処分にともなう CO₂ 排出削減（年間約 15 トン）※³につなげます。

また、2025 年 6 月には、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく「製造・販売事業者等による自主回収・再資源化」事業計画の認定を受けました。これにより、全国の医療機関からプラスチック製の使用済み試薬容器を回収するための産業廃棄物収集運搬業の許可が不要となり、プラスチック再資源化の計画（年間 5 トン）が加速されます。さらに、水平リサイクルの対象となる品目拡大も可能となり、原価低減にもつながります。今後も、持続可能な資源循環型社会の実現を目指していきます。

※¹ 当社調べ

※² 使用済み製品を原料として、再び同じ種類の製品を製造するリサイクル方法

※³ 当社試算による：同様のプラスチック容器 160g を焼却すると 500g の CO₂ が発生するというメーカー調べの情報に基づく、当社で発生する使用済み容器の物量を掛け合わせた試算



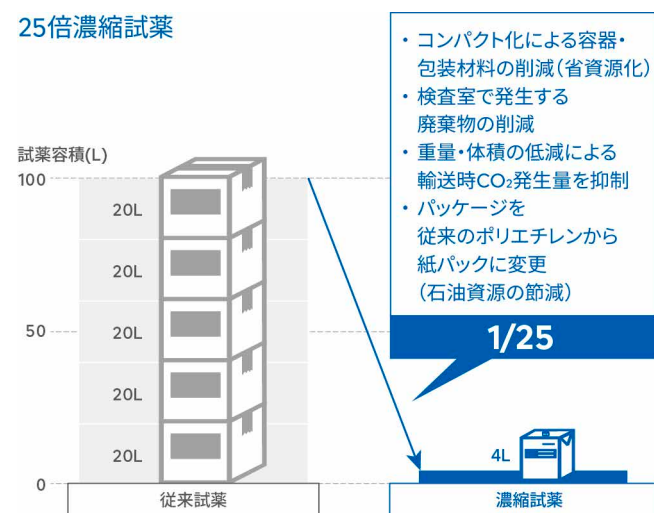
部品のリサイクルによる省資源化

シスメックスでは、2023 年から分析装置の保守パーツを廃棄せず、有価物として売却する取り組みを開始しました。2024 年からはさらに輸送中に損傷して販売できなくなった分析装置についても、有価物として売却しています。この活動の結果、2024 年度には 10.3 トンの廃棄物削減※を実現しました。

※廃棄物すべてをプラスチックと仮定し、環境省の定めている産業廃棄物換算係数より試算

濃縮試薬による環境負荷低減とユーザビリティ向上

シスメックスでは、ヘマトロジー分野の一部分析装置において、従来の試薬を 25 倍に濃縮した試薬を導入しています。この濃縮試薬の利用により、検査室での試薬交換頻度が低減し、在庫保管のスペースも削減されるなど、ユーザビリティの向上に大きく貢献しています。さらに、濃縮試薬の導入は、容器や梱包材の廃棄物削減に加え、輸送時の CO₂ 排出量の削減など、環境への配慮も実現しています。また、濃縮試薬の普及率をサステナビリティ目標として設定し、今後も環境負荷低減に向けた取り組みを進めていきます。



ゼロメタノール染色液と対応装置による安全性向上と環境配慮の実現

シスメックスは、医療現場での安全性と環境への配慮を両立させる新たな取り組みを開始しました。血液検査において血中の細胞形態を評価するためには、塗抹標本を作製する際にメタノールを含む染色液が使用されています。しかし、医療機関ではメタノールの毒性による医療従事者への健康リスクや、規制対応にともなうコスト増加、有害物質による環境への負荷といった課題があります。

これらの課題を解決するために、シスメックスはメタノールを含まないゼロメタノール染色液とそれに対応する装置を発売※し、安心安全な検査室運営を支援するソリューションを提供します。これにより、メタノール使用による健康リスクを低減するとともに、輸送や保管にかかる費用とリスクも軽減され、医療機関における運営効率の向上に貢献します。さらに、有害物質の削減による環境負荷の低減にもつながります。

今後も、医療現場の安全性と環境配慮を両立させたソリューションを製品・サービスに組み込むことで、ステークホルダーの皆さまからの信頼の獲得を目指すとともに、企業価値の向上につなげてまいります。

※欧州一部と米国にて先行発売予定、その他地域でも順次発売予定

環境

事業活動における環境負荷低減

生物多様性との関わり

シスメックスは、気候変動対策に加え、水や森林、土壌などの「自然資本」への配慮も重要と考え、これらの課題に統合的に取り組んでいます。2025 年には、TNFD の提言に基づき、当社事業活動の自然資本への依存と影響が大きい対象として、淡水と土壌を特定しました。そして、資源使用量と生産規模を踏まえて選定した日本地域の 3 拠点において、地域への負荷と、適切利用のための当社活動と効果を確認しました。その結果、周辺地域への環境影響は確認されませんでした。今後は、評価対象拠点を順次拡大していく予定です。

日本地域 3 拠点の影響評価

拠点	主な依存と影響		地域への影響
テクノパーク	淡水	地下水の利用	使用にともなう地盤沈下などの周辺地域への悪影響は確認されていない 2 カ月に 1 回神戸市に報告するなど、水資源の適正管理と使用量削減に向け継続的な監視体制を構築
小野工場	淡水	水資源の利用と排出	自治体からの配水量との比較により、地域への影響は限定的な使用量 年間使用量・排出量ともに減少傾向
	土壌	プラスチック容器の利用	国内プラスチック材総生産量との比較により、極めて少ない使用量として、環境への影響は限定的 水平リサイクルや環境配慮材代替によりさらなる使用量低減見込み
アイスクエア	土壌	金属（鉄類）の利用と廃棄	国内全体の鉄生産量との比較により、ごくわずかな使用量として、環境への影響は限定的 リサイクル率 96% や排出物の有価物化により、高い水準で資源の有効活用を実施

▶ TCFD・TNFD 提言に基づく情報開示はこちら

温室効果ガスの排出量削減

事業所の温室効果ガス排出量の削減活動

シスメックスでは、直接的または間接的に発生する温室効果ガスの排出量を削減するため、高効率な空調システムや LED 照明、人感センサー、需要電力を計測・監視するデマンド制御など、省エネルギーを実現するための設備の導入を進めています。

2023 年度には、国内試薬生産工場、研究開発拠点など、国内主要施設の全電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えました。また、グループの基幹工場の一つであるシスメックス RA は、2025 年 4 月に稼働を開始した新工場の建物について、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS※¹）でネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB※²）の認証を取得しています。

シスメックス ヨーロッパの試薬生産工場では、太陽光パネルの設置に加え、氷蓄熱空調システム※³を導入し、試薬製造に必要なエネルギーの約 35%を補っています。その他 EMEA※⁴、米州をはじめとした各拠点で再生可能エネルギー由来の電力採用を進めています。

シスメックス アメリカでは、本社サイトの LEED 認証※⁵ 取得に向け、部門横断の「グリーンチーム」を結成し、環境活動を推進しています。電気自動車の充電ポートの設置や LED 照明の改善、太陽光パネルの設置など、認定に向けてさまざまな取り組みを継続して行っています。

- ※ 1 BELS（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System）：建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）に基づく建築物の省エネ性能表示制度
- ※ 2 ZEB（Net Zero Energy Building）：高効率な設備システムの導入などにより、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化（省エネ）を実現したうえで、再生可能エネルギーを導入することにより（創エネ）、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した建築物のこと
- ※ 3 氷を利用して熱エネルギーを貯蔵する技術
- ※ 4 欧州、中東、アフリカ地域
- ※ 5 水利用効率、エネルギー使用の最適化、材料の省資源化、室内における空気質環境を評価するなど、建物の環境負荷低減と利用者の健康の観点から、多角的に建物の環境性能を評価する認証制度



新工場（シスメックス RA）



各事業所の主な取り組み

取り組み	会社名	内容
設備などの高効率化	シスメックス株式会社	高効率型の空調および LED 照明への切替 生産改革による生産性向上
	シスメックス CNA	全照明の LED 化
	シスメックス アメリカ	全照明の LED 化
	シスメックス ヨーロッパ	主要な試薬充填室の照明の LED 化 人感センサーの採用
	シスメックス アジア・パシフィック	工場と倉庫の照明の LED 化 エアコンプレッサ未使用時は機器を休止させ節電する 制御盤を導入
	シスメックス インディア	工場内照明の LED 化
	済南シスメックス	天然ガスボイラーの使用（石油ボイラーからの切り替え） 冬季暖房と純水原水加熱のためのガスボイラーを空気 熱源ヒートポンプに切り替え
	シスメックス 無錫	空調温度の制限設定による節電
再生可能エネルギーなどの 導入	シスメックス株式会社	太陽光パネルの設置 自然光採り入れによる節電（アイ スクエア） 再生可能エネルギー由来の電力使用
	シスメックス アメリカ シスメックス リージェンツ・ アメリカ	再生可能エネルギー由来の電力使用 カーボンニュートラルの天然ガスに 100%切り替え
	シスメックス ヨーロッパ	太陽光パネルの設置 再生可能エネルギー由来の電力使用（全電力）
	シスメックス UK	太陽光パネルの設置
	済南シスメックス	太陽光パネルの設置
従業員への啓発	シスメックス ヨーロッパ	出張時の電車利用に対するインセンティブ付与、カー シェアリング社内サイトの設置、通勤時の自転車提供
	シスメックス マレーシア	通勤時にハイブリッド車を使用している従業員にイン センティブを付与
	シスメックス インディア	通勤時に利用している従業員の自家用車はすべて PUC 証明※を受けたものであることを確認
	シスメックス ブラジル	社用車燃料のバイオ燃料への切り替え

※ Pollution Under Control の略で、車からの排出ガスが公害規制基準値以下であることを証明するもの。

社用車の CO₂ 排出量削減

シスメックス株式会社では、約 400 台ある国内の社用車の燃料消費量を抑え CO₂ 排出量を削減するため、全社用車にドライブレコーダー型テレマティクスサービスを搭載し、各車両のエコドライブ状況、法令遵守などの可視化を行い、運転の質の見える化を行っています。また、全従業員を対象としたエコドライブ研修を実施し、ドライバー一人ひとりの環境に対する意識の向上を図っています。これらの活動が評価され、交通エコロジー・モビリティ財団主催「2024 年度エコドライブ活動コンクール」で優秀認定証を受賞しました。低燃費車への切り替えも進めており、2024 年度末で全体の約 60% がハイブリッド・低燃費車両へ切り替えが進みました。

グローバル全域においても環境に配慮した車両や燃料の導入を進めています。シスメックス ブラジルでは、社用車の燃料にサトウキビ由来のバイオ燃料を使用し、さらに自社倉庫から顧客への配送には電気自動車の採用を進めています。シスメックス UK では、ディーゼル車を撤廃し、全車両のハイブリッドカーへの入れ替えを行いました。

水資源の有効利用と維持

水使用量の削減

シスメックスでは、試薬生産において水を原料として使用するなど、事業活動の中で上水や地下水を使用しています。そのため、水使用量の削減を重要な課題の一つと位置付け、シスメックス・エコビジョン 2033 で水使用量の削減目標を設定し、試薬生産工場での水の使用効率を高めるなどの取り組みを進めています。

試薬生産工場である小野工場では、同一製品の連続生産回数を増やし、製品品質への影響を十分に確認したうえで、生産ラインの洗浄回数削減を実現しました。また、製造プロセスの見直しを行い、配管内に残り廃液となっていた製品液を製品化する技術を獲得しました。これらの活動により、水使用量の削減、排液による環境負荷低減を実現しました。

各事業所の主な取り組み

会社名	取り組み
シスメックス株式会社	・診断薬生産工場で生産効率の改善を進めることにより、水使用量を削減 ・テクノパークでは、適正な使用量をモニタリングのうえ、井戸から取水し緑化用水、トイレ用水として使用
シスメックス アジア・パシフィック	・超純水プラントを改良し、工場が稼働していない時間帯を利用して RO 水（純水）をリサイクル ・精製水製造設備の精製効率モニタリングによる水使用量削減 ・試薬製造後の製造設備洗浄用水の削減
シスメックス インディア	・生産工程で生じた水をリサイクルし、灌漑用水として活用 ・敷地外への排水ゼロを目指すゼロリキッドディスチャージシステム※を新工場に導入
シスメックス ブラジル	・生産工程で生じた水をリサイクルし、生活用水として活用 ・24 時間稼働していた精製水製造設備の洗浄システムを平日のみの稼働に変更
シスメックス 無錫	・水消費量の削減目標を定め、環境・安全衛生専任者を設置し、環境・安全衛生の定期監査を実施 ・生産時の水使用プロセスやサイクルを見直し、効率化を図ることで水使用量を削減

※工場からの排水を複数の処理方式によって浄化・再利用し、工場敷地外への排水をゼロにするシステムのこと



インド新生産拠点

排水管理・処理

シスメックスでは水質の保全を重視し、化学物質を扱う開発拠点や工場からの排水で河川や地下水に影響が及ばないように独自の排出基準を設定し、管理しています。

各事業所の主な取り組み

会社名	方法
シスメックス株式会社	・診断薬生産工場の小野工場で BOD（生物化学的酸素要求量）の基準値を超えた場合にアラーム（警報）を発出するシステムを導入し、有機物を含む廃液の流出を未然防止
シスメックス RA	・廃液処理装置を導入し、感染性廃液を加熱滅菌で無害化して直接下水へ排出
シスメックス アメリカ	・排水処理システムを導入し、試薬製造時に発生する廃液からホウ素含有物を除去
シスメックス アジア・パシフィック	・排水処理システムを導入し、試薬製造時に発生する廃液を下水道に排出する前に浄化
済南シスメックス	・生産過程で発生した廃ドラム缶や廃紙などのリサイクル可能な廃棄物をリサイクルと適切処理のために第三者機関に委託

廃棄物の管理とリサイクル

廃棄物量の削減と安定したリサイクル率の維持

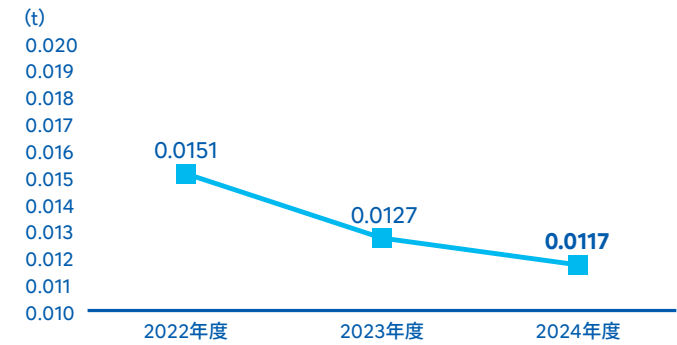
シスメックスでは、廃棄物の削減やリサイクル率の向上に継続的に取り組んでいます。研究開発拠点のテクノパークでは、2023 年度より発泡スチロールの溶融機と機密紙用大型シュレッターを導入しました。この設備を活用し、事業所内で発生する発泡スチロールを再生プラスチック原料へ変換し、有価物として売却しています。また、大型シュレッターで細かくした紙くずをトイレットペーパーに加工し再利用しています。これにより廃棄物の量を大幅に削減することができています。また、自社の装置類や不要となった冷凍冷蔵庫など金属くずについても、有価物として売却する運用を開始し、2024 年度の有価物化総量は約 56 トンとなりました。

国内試薬生産工場では、取引先と連携した取り組みを推進しており、段ボールのリユース通い箱への変更、過剰包装の見直しをすることで納品用梱包材の廃棄削減を実現しました。

国内機器生産工場のアイ スクエア・加古川工場では、廃プラスチック混合廃棄物から分別処理を試行的に実施し、2024 年度は約 10 トンを有価物として売却しました。また、加古川工場では、社員食堂での生ごみの廃棄量を減らすため、専用の処理機を利用して生ごみを有機肥料に変換し、生産農家に提供しています。そこで栽培された農産物を購入するなど、循環共生型社会の実現に貢献しています。

▶梱包材、部品などのリサイクルによる廃棄物削減については「製品輸送・販売・サービスにおける環境配慮」をご覧ください。

段ボール廃棄量



※ 対象:国内試薬工場
※ 段ボール廃棄量:廃棄量(トン)÷自社製品箱数(千箱)

資料の電子データ化を推進

シスメックスではパソコンやタブレット端末、スマートフォンなどを活用した電子データの送受信でペーパーレス化に取り組んでおり、紙使用量および廃棄量の削減を実現しています。また、製造拠点においても、製造記録やマニュアルの電子化によりペーパーレス化を推進しています。

各事業所の主な取り組み

会社名	方法
シスメックス アメリカ	・試薬廃棄物の処理方法を埋め立てから廃棄物エネルギー処理に切り替え中（2023 年から 2025 年までの 3 年間で 50 ～ 100 トンの廃棄物をリサイクル予定）
シスメックス ブラジル	・輸入時の梱包に使用する発泡スチロールと保冷剤の再利用をパートナー企業と共同で実施
シスメックス メディカ	・コピー用紙の 100%を普通紙から環境対応用紙に変更
シスメックス アジア・パシフィック	・計量用ドラムに使用しているアルミ箔を再利用可能な素材に変更 ・廃棄していた化学原料の容器をリサイクル
シスメックス マレーシア	・段ボール箱、プラスチック材料のリサイクルおよび慈善団体へ寄付
済南シスメックス	・汚泥フィルタープレス設備の入れ替えと QC 活動により、汚泥の含水率を下げ、有害廃棄物の排出量を削減

▶サステナビリティ目標の進捗状況

有害物質の管理

化学物質の管理

シスメックスでは、製品の研究開発や生産工程で化学物質を扱っています。そのため紛失・漏えいの防止はもちろん、現場で作業に従事する従業員に健康被害が及ばないように化学物質の適正管理に努めています。

▶製品の化学物質管理

有害廃棄物の管理・処理

シスメックスでは、生物由来の物質による万が一の感染の危険性に備え、マニュアルに基づいて保管・使用場所を制限するなど厳重に管理するとともに、一般廃棄物とは厳格に分別して適切に処理しています。また、その他の有害物質についても、飛散の抑制、流出や地下浸透がないように設備・管理手法の両面から対策を講じ、排出を法規制の基準値以下に抑えるよう努めています。

大気への排出に関する管理・処理

国内のグループ会社では、フロン排出抑制法に対応するために、各社で対応手順マニュアルを作成し、所有・管理するフロン含有機器の明確化、適切使用、点検の実施、算定漏えい量の把握を実施しています。



ガバナンス

コンプライアンス 93

コンプライアンスマネジメント 93

コンプライアンス推進の取り組み 95

リスクマネジメント 98

リスクマネジメント 98

事業継続に関わるリスクへの対応 109

情報セキュリティの強化 110

人権の尊重 112

人権の尊重 112

Materiality

ガバナンスの強化

背景

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上には、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。シスメックスにおいても、経営基盤の強化に向けたコンプライアンスおよびリスクマネジメント体制の整備に加え、多様なステークホルダーとの建設的な対話と協働は企業価値向上につながる重要な経営課題の一つと考えています。

方針

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、経営の健全性・透明性を高め、経営スピードおよび経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指します。

▶コーポレート・ガバナンス

▶コンプライアンス／リスクマネジメントに関する方針

体制

取締役会の監査・監督機能を強化するとともに、経営の透明性・客観性を向上させることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。また、業務執行の意思決定スピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しています。また、リスクマネジメント活動を統括する組織として内部統制委員会を、コンプライアンスの統括組織としてコンプライアンス委員会を設置しています。

▶シスメックスレポート（コーポレート・ガバナンス）

ガバナンス

コンプライアンス

コンプライアンスマネジメント

グループ方針

「正々堂々とした事業活動」を追求

シスメックスは、グループ企業理念である Sysmex Way および Shared Values に基づき、コンプライアンスを「法令遵守とともに高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うこと」と定義し、グループの全役員・従業員が遵守すべき特に重要なルールや行動のガイドラインとして「グローバルコンプライアンスコード」を制定しています。また、これを日本語だけでなく、英語をはじめとした多言語に翻訳し、グループの全役員・従業員が理解し、遵守できるようにしています。

▶グローバルコンプライアンスコード全文

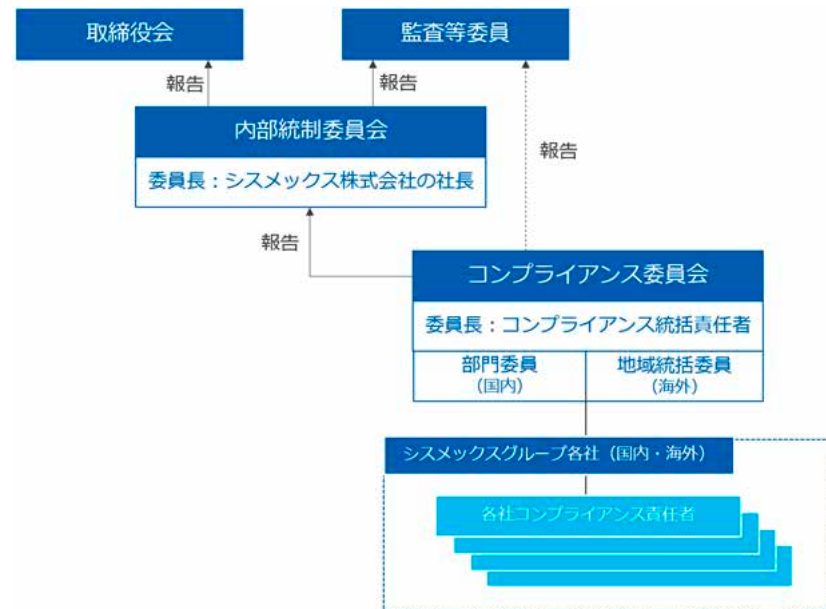
コンプライアンス推進体制

シスメックスでは、コンプライアンス違反は社会的信用を失墜させる最も重要なリスクと捉え、グループ全体のリスク管理体制の下で、コンプライアンスの統括組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを推進・強化しています。

コンプライアンス委員会の委員長は、コンプライアンス統括責任者として、グループ全体のコンプライアンスを推進しています。また、グループ全体の方針に沿って国内外のグループ各社にもコンプライアンス責任者を設置し、各社でコンプライアンスを推進しています。これらの活動および推進状況は、コンプライアンス委員会がモニタリングしています。また、リスク評価結果に基づいた内部監査を毎年行っており、2024 年度は労働基準法の遵守などのコンプライアンスを含む内部監査を実施しました。さらに、コンプライアンス推進体制は、内部統制の観点から第三者による評価を毎年受けています。

グループおよびグループ各社に大きな影響を与える重要なコンプライアンス違反またはその恐れがある事象が発生した場合は、直ちに、各社のコンプライアンス責任者がコンプライアンス統括責任者に当該事象を報告します。報告を受けたコンプライアンス統括責任者は、当該事象を速やかに代表取締役社長が委員長を務める内部統制委員会および監査等委員である取締役役に報告します。また、情報開示規程に基づき必要となる事象については情報開示を行います。

2024 年度の倫理違反件数は 19 件ありましたが、重大な違反はありませんでした。



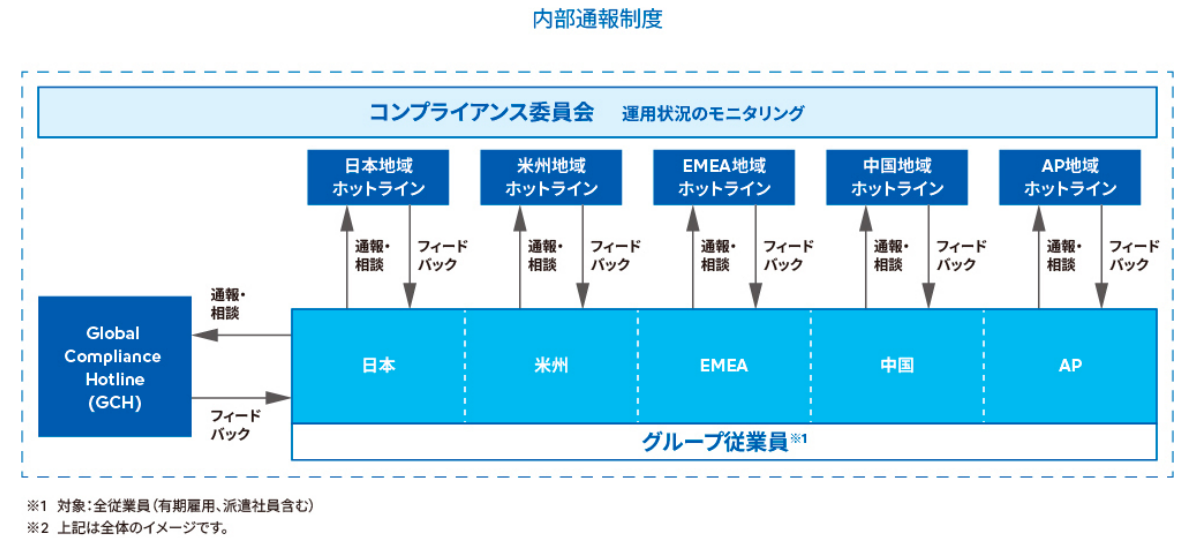
内部通報制度

シスメックスでは、グループの全従業員が贈収賄や人権侵害などを含むコンプライアンス上の問題に関して相談・通報できるグローバル体制を構築しています。具体的には、各地域のコンプライアンス責任者がグループ従業員からの相談・通報を受けるために各地域統括で設置・運用する内部通報窓口のほか、コンプライアンス統括責任者が設置する「Global Compliance Hotline（GCH）」があり、グループ全従業員がシスメックス株式会社本社に直接相談・通報することができます。なお、これらの内部通報窓口は、グループから独立した専門業者によって運営されています。また、日本地域では、経営陣に関わるコンプライアンス上の問題に関する相談・通報を受け付ける内部通報窓口として、監査等委員窓口を設けています。

コンプライアンス違反の恐れがある事象についての相談・通報があった場合には、法務部門が中心となり事実関係を調査します。コンプライアンス違反が明らかになったときは、速やかに是正するとともに、再発防止措置を講じます。

これらすべての内部通報受付窓口は、匿名での相談・通報も可能で、寄せられた情報は秘密として取り扱います。また、シスメックスでは、相談・通報を行ったことを理由として、相談・通報者に対し解雇その他の不利益な取り扱いをすることを禁止しています。グループの役職員がこれに違反した場合には、グループ各社の規則および各国・地域の法令などに従い、懲戒処分を科します。そして、イントラネットや研修を通じてこれらの制度をグループ全従業員に周知するなど、コンプライアンス違反の早期発見を促進しています。

なお、内部通報制度の運用状況は、コンプライアンス委員会でモニタリングしています。2024 年度の内部通報件数は、国内・海外あわせて 17 件でした。



コンプライアンス教育

コンプライアンス教育を継続して実施

シスメックスでは、従業員への教育・啓発活動をコンプライアンス推進・徹底のベースと位置付け、継続的に教育を実施しています。新入社員教育、階層別教育などの機会を捉え、グローバルコンプライアンスコードに則った行動の浸透を図っています。

2024 年度には、グループ共通のコンプライアンス教育方針に基づき、グループ全従業員を対象としたグローバルコンプライアンス研修を多言語で実施し、コンプライアンスの重要性やグローバルコンプライアンスコード、コンプライアンス違反に気づいたときの適切な対応などについて、改めて理解・意識の徹底を図りました。

▶公正なマーケティング活動に関する教育

▶人権の尊重を理解するための教育・啓発

▶ダイバーシティ教育

ガバナンス

コンプライアンス推進の取り組み

腐敗防止

シスメックスは、国連が提唱するグローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、その 10 原則の一つである「企業は、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである」に基づき、腐敗防止の徹底を図っています。

内部統制委員会にて定期的実施しているリスクアセスメントでは、腐敗行為を含むコンプライアンス違反もリスクの一つとして認識し、リスクの低減に取り組んでいます。また、グローバルコンプライアンスコード「腐敗および贈収賄」に基づき、賄賂の提供や提示、不適切な接待や贈答の提供などの腐敗行為、またそのように見える行為や、節度を越えた接待や贈答などの受け取りなどの腐敗行為を明確に禁じています。さらに、グループ全社に適用されるグローバル贈収賄防止規程において、賄賂、ファシリテーションペイメント、不適切な接待・贈答や便益・寄付の提供、収賄などの具体的な禁止行為、合併・買収時のデュー・ディリジェンスの実施、教育の実施、管理体制などについて定め、グループ全体での遵守に向けた取り組みを推進しています。贈収賄防止規程への違反が判明した場合には、速やかに適切な是正措置と再発防止措置を講じるとともに、当該違反行為を行ったグループの役職員に対し、グループ各社の規則および各国・地域の法令などに従い、懲戒処分を科します。

取締役会は「グローバルコンプライアンスコード」および「グローバル贈収賄防止規程」をはじめとするコンプライアンスの運用状況を監督しており、それらに基づく取り組みについて内部統制委員会から定期的に報告を受けています。

▶グローバルコンプライアンスコード

▶贈収賄防止規程（概要）

医療機関などとの関係の透明性確保

シスメックスでは、研究開発から生産、販売、サービス&サポートにいたるまでのすべての段階で医療担当者・医療機関の方々と連携する機会が増えており、高い倫理観に基づいて取引を行う必要があります。グローバルコンプライアンスコード「医療担当者・医療機関との関係の透明性」において、医療担当者・医療機関との適切な関係の構築・維持・透明性確保に努めることを定めています。また、グループ全社に適用される医療機関などとの倫理的な関係に関するグローバル規程において、具体的な禁止行為、グループ会社の連携、教育の実施、管理体制などを定め、グループ全体での遵守に向けた取り組みを推進しています。

日本では、一般社団法人日本臨床検査業協会で制定された「企業活動と医療機関などの関係の透明性ガイドライン」の理念を踏まえ、会員企業であるシスメックス株式会社もその趣旨に賛同し、医療機関などへの資金提供などに関する情報を公開しています。

また、日本以外では、企業に対し医療機関との関係の透明性確保を求める法律（サンシャイン法）や医療機器業界におけるルールが制定・運用されており、それらに従い、グループとして対象となる医療機関などへの資金提供などに関する情報を次のとおり各国当局や業界団体に報告・公開しています。

▶日本

▶米国

▶フランス

▶ベルギー

▶オランダ

▶ポルトガル

▶欧州

▶UAE

▶医療機関等との倫理的な関係に関するグローバル規程（概要）

▶一般社団法人日本臨床検査業協会「企業活動と医療機関などの関係の透明性ガイドライン」

研究倫理

適正な研究開発活動の実施

シスメックスは、グローバルコンプライアンスコード「適正な研究開発活動」において、被験者の尊厳および人権を守り、各国・地域の関連する法令や倫理指針などを遵守して適正な研究開発活動を行うことを定め、高い倫理観を持って研究開発活動を行っています。また、「臨床研究開発に関するグループ倫理規程」を定め、法律・科学の専門家などの社外委員をメンバーに含む「研究倫理審査委員会」を設置し、研究内容を審査しています。委員名簿や審査結果は当社ウェブサイトで公開し、透明性を確保しています。さらに、文部科学省が制定した「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、「研究活動における不正行為への対応等の通報窓口」を設置しています。

▶グローバルコンプライアンスコード

▶研究倫理審査委員会の活動、倫理規程

▶研究不正行為への対応、通報窓口

動物実験、遺伝子組換え生物等の使用等に関する方針

各国・地域の法令などを遵守し、代替法の使用を優先的に検討したうえで実験匹数を必要最小限にとどめるとともに、動物の苦痛を軽減するよう十分配慮し、実験を行っています。また、遺伝子組換え生物等の使用等においても、各国・地域の法令などを遵守し、生物多様性に悪影響を与えないよう拡散防止を徹底しています。また、実験は法律・指針などに準拠した社内規程に従って実施され、実験管理委員会により実験計画が規程に準拠しているかを厳格に審議しています。

準拠している法律・指針等：

- ・動物の愛護及び管理に関する法律（環境省）
- ・実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（環境省）
- ・厚生労働省の所管する実施機関における動物実験などの実施に関する基本指針（厚生労働省）
- ・動物実験の適正な実施に向けたガイドライン（日本学術会議）
- ・遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律
- ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
- ・実験室バイオセーフティマニュアル（WHO 第 4 版：2020）

▶グローバルコンプライアンスコード

▶脱動物原料の開発（生物多様性への配慮）

公正なマーケティング活動

グローバルでのプロモーション活動では、グローバルコンプライアンスコード「独占禁止・反競争的行為」において、マーケティングにおける倫理コードを制定しているほか、「グローバル競争法遵守規程」を制定しています。

日本での活動については、「シスメックスプロモーションコード」を制定しており、2024 年度には、営業部門の 65 部署において、プロモーションコード関連の事例研修を実施したほか、一般従業員向けのコンプライアンス研修を実施しました。

なお、当社は、2024 年 6 月より、独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会による調査を受けておりましたが、2025 年 2 月に、独占禁止法の規定に基づき当社が提出した確約計画について公正取引委員会の認定を受け、本調査が終了しました。今回の確約計画の認定は、当社が独占禁止法の規定に違反することを認定されたものではありませんが、独占禁止法違反の疑いをかけられたことは事実であるため、確約計画を確実に履行するとともに、コンプライアンスの徹底を一層強化し、今後同様の事態が発生しないよう尽力してまいります。

▶グローバルコンプライアンスコード

▶シスメックスプロモーションコード

税務方針

シスメックスは、税の透明性の向上を図るため、取締役社長により承認されたグローバルコンプライアンスコードにおいて「税務戦略」を定めています。当社は、法の精神に則り適切な納税を行い、各国・地域の経済発展に寄与します。また、国外関係者との取引は、OECD ガイドラインや各国・地域の移転価格税制などに準拠し、適切な移転価格を算定し、各国における適正な納税を行います。そして税務上の利益を得ることのみを目的にタックスヘイブンなどの低税率地域に価値を移転せず、事業目的に沿わない実態のない税制を用いた濫用的な税務プランニングは行いません。

また、有価証券報告書などにおいて、グループとしての法人税の納税額を開示するとともに、法定実効税率との差異要因についても開示しています。

税務リスクを含むサステナビリティ関連のリスクおよび機会の監督に責任を負うガバナンス機関として、代表取締役社長が委員長を務める内部統制委員会を設置し、重要な案件については取締役会に報告され、必要に応じて審議されています。

▶グローバルコンプライアンスコード

▶シスメックスレポート（経営成績および財務分析）

▶有価証券報告書

英国における税務戦略（英語のみ）

▶UK Tax Strategy

知的財産権の尊重

シスメックスは、自社の知的財産権と同様に第三者の知的財産権を尊重し、これを適切に取り扱うことをグループの全役員・従業員が遵守すべきルールとしています。このルールは、グローバルコンプライアンスコード「知的財産権」に定められ、ルールの周知徹底を図っています。さらに、新製品開発においては、知的財産部門、研究開発部門、事業推進部門などのメンバーがグローバルな視点で知的財産レビューを実施し審議しています。

▶グローバルコンプライアンスコード

▶知的財産活動（研究開発）

安全保障貿易の推進

シスメックスでは、グローバルコンプライアンスコード「安全保障貿易」で各国・地域の輸出関連規制などを遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害する恐れのある取引に関与しないことを定めています。また、不正輸出を防止するため、代表取締役社長直轄の安全保障貿易管理委員会を設置しています。さらに、海外の統括現地法人にも安全保障貿易の管理担当者を置き、グローバルでの運営体制を構築しています。年1回、全従業員を対象とする基礎的なe ラーニングのほか、最新の世界情勢および法規制に関する講習会などさまざまな教育を継続的に実施し、安全保障貿易管理に対する意識向上を図っています。

▶グローバルコンプライアンスコード

ガバナンス

リスクマネジメント

リスクマネジメント

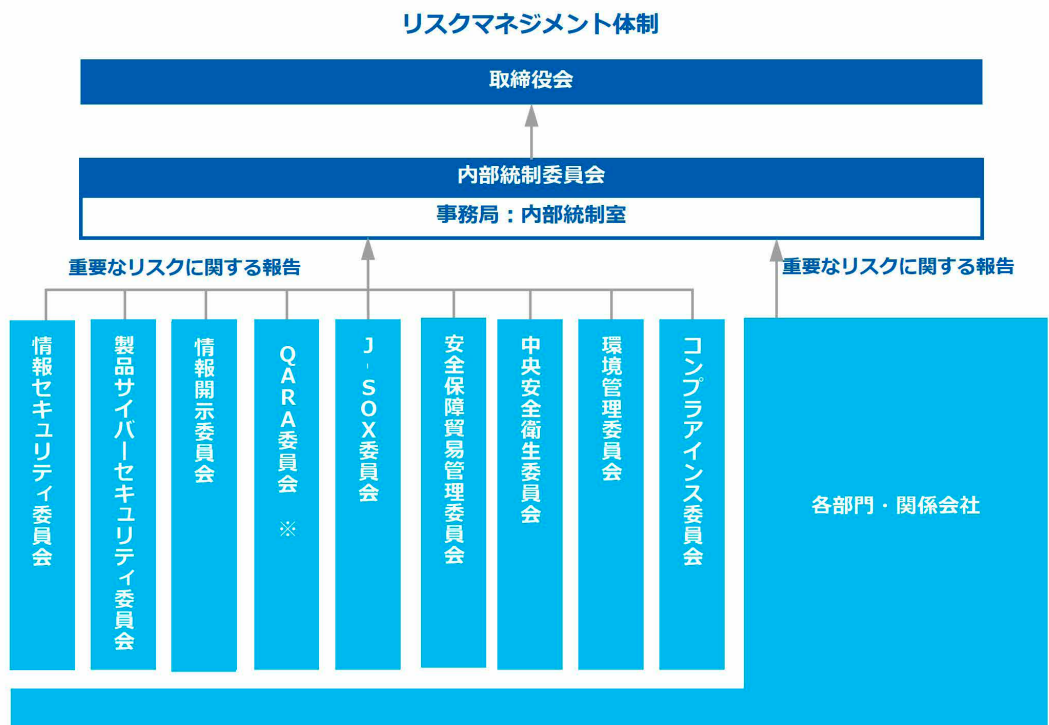
リスクマネジメント体制

委員会を設置してリスクマネジメントを推進

シスメックスでは、グループ全体のリスクマネジメントを統括する体制として内部統制委員会を設置し、事業部門から独立した社長直轄の組織である内部統制室が事務局となり、委員長は取締役社長が務め、メンバーは取締役会長、担当執行役員および常勤監査等委員、オブザーバーは社外取締役が務めています。

委員会では、公正な取引、腐敗やビジネス倫理を含むコンプライアンス、人材、労働安全衛生、環境、納税を含む会計・財務などの項目について、影響度と発生可能性などの観点からリスクの重要度を分析・評価しています。リスク評価は毎年実施し、グループとして事業に与える影響が大ききリスクを特定して対策を講じています。また、コンプライアンス委員会などの関連委員会および各部門・関係会社はオペレーショナルリスクを管理し、定期的に取締役会に報告するとともに、グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクが発生した場合についても、取締役会に報告しその対応について審議するなど、継続的にPDCA を回しています。また、監査室がリスクマネジメントに関する内部監査を実施しています。さらに、内部統制の観点から、リスクマネジメント推進体制についての第三者による評価も毎年受けています。

また、リスク文化を強固にするための取り組みとして、特定されたリスクに対する対応計画は各部門の実行計画に展開され従業員の報酬に紐づけられています。



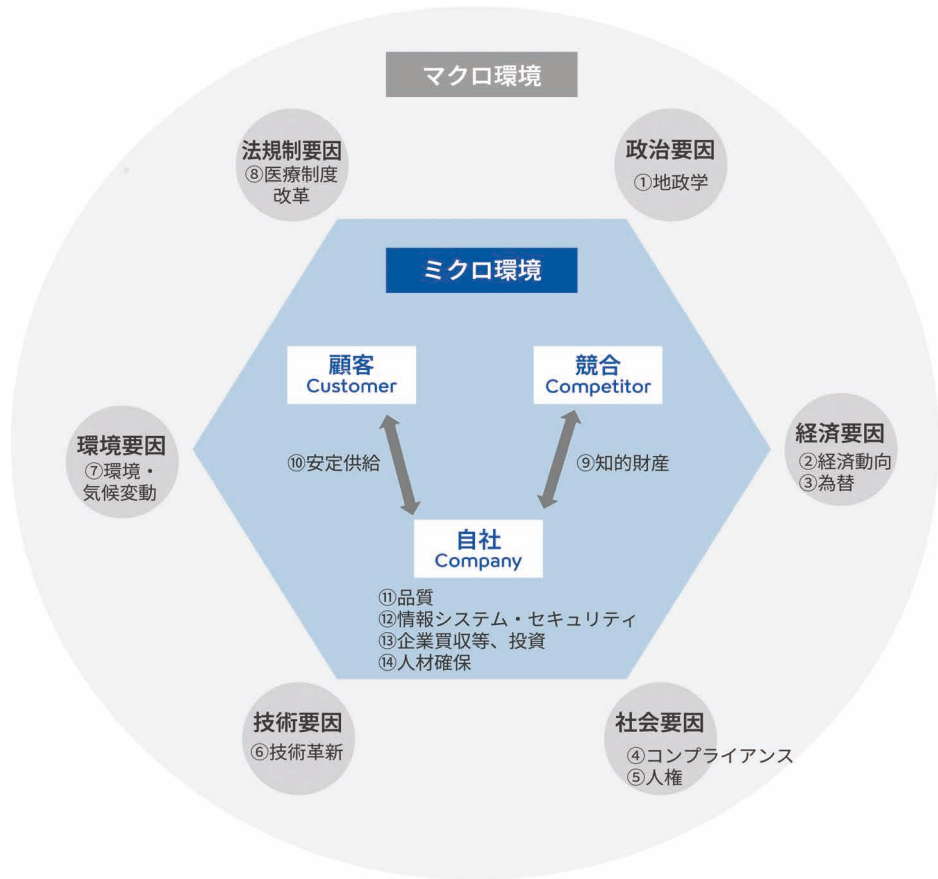
※新たに QARA 委員会を設置し、グローバルでの品質保証・法規制対応のさらなる強化に取り組んでいきます。昨年度記載しておりました品質システム委員会は、QARA 委員会の下部組織と位置付け、活動を継続します。

▶コーポレート・ガバナンス

ガバナンス

事業等のリスク

当社の事業および経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は14項目あり、それらを以下のとおりマクロ環境に由来するリスクとミクロ環境に由来するリスクに分類しております。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループにおいて判断したものであるとともに全てのリスクを網羅したものではなく、記載以外のリスクにより将来的に予期せぬ影響を受ける可能性があります。



1. 地政学に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>地政学的な緊張の高まりによる事業への影響

当社グループは、生産、販売・サービス、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。国家間の対立や貿易摩擦等、地政学的な緊張の高まりにより、当社グループの活動拠点を有する国や周辺地域において、輸出入規制の厳格化や、さらなる自国産業保護の動き等が生じ、販売・調達等の事業活動が制限される可能性があります。

また、国家間紛争に発展した場合は、上述のような事業活動の制限のみならず、従業員等の安全に影響を及ぼす可能性があります。

<機会>製品・サービスの供給継続による信頼性向上

診断薬の現地生産化をグローバルに推進し、安定供給体制を強化することにより、お客様からの信頼性や競争力が向上する可能性があります。更に、活動拠点を各地に有することにより、現地のニーズを的確に把握すると共に、きめ細やかに対応した製品・サービスを提供できる可能性があります。

■対応

当社グループではグローバルなネットワークを活用し、各国・地域の情勢を継続的にモニタリングしています。また、地政学的な懸念が高まる中、早期に情報を取得できるよう、モニタリング体制を強化しています。自国産業保護の動きが見られる国においては、現地での生産や部品・原材料の調達等が必要となる場合があるため、最新情報の把握に努めると共に、主に診断薬において現地への生産移管に向けた取り組みを行っています。インドにおいては、Make in India 政策などに対応し、グループ初の診断薬・機器双方の生産機能を備える新たな生産拠点の建設を完了しました。また、インド国内での原材料調達も順次拡大し、グループの供給力強化に取り組めます。

さらに、国家間紛争等の有事の際においても、人命保護を最優先に、安全保障に関する輸出入規制等を遵守しながら、人道支援・医療に貢献する当社製品の供給が中断することがないよう対策を推進しています。今後も刻々と変化する世界情勢に対して、当社グループの事業への影響を考慮し、適切に対応していきます。

2. 経済動向に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>経済情勢悪化による販売機会低下

当社グループは比較的需要在安定しているヘルスケアを主たる事業としておりますが、世界的な経済情勢の悪化に起因し、各国政府の医療財政ひっ迫や医療機関における予算縮小等が発生した場合、設備投資意欲が低下し、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、急速なインフレ進行やエネルギー価格の高騰、関税を含む輸出入規制等、経済環境の著しい変化により、原材料や各国の輸出入等に係るコストが大幅に増加し、業績へ影響を及ぼす可能性があります。

<機会>経済好況に伴う医療インフラへの投資増加

世界経済が好調に推移した際は、医療インフラへの投資増加等に伴い、当社グループの製品についても販売機会が拡大する可能性があります。

特に、人口増加および経済成長が期待される新興国においては、医療水準向上のニーズが増加し、さらなる市場の拡大が期待できます。

■対応

当社グループは、不確実性が高まる中、各国・地域の市場環境の変化に関する情報を適宜グローバルに収集し、対応していきます。また、ロボティクスやAI等を活用した医療機関の収益向上に資するソリューションの提供により、検査の標準化・効率化に取り組んでいます。さらに、経済成長および人口増加に伴い、医療インフラへの投資が大きく期待される新興国において、多種多様な市場ニーズに適した製品の開発・市場導入を進め、医療アクセスや医療の質を向上させることにより、ユニバーサルヘルスカバレッジ※にも貢献しています。特に、高い潜在成長力を有するインドを重要市場の一つと位置付け、市場シェアの拡大に向けて製品の開発・市場導入を加速させています。今後も、グループ全体でさらなる付加価値の創出を進めていきます。

※全ての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられることを意味する。

3. 為替の変動に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>円高による海外売上・資産の減少等、連結業績へのマイナス影響

<機会>円安による海外売上・資産の増加等、連結業績へのプラス影響

当社グループは海外関係会社および代理店を経由して各国・地域へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は、2024 年 3 月期 86.5%、2025 年 3 月期 86.7%と高い水準で推移しています。海外関係会社の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時に為替レートの変動による影響を受けるため、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼします。為替が円高に推移した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、円安時には海外関係会社における販管費等が円換算ベースで増加しますが、それを上回る売上増加により連結業績では好影響を受ける可能性があります。

なお、2025 年 3 月期の売上高、営業利益における為替の 1 円変動の影響は、以下のとおりです。

	売上高	営業利益
USD	748 百万円	95 百万円
EUR	561 百万円	39 百万円
CNY	5,491 百万円	4,050 百万円

■対応

外貨建営業債権、関係会社貸付金および借入金等を含む、外貨建の債権債務について、主に為替予約を行うことによりリスクをヘッジしています。

また、診断薬を中心に生産拠点をグローバルに分散することにより、為替による影響を軽減させる措置を講じています。

4. コンプライアンスに関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>コンプライアンス違反による社会的信用の失墜

当社グループはグローバルに事業を展開しており、関連する法令・規制は多岐にわたります。法令違反や不正等が発生した場合、社会的信用を失墜させると共に、訴訟や賠償が発生する可能性があります。また、予期しない法規制の大幅な変更や適用への対応に不備や遅れが発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

法規制にとどまらず、社会規範の逸脱、倫理に反する行為等が発生した場合にも、社内外のステークホルダーの安心や信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

<機会>コンプライアンス遵守によるステークホルダーからの信頼性向上

当社グループは、コンプライアンスの遵守を、持続的な企業経営の重要な要素と捉えています。グループ全体でのコンプライアンス遵守に向けた取り組みにより、社内外のステークホルダーからのさらなる信頼性の向上が期待できます。また、それらの取り組みによる健全な企業文化の醸成により、エンゲージメントが高まり生産性の向上につながることを期待できます。

■対応

当社グループでは、企業理念「Sysmex Way」および「Shared Values」に基づき、コンプライアンスを「法令遵守と共に高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うこと」と定義しています。コンプライアンス違反は社会的信用を失墜させる最も重要なリスクの一つと捉え、グループ全体のリスク管理体制の下で、コンプライアンスの統括組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの推進・強化に取り組んでいます。

また、グループの役職員が遵守すべき特に重要なルールや行動のガイドラインとしてグローバルコンプライアンスコードを制定しています。さらに、全役職員が贈収賄や人権侵害などを含むコンプライアンス上の問題に関して相談・通報できるグローバル体制を構築しているほか、役職員への教育・啓発活動をコンプライアンス推進・徹底のベースと位置付け、グループ全体で継続的に教育を実施しています。

当社は、2024 年 6 月から独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会による調査を受けておりましたが、独占禁止法が規定する確約手続により、当社が提出した確約計画について公正取引委員会の認定を受け、本調査が終了しました。なお、公正取引委員会による今回の確約計画の認定は、当社が独占禁止法の規定に違反することを認定したものではありません。確約計画を確実に実行すると共に、独占禁止法の遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底を一層強化していきます。

5. 人権に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>人権対応の不備による社会的信用の低下

企業活動において人権を尊重することは非常に重要な要素の一つであり、各国においてもさまざまな施策が講じられています。当社グループの人権尊重に対する取り組みの不備や遅れにより、人種・性別等による差別や強制労働・児童労働等の人権侵害が発生した場合、取引先や投資家をはじめとするステークホルダーからの信用を低下させる可能性があります。

<機会>適切な人権対応による信頼性向上

多様な人材が働きやすい環境を整備し受容する DE&I※の推進やサプライチェーンにおける差別の排除等、公正かつ持続可能な企業経営を推進し、人権に対して適切に対応することにより、ステークホルダーからの信頼性の向上、ひいては競争優位性の創出につながる可能性があります。

※ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン

■対応

当社グループでは、人権尊重と差別撤廃をグローバルコンプライアンスコードに掲げ、すべてのステークホルダーの人権を尊重した企業経営や職場環境づくりに取り組んでいます。また、人権方針においては、人権デュー・デリジェンスの実施を規定し、自社内にとどまらず、サプライチェーンに関わる外部パートナーを含め、人権への負の影響を防止・緩和する取り組みを進めています。強制労働・児童労働の禁止、ジェンダー・障がい者・人種・思想等に対する差別の排除等、事業活動が人権侵害に関与・加担することのないよう、予防的に対処する仕組みを整備しています。

また、国内外に設けた内部通報窓口において、社内外のステークホルダーからの差別・ハラスメントをはじめとする人権相談・通報を受け付けています。通報窓口寄せられた情報は適切に取り扱い、相談・通報者が不利益を受けないよう保護すると共に、必要な正・救済措置を講じる体制を整備しています。さらに、ハラスメントの防止や、労働に関する正しい知識の浸透等を目的とする教育を実施し、人権侵害の防止に努めています。

6. 技術革新に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>技術革新への対応遅延による競争優位性低下

近年の技術革新により、ヘルスケア領域においても AI・ロボティクス等も含めた新技術が台頭し、ビジネスモデルが大きく変化する可能性があります。このような環境下においては、当社グループの対応が遅れることにより、競争優位性の低下を招く可能性があります。

<機会>イノベーションによる付加価値向上

革新的技術の創出および積極的な活用により、さらなるイノベーションや検査業務をはじめとする医療の効率化を実現した高付加価値な製品・サービスの提供が可能になります。

また、革新的技術の普及に伴うビジネスモデルの変革に対し、いち早く適応することにより、販売機会拡大の可能性あります。

■対応

当社グループは、企業理念「Sysmex Way」および「Shared Values」に基づき、さまざまな技術開発を通じたイノベーションを創出し、社会課題の解決に資する製品・サービスの提供に努めています。新たな技術の開発に向け積極的な投資を継続すると共に、大学や研究機関、企業等が持つ技術と当社の技術を融合させ、新たな臨床価値を効果的に生み出すオープンイノベーションに取り組んでいます。世界各地にこれらの活動を促進する研究開発拠点を開設し、従来の検体検査のみならず、個別化医療や予防医療等への貢献に取り組んでいます。

アルツハイマー病の原因物質の一つである、脳内 Aβ の蓄積状態を調べることができる検査試薬の販売など、病気の早期発見および検査による治療の価値向上につながる研究・開発に取り組んでいます。また、子会社であるシスメックス アストレゴが、迅速薬剤感受性検査システムの開発に対して、世界的課題である薬剤耐性（AMR）対策に貢献したとし、英国最大規模の科学賞である「Longitude Prize on AMR」を受賞し、欧州における市場導入を開始しました。

今後も、新たな技術やイノベーションの創出を通じて医療課題の解決に取り組むことにより、人々の健康寿命の延伸へ貢献すると共に、持続的な成長を目指していきます。

7. 気候変動等の環境に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>環境対応の不備や自然災害による事業への影響

地球環境の持続可能性が喫緊の課題となっており、欧米をはじめとする各国において環境規制が強化されています。当社グループにおいて、規制等に対する違反や対応の遅延が生じた場合、罰則や入札制限等を招く可能性があります。

また、気候変動に由来する自然災害により、世界各国のお客様への製品安定供給や従業員等の安全へ影響を及ぼす可能性があります。

<機会>環境課題への取り組みによる信頼性・競争優位性向上

各国における環境に関する法規制等の情報を適宜入手し、プロアクティブに対応を実施することにより、ステークホルダーからの信頼性向上ならびに販売機会の拡大につながる可能性があります。

また、環境に配慮した製品開発や生産活動等、エコソーシャル面での付加価値提供と、それに伴う競争優位性の確立により、事業成長に貢献する可能性があります。

■対応

当社グループでは、環境マネジメントを推進する組織として環境管理委員会を設置しています。資源循環型社会の実現に取り組んでおり、当社の製品・サービス通じた社会課題解決と事業成長の両立により、持続的な環境・社会への価値提供を目指しています。

『シスメックス・エコビジョン 2033』を策定し、生産・開発・販売・サービス等のあらゆるバリューチェーンにおいて、業界初の水平リサイクル容器※¹の採用、濃縮試薬の普及促進や、ドライアイスフリー輸送の導入、脱動物由来の原材料を使用した製品の開発等、CO₂ 排出や水使用、生物多様性等に配慮した環境配慮型製品・サービスを通じて環境負荷低減に取り組んでいます。また、TCFD※²の提言に賛同し、そのフレームワークに基づく情報開示の充実に努めています。さらに、2040 年までのカーボンニュートラル※³ および認定を取得した SBTi※⁴ の目標に基づき、環境課題への取り組みを加速しています。

- ※¹ 使用済み製品を原料として、再び同じ種類の製品を製造するリサイクル方法
- ※² Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）
- ※³ カーボンニュートラル：Scope1 および Scope2 が対象
- ※⁴ Science Based Targets initiative（気候科学に基づき環境危機克服に取り組む国際的イニシアチブ）

8. 医療制度改革に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>医療制度改革等への対応不備・遅延による販売機会減少

当社グループの機器・診断薬製品の販売には基本的に薬事承認が必要であります。各国において承認取得に関する要求事項が複雑・高度化する傾向にあります。このような傾向は、対応コストを増加させる可能性があるとともに、対応が遅れた場合は新製品の発売への影響等、市場獲得機会の喪失を招く可能性があります。

また、各国において保険収載に関する制度の見直しや、保険点数等の検査に係る費用引き下げ等が発生した場合は、当社製品の販売機会減少の可能性あります。

<機会>規制やニーズへの迅速な対応による競争優位性向上

ヘルスケア業界での、欧州における IVDR※ををはじめとする厳格化する薬事規制への対応は、新規参入企業に対する障壁となり、当社グループの競争優位性が向上する要因となる可能性があります。また、各国での医療財政の改善により医療機関の予算が増加した場合、販売機会の拡大が見込める可能性があります。さらに、新興国での医療制度拡充、および医療インフラへの投資増加等により、需要の拡大が期待できます。

※ *In Vitro* Diagnostic Medical Devices Regulation（体外診断用医療機器規則）

■対応

薬事規制に対しては各国業界団体への参画等を通じて最新情報の把握に努めるとともに、当社グループのグローバルなネットワークを活用した体制により、適時的確な薬事承認の取得・維持に取り組んでいます。各国・地域におけるさまざまな環境変化において、多様化・高度化するニーズを正確に捉えたうえ、個別化医療に資する新たな診断技術の開発を推進しています。また、検体検査機器・診断薬・IT・サービス&サポートをトータルに保有する強みを活かし、医療ワークフローの効率化や疾病の早期発見、さらには新興国における医療アクセス向上等の医療課題解決に取り組んでいます。今後も世界各国のお客様に安定的に製品をお届けするため、各国の制度改革や要請を注視していきます。

9. 知的財産に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>知的財産権の侵害や被侵害による事業への影響

当社グループは、特許、商標、意匠等をグローバルに出願しておりますが、一部または全ての国で権利が付与されない可能性があります。さらに、当社グループの知的財産権を侵害する模倣品が流通した場合、検査結果の信頼性が確保できず、医療機関および患者さんへ影響をもたらす可能性があります。

また、当社グループの正当性の有無に関わらず、第三者の知的財産権の侵害に対する訴訟の提起や、ロイヤルティの支払い要求等の知的財産権を巡る紛争が生じる可能性があります。

<機会>知的財産権取得による独自性のある製品・サービスの提供

当社グループが保有する知的財産権の適切な保護により、独自性および競争力の強化や、ブランドイメージの向上が期待できます。

また、当社グループが保有する知的財産権のみならず、第三者のライセンスを適切に活用することにより、さらにイノベーションを加速させる可能性があります。

■対応

当社グループでは、知的財産活動基本方針を定め、当社および第三者の知的財産権を尊重し、すべての事業活動で創出された価値のある知的財産を積極的に権利化すると共に、第三者の知的財産権に対して適切に対応することにより、グローバルな競争優位性の確立を目指しています。従業員に対しても社内教育を通じ、当社グループおよび第三者の知的財産権を尊重しながら事業活動を推進することを周知徹底しています。さらに、知的財産権獲得に対する従業員のモチベーション向上を目的とした表彰制度を設けています。また、当社グループの知的財産権侵害への対策として、グローバルに知的財産権を取得すると共に、徹底的に模倣品を排除することにより、お客様に安心して製品をお使いいただけるよう取り組んでいます。重要なブランドの保護のために、新興国や開発途上国を含めグローバルに商標権の確保を進め、特にコーポレートロゴについては195の国・地域に商標権を出願しています。これらの結果、全体の知的財産権のうち海外保有比率は約81%に達しています。

10. 安定供給に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>調達や生産の中断・遅延による製品供給への影響

当社グループでは、医療機関が日々の検査を行う上で不可欠な検体検査機器および診断薬等を世界各国のお客様に対し供給しています。お客様への製品の供給が中断しないよう努めていますが、急激な市況の変化やサプライヤーの事業停止等により部品・原材料等の調達が困難な場合や、生産工場・倉庫等を含むサプライチェーン拠点における大規模な自然災害や火災等の重大な事故、パンデミック等が発生した場合、あるいは国家間紛争・貿易摩擦による流通ルートの遮断等が発生した場合、製品の安定供給に支障を及ぼす可能性があります。

<機会>製品・サービスの安定供給への取り組みによる安心の提供・信頼性向上

自然災害や重大な事故等、有事の際にも検査に必要な製品を安定的に供給し、医療業務を中断させる事態を回避するとともに、そのような有事に備えた体制の構築により、緊急時の製品の供給継続に対する信頼を獲得し、さらなるブランドイメージの向上につながる可能性があります。

■対応

世界中に高品質な製品をお届けすることで、正確な検査結果と確かな安心を提供し、医療を支えるという社会的使命のもと、当社グループはグローバルに製品・サービスの安定供給に取り組んでいます。平時より部品・原材料等における在庫の確保や複数社購買等に取り組むと共に、工場や倉庫での地震・風水害等の大規模災害に対する予防および復旧対策の充実に取り組んでいます。特に、当社グループ売上高の61.7%（2025年3月期）を占める診断薬に関しては、事業継続のための復旧期間を考慮した在庫確保はもとより、複数拠点での生産を行っており、特に主力事業であるヘマトロジー分野の診断薬については、主要拠点間で相互供給のネットワークを構築し、安定的な供給を継続できる体制を整えています。

また、当社グループ全体で事業継続計画を策定し、日頃から訓練により定着を図ることで、有事の際にも迅速に復旧し、医療機関の検査業務を継続いただけるよう備えています。

さらに、調達方針およびガイドラインを定め、取引先の皆様と共に発展する企業を目指し、今後も、お客様に安心して製品をお使いいただけるよう取り組みを強化していきます。

11. 品質に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>製品・サービスの品質不良による信頼性の低下

ヘルスケア業界の製品においては高い品質と安全性が要求されますが、当社製品や仕入商品等に品質不良が発生した場合、医療機関での検査に遅れや誤りが発生し、お客様や患者さんへ影響を及ぼす可能性があります。また、製品ならびに当社グループ全体に対する信頼性の低下を招く可能性があると同時に、業績へ影響が生じる可能性があります。

<機会>品質向上による信頼性・競争優位性の向上

各国の法令・国際規格等に準拠する品質管理の仕組みの整備・運用を通じてさらなる品質の向上を図ることにより、お客様からの信頼の獲得、ならびに販売機会拡大の可能性があります。

また、当社グループでは創業以来、確かな品質によりお客様に安心をお届けすることを企業理念「Sysmex Way」に掲げており、これまで築き上げたブランドイメージは、企業価値ならびに競争優位性の維持・向上につながる可能性があります。

■対応

当社グループでは、各国の法令・国際規格等に準拠する品質維持のためのマネジメントにグループ全体で取り組んでいます。グループの品質方針を策定し、製品・サービスの品質および安全性のモニタリングと改善に向けた対策を行っています。また、全ての生産拠点において品質マネジメントシステムに関する国際規格ISO9001又はISO13485の認証を取得しています。さらに、製品の信頼性や安全性に関する情報を幅広く国内外から収集・分析し、製品の品質向上に活かしています。

また、グローバルでの品質保証・法規制対応を推進するため、新たにQARA委員会を設置しました。今後も、さらに強化を進め、当社グループの高品質な製品・サービスを通じた、グローバルな医療の質向上とお客様の安心の創出に取り組んでいきます。

12. 情報システム・セキュリティに関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>サイバー攻撃等によるお客様及び事業への影響

当社グループの製品にはネットワークを活用したサービス機能が搭載されております。万一、医療機関を標的としたサイバー攻撃により当社製品が感染した場合、検査業務の停止や、第三者による個人情報への不正なアクセスが行われる可能性があります。

また、社内においても各種情報システムを導入し、業務効率化を図っており、事業上の情報の多くはネットワークを介して管理・運用されています。これらのシステムやネットワークにおける障害や、サイバー攻撃によりシステムの稼働停止や機密情報の漏えいが発生した場合、または近年活用を進めている生成 AI 等の誤った使用により、虚偽情報の提供や第三者の権利侵害等が発生した場合、当社グループの業務の効率性や信頼性の低下を招く可能性があります。

<機会>セキュリティ対応強化による製品・サービスの信頼性向上

製品・サービスにおけるセキュリティ対応を充実させることにより、製品へのさらなる信頼性向上や、お客様へ安心してご利用いただけるネットワークを活用したサービスの提供が可能になります。

また、セキュリティ強化を含めた DX の推進や適切な生成 AI の活用等を通じ、適切な情報管理を行いながらグループ内の情報連携を強化することにより、さらなる業務の効率化および生産性の向上が期待できます。

■対応

当社グループでは、お客様や患者さんに確かな安心をお届けするために、製品サイバーセキュリティ委員会を中心として、製品・サービスにおけるサイバーセキュリティ対策を進めています。その一貫として、「製品セキュリティポリシー」を定め PSIRT※¹を設置し、各地域の製品セキュリティ責任者と連携して、セキュリティポリシーに基づいた製品の設計・生産、および販売後の脆弱性管理に取り組んでいます。

さらに、お客様やビジネスパートナーの情報資産を保護することが、信頼と品質の証であると認識し、「情報セキュリティポリシー」を定め、情報セキュリティ委員会を中心に、情報資産の機密性、完全性、可用性の維持・向上に努めています。情報システムやネットワーク回線の障害、あるいはコンピューターウイルスや外部からの情報システムへの侵入等による業務への影響を最小限に抑えるために、不正通信検知やマルウェアの隔離等の仕組みの導入、24 時間の監視、CSIRT※²の設置、有事や重大インシデントに対する情報の早期入手のための外部団体加盟等によるセキュリティ対策や、事業継続に関する体制整備等、情報管理の厳格化に取り組んでいます。

また、AI 技術全般に関して、従業員に対しセキュリティを考慮した利用ルールを周知すると共に、積極的な活用によりイノベーションを加速させる取り組みを推進しています。

※¹ Product Security Incident Response Team（製品セキュリティインシデント対応チーム）

※² Computer Security Incident Response Team（コンピューターセキュリティインシデント対応チーム）

13. 企業買収等、投資に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>投資効果の発揮不足による戦略目標達成の遅延

当社グループは、研究開発や生産等の拠点拡充を図るとともに、IT インフラおよび最新技術等への積極的な投資や企業買収、資本提携等による成長加速を目指しています。これらの取り組みにおいて、経営環境の変化や事前に予測し得なかったリスクの露呈等により、期待されていた効果が十分に実現できず、戦略目標の達成に影響を及ぼす可能性があります。

<機会>投資効果の最大化によるビジネスの加速

経営戦略に基づき、長期的かつグローバルな視点で積極的な投資を行い、当初想定していた以上に高いシナジーを発揮することで、戦略実現のスピードを加速させる可能性があります。

■対応

当社グループでは、投資に対する検討・意思決定、および PMI※のモニタリングにおける仕組みの強化により、投資効果の最大化を目指しています。投資判断については、事前に十分な調査を行ったうえ、目的・効果・想定されるリスク等について経営会議等で審議し決定しています。意思決定後においても、機動的な変化への対応と柔軟な軌道修正が重要であると捉え、定期的にモニタリングを実施し、投資に対する管理プロセス強化に取り組んでいます。

今後も適切な意思決定のもと、事業成長に必要な投資については積極的なリスクテイクにより、事業の拡大や新たな技術獲得を通じた高付加価値な製品・サービスの提供を継続し、当社グループの成長を加速させていきます。

※ Post Merger Integration（合併・買収後の統合プロセス）

14. 人材確保に関わるリスクについて

■脅威・機会

<脅威>人材獲得競争の激化および人材流出による競争力低下

グローバルな人材市場における獲得競争は激化しており、事業推進に必要な人材が獲得できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、職場環境の安全衛生の確保が十分でなかった場合、従業員の心身の健康を損ね、士気低下や人材流出等を招く可能性があります。

<機会>魅力ある職場の実現による経営基盤強化

当社グループは企業理念「Sysmex Way」において、多様な人材が安心して能力を発揮できる職場環境について定めており、真に魅力ある人事制度や企業風土等を通じた人材の獲得・維持により、従業員のエンゲージメントと付加価値生産性を両立させることで、さらなる企業成長が期待できます。

■対応

当社グループでは、人材を持続的な成長のための重要な経営資源の一つと捉えています。企業理念「Sysmex Way」では、役職者に対し「多様性を受け入れ、一人ひとりの人格や個性を大切にすると共に、安心して能力が発揮できる職場環境を整えること、自主性とチャレンジ精神を尊重し、自己実現と成長の機会、成果に応じた公正な処遇を提供すること」を宣言し、それぞれの従業員が描くキャリアに基づいた教育プログラムの提供等、自主的なキャリア実現が可能となる環境を整備しています。また、自律的なキャリアの実現を支援する基盤として、グループ全体でジョブ型人事制度を導入しており、その適正な運用に努めると共に、信託型株式報酬をはじめとした魅力ある報酬等制度の導入を推進しています。

さらには、アジアの製造業で初となる、人的資本に関する情報開示の国際的なガイドラインである ISO30414 を取得しています。今後も透明性のある人的資本関連情報の開示に努めると共に、人材と企業の持続的な成長を可能にする人事制度を充実させていきます。

ガバナンス

事業継続に関わるリスクへの対応

事業継続計画（BCP）の整備

シスメックスはグループ全体で、地震や風水害などの大規模災害、新型コロナウイルス感染症、システム障害などが発生した際にも重要業務を継続し、迅速な復旧を図るため、生産、調達などの機能ごとに事業継続計画（BCP）を策定して非常時に備えています。

主な BCP の取り組み

- ・主要な原材料調達先を分散化（地産地消の考えに基づいた生産場所の選定）
- ・代替困難な重要原材料の安全在庫確保
- ・製商品の保管を機能別（機器、保守パーツ、室温試薬、保冷試薬、危険品試薬など）に分散
- ・工場間の相互供給体制の構築、輸送面での代替ルートの確保
- ・医療機関への供給を優先する重要製品の選定
- ・取引先の自然災害、火災、事故などの緊急性の高いリスクへの迅速に対応するため、当社と原材料サプライヤー間で危機情報を共有する仕組みの構築
- ・災害対応に関する規程やマニュアルの整備、模擬訓練の定期的実施
- ・従業員の安否確認システムの導入
- ・各事業所へのデジタル無線機設置
- ・従業員向けの備蓄品、帰宅支援品の設置
- ・IT 基幹システムの整備（社外データセンターへの配置、緊急時に速やかにバックアップシステムへ移行できるシステム基盤の構築）

ステークホルダーの声

医療を止めない、検査を止めない。～医療現場を守る技術サービス～

シスメックスで技術サービスを担当する社員が、2016 年の熊本地震の経験を通じて改めて実感した使命感と、医療現場に寄り添い続けるという決意を語ります。



西日本営業本部 松浦 健二

詳細はこちらをご覧ください。

▶医療を止めない、検査を止めない。～医療現場を守る技術サービス～

ガバナンス

情報セキュリティの強化

情報・サイバーセキュリティ方針・体制

シスメックスは、グループ全体のセキュリティガバナンスを強化するため、セキュリティレベル向上に取り組んでいます。お客様やパートナー企業の皆さまに対して、より安全で信頼性の高いサービスを提供することを目指し、「情報セキュリティポリシー」を定め、グループの基本理念・基本方針を公開しています。

さらに、情報セキュリティ統括責任者である上席執行役員・飯塚健介の統括・管理の下、グローバル情報セキュリティ委員会を設置しています。委員会は、グループ全体の情報セキュリティに関する方針の策定や事業継続計画の策定、日々の課題対応を進めるうえでの中心的な役割を担っています。グループ全体の情報セキュリティマネジメント体制を構築することで、情報資産をさまざまな脅威から保護し、事業継続性の確保に取り組んでいます。

▶情報セキュリティポリシー

情報・サイバーセキュリティの取り組み

シスメックスでは、Sysmex-Computer Security Incident Response Team（Sysmex-CSIRT）を設置し、マネージド型 SOC（Security Operation Center）を活用することで、情報・サイバーセキュリティの取り組みを強化しています。予防対策としては、SOC からのアラートや JPCERT/CC などの外部機関による脅威情報（脅威インテリジェンス）を活用し、情報漏えいやデータ侵害の未然防止に取り組んでいます。万一インシデントが発生した場合には、迅速な検知と初動対応を行うとともに、被害の拡大を防ぎ、業務の早期復旧を図る体制を整えています。

また、自社の IT 資産を守るための手法として、ASM（Attack Surface Management: アタックサーフェスマネジメント）を導入し、脆弱性を継続的に検出・評価する一連のプロセスにより継続的に IT 資産のリスク管理を行っています。

外部団体との連携では、一般社団法人 日本シーサート協議会、FIRST（Forum of Incident Response and Security Teams）に加盟するなど、有事や重大インシデントに対する脅威情報の共有を行っています。

その他具体的な施策としては、情報へのアクセス権限管理の徹底と定期的な棚卸し、セキュリティパッチの定期的更新、会社貸与パソコン・モバイル機器の生体認証（顔認証・指紋認証）によるログイン制限、導入アプリケーションの審査など継続的な運用・管理を実施しています。さらに、ランサムウェア対策（エンドポイント技術対策）のため、PC・サーバー端末に対する EDR（Endpoint Detection Response）を導入しています。また、インシデント、もしくは疑わしい事象が発生した場合、従業員から情報セキュリティ統括部門への迅速なエスカレーションプロセスを確立しています。2024 年度の重大なインシデントは 0 件でした。

製品セキュリティの取り組み

シスメックスでは、お客様に提供する分析装置のセキュリティ強化を推進するため、「製品セキュリティポリシー」を定め、製品サイバーセキュリティ委員会を設立し、お客様に安心して製品をご使用いただけるようセキュリティ強化活動を継続しています。

また、Product Security Incident Response Team（PSIRT）を設置し、製品の設計・製造、および市販後の脆弱性管理を行うとともに、お客様や研究開発・実験にご協力いただいた方々からお預かりした機微情報（個人・患者・被験者情報含む）や、製品に関する高度な独自技術や知的財産などについては、経営上の重要な情報資産と捉え、情報の外部漏えい防止や、内部不正を未然に防ぐための対策を講じています。

▶製品セキュリティポリシー

情報・サイバーセキュリティ教育

シスメックスでは、グループ全従業員に対して、情報セキュリティ教育のeラーニング、標的型メール訓練（BEC・フィッシング詐欺）に加え、メールの取り扱いに関する講習会など、情報セキュリティ意識向上の取り組みを実施しています。

当社 Sysmex-CSIRT メンバーに対しては、インシデント対応強化のため、グローバル資格（ISC2 CISSP、SANS GIAC、CompTIA）の取得を推奨しています。

情報セキュリティに関する認証取得

シスメックスでは、情報セキュリティ管理を強化するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格 ISO 27001 の認証を取得しています。

- ・シスメックス株式会社（遺伝子配列などの個人情報を用いた研究）
- ・シスメックス CNA（サービス・サポート部門）
- ・シスメックスヨーロッパ（販売・サービス、IT サービスなど）
- ・シスメックス ニュージーランド
- ・シスメックス UK※
- ・オックスフォード ジーン テクノロジー※

※ ISO27001 の認証に加え Cyber Essentials（英国政府が企業のサイバーセキュリティの向上を目的に 2014 年から開始した認証制度）の認証も取得し 6 カ月ごとにサーベイランス評価を行っています。

ガバナンス

人権の尊重

人権の尊重

人権の尊重に関する方針と取り組み

シスメックスでは、グループ企業理念である Sysmex Way および Shared Valuesのもと、事業活動を通じてステークホルダーの皆さまに「安心」をお届けすることを追求しています。「安心」の実現には人権尊重が基礎となると考え、グローバルコンプライアンスコードに人権の尊重と差別の撤廃を掲げています。また、具体的な人権尊重の指針として人権方針を策定し、すべての従業員、さまざまなステークホルダーの人権を尊重した企業経営、職場環境づくりに取り組んでいます。これは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、仕事で守られるべき最低限の労働基準を定めた ILO 中核的労働基準の趣旨に則ったものです。

また、このような考えに実効性を持たせるため、差別、ハラスメント（嫌がらせ）、強制労働・児童労働を禁止するために遵守すべきルールや行動のガイドラインをゼロ・トレランスポリシーに基づき明文化し、さまざまな研修を通して従業員の啓発を行っています。2011 年には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する 10 原則への企業姿勢を明らかにしました。さらに、「英国現代奴隷法」を受けてシスメックス UK がホームページに声明文を公開しています。

▶人権方針

▶グローバルコンプライアンスコード

▶Anti-Slavery and Human Trafficking Policy

人権デュー・ディリジェンス

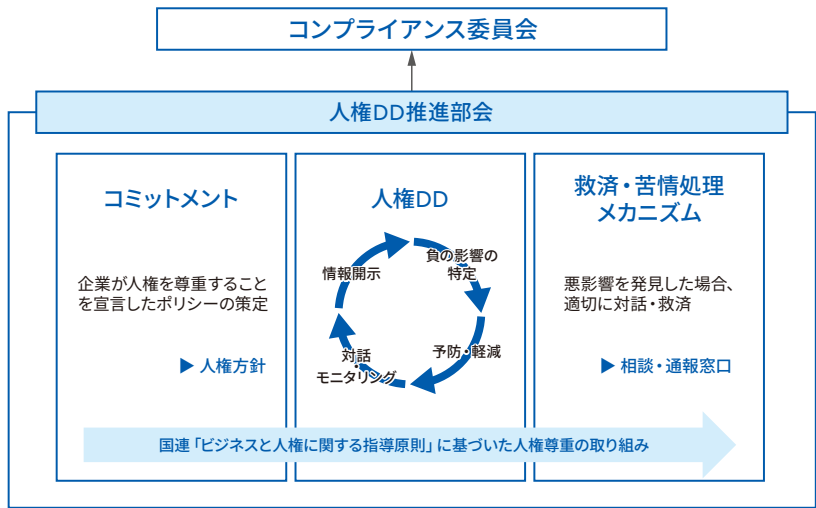
シスメックスでは、人権方針およびグローバルコンプライアンスコードにおいて、人権デュー・ディリジェンス（人権 DD）の実施を規定しています。また、コンプライアンス委員会（グループのコンプライアンスを統括する委員会）の下部組織として人権 DD 推進部会を設置し、自社内にとどまらず、サプライチェーン全体の事業活動での人権への影響を特定し、負の影響を防止・緩和する取り組みを進めています。

2024 年度は、外部の専門家と協力して、事業への影響度や国ごとの人権リスクなどから優先順位付けを行い、当社のコア事業であるヘマトロジー事業の調達・生産に関わる取引先を調査しました。国内外の主要な取引先に質問票を送付し、人権マネジメントの状況や人権侵害の有無を確認しました（調査対象約 400 社、回答率 70%）。その結果から深刻度と発生可能性をもとにリスクマッピングを行い、優先的に対処すべきリスクを特定しました。今回の調査では重大なリスクは発見されませんでした。が、「労働安全衛生関連」と「ハラスメント」が最も優先度の高い人権リスクとして確認されました。さらに、一部の取引先には、詳細を確認するための追加ヒアリングや人権尊重の取り組みを改善に向けた対話・協議を進めています。

今後もシスメックスの事業活動やビジネスパートナーとの取引が人権侵害に関与・加担しないよう、人権への影響を事前に把握し、予防的に対処する仕組みを整えていきます。

＜ 2024 年度調査事項＞

全般的な人権マネジメント	・方針・体制 ・人権方針の周知浸透 ・人権 DD の実施 ・救済へのアクセス
人権 이슈別 のマネジメント	・職場における人権：ハラスメント、雇用における男女・障がい者・人種などに対する差別・不当待遇、強制労働、児童労働、不当な賃金、不適切な労働時間、労働安全衛生、結社の自由・団体交渉の権利の侵害 ・取引情報の管理：個人情報の漏えい ・研究開発における人権：被験者の意思・生命・健康の尊重 ・地域社会における人権：地域住民の健康・生活などに関する人権侵害 ・紛争地域における人権：武装勢力への資金供与、紛争鉱物の使用
人権侵害の発生状況	・上記各人権 이슈の発生有無 ・対処状況



▶ サプライチェーンマネジメントの強化

人権に関する相談・通報制度

シスメックスでは、自らの事業活動において人権に対する負の影響を認識し、直ちに是正・救済に取り組むため、サプライヤー、パートナー、お客様および地域社会の皆さまからの相談・通報を受け付けております。通報窓口寄せられた情報は適切に取り扱い、相談・通報者が不利益を受けないよう保護するとともに、事実確認によって人権への負の影響が認められた場合は、必要な是正・救済措置を講じる体制を整備しています。

▶ JaCER 通報フォーム

※ JaCER（一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構）は、「対話救済プラットフォーム」を通じて人権に関する苦情を受け付け、専門的な立場から、会員企業の苦情処理の支援・推進を目指す組織です。

人権の尊重を理解するための教育・啓発

シスメックスは、ハラスメントの防止や、労働に関する正しい知識の浸透などを目的とする教育を実施し、人権侵害の防止に努めています。

2024 年度実績

- ・ハラスメント・労務管理研修（新任役職者、新規入社者、既存リーダー層、部門単位）

・アンコンシャス・バイアス※1 継続研修（全従業員）

・性の多様性に関する研修（全従業員※2）

・心理的安全性の向上に向けてのマネジメント研修（管理職層全体、部門単位）

・産業医による心理的安全性セミナー（全従業員※2）

・人権の尊重に関する内容を含んだグローバルコンプライアンス研修（全従業員）

- ※1 無意識の偏見や思い込みから偏ったモノの見方をしてしまうこと

※2 シスメックス株式会社、国内シスメックスグループ関係会社

▶ コンプライアンス教育

労使の対話

シスメックスでは、国連グローバル・コンパクトへの参加と ILO 中核的労働基準の支持に基づき、組合結成や団体交渉といった従業員の権利を尊重しています。

シスメックス株式会社の労働組合であるシスメックスユニオンには、全従業員の 64%が加入しています（2025 年 3 月末時点）。また、毎年シスメックスユニオンとの団体交渉を実施しており、2024 年度も定例の労使協議会に加え、適宜労使間協議を行い、労働時間の適正化・業務効率化による生産性の向上や、多様化する従業員の労働環境および人事制度、環境変化への対応や健康経営の推進などについて議論しました。

このような対話は各社でも実施しており、済南シスメックス、シスメックス ベトナム、ハイフェンバイオメッドなど海外のグループ会社では組合を結成し、定期的な対話を行っています。また、シスメックス CNA では各部門の代表者で構成される社員会を結成し、職場環境や労務時間管理、有給休暇の取得状況などについて四半期ごとに労使協議の場を設けています。また、シスメックス TMC においても四半期ごとに労使懇談会を実施しています。



社外評価

社外からの評価 116

サステナビリティ関連の評価・実績 116

社外評価

社外からの評価

サステナビリティ関連の評価・実績

サステナビリティインデックスへの組み入れ

財務的な視点に加え、環境・社会・ガバナンス（ESG）の非財務の視点から企業の持続可能性（サステナビリティ）を評価し、長期的視点で投資を行う責任投資が拡大しています。その責任投資の指標として、世界ではさまざまなサステナビリティインデックスが利用されています。シスメックスは持続可能性が高い企業として、多くのサステナビリティ関連のインデックスに選定されています。

- **Dow Jones Best-in-Class World Index**※¹（2016 年度より）
- **Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index**※²（2012 年度より）

米国の S&P Dow Jones Indices 社が発表する ESG 投資インデックス。企業のサステナビリティを「経済・環境・社会」の側面から評価し、総合的かつ先進的な取り組みを行い、長期にわたり持続的な成長が期待される企業を選定している。World Index は世界の上場企業、Asia Pacific Index はアジア太平洋地域の上場企業が対象。

※ 1、2 「Dow Jones Sustainability World Index」、「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」から名称変更（2025 年 2 月より）

- **FTSE4Good Index Series**（2008 年度より）
英国ロンドン証券取引所グループの FTSE Russell 社が発表する ESG 投資インデックス。世界主要企業の一般に公表されている情報のみを用いた ESG 評価に基づいて、優れた企業を選定している。



FTSE4Good

- **FTSE Blossom Japan Index**（2017 年度より）
英国の FTSE Russell 社が、ESG について優れた対応を行っている日本企業を選定している。SDGs を含む国際基準から導出された FTSE4Good の組み入れ基準を活用している。



FTSE Blossom Japan

- **FTSE Blossom Japan Sector Relative Index**（2022 年度より）
英国の FTSE Russell 社が FTSE4Good の組み入れ基準を活用し、各セクターにおいて相対的に ESG の取り組みに優れた日本企業を選定。温室効果ガス排出量の多い企業については低炭素経済への移行について評価される企業のみを選定している。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

- **MSCI ESG Selection Indexes**※³（2011 年度より）
- **MSCI SRI Indexes**（2013 年度より）
米国モルガンスタンレーグループの MSCI 社が開発した ESG 投資インデックス。評価対象企業の産業の特徴を踏まえ、各インデックスの重要度の高い ESG 課題に絞り込んだ評価に基づいて企業を選定している。



※ 3 「MSCI ESG Leaders Indexes」から名称変更（2025 年 2 月より）

- **MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数**（2024 年度より）
米国 MSCI 社の ESG 投資インデックスの一つ。親指数である MSCI 日本株 IMI 指数の構成銘柄の中から、各業種の中で ESG 格付が相対的に高い企業を選定している。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

・MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）（2017 年度、2019 年度より）

米国 MSCI 社の ESG 投資インデックスの一つ。日本株の時価総額上位 500 銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業を選定している。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)



・S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数（2018 年度より）

米国の S&P Dow Jones Indices 社が、TOPIX（東証株価指数）をユニバースとして、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準により構成銘柄の投資ウエイトを決定した指数。

・Euronext Vigeo Eiris World 120 Index（2018 年度より）

欧州で多数の証券取引所などを運営する Euronext 社と、ESG 調査会社である Vigeo Eiris 社が開発した株価指数で、欧州・北米・アジア太平洋地域の大手企業 1,500 社の中から選定された、ESG の取り組みに優れた企業上位 120 社で構成される。



・Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（2023 年度より）

米国の Morningstar 社が開発した、Equileap ジェンダー・スコアカードによる企業のジェンダー間の平等に対する取り組みの評価などに基づいて選定されるインデックス。

・SOMPO サステナビリティ・インデックス（2018 年度より）

SOMPO アセットマネジメント株式会社が設定するインデックス。ESG の取り組みに優れた企業約 300 銘柄が選定される。



・iSTOXX MUTB ジャパン プラチナキャリア 150 インデックス（2023 年度より）

三菱 UFJ 信託銀行と STOXX 社（ドイツ取引所傘下）が選出する、従業員のキャリア形成に積極的な取り組みを行う 150 社。プラチナキャリアスコアと財務データをもとに取り組みが積極的かつ、継続的に行える日本企業の株式を選定したインデックス。



その他の主な評価、表彰

サステナビリティ活動への評価

・ISS ESG「Prime」status（2019 年度より）

ISS ESG（米国の議決権行使助言会社世界大手 Institutional Shareholder Services 社の ESG 投資関連ソリューション事業ユニット）により提供される、サステナビリティ格付における評価。ESG の観点から、業界内で高い評価を得た企業が「Prime」として認定される。



・S&P Global Sustainability Yearbook 2025

米国の S&P Global 社が世界の企業を対象にガバナンス・経済、環境、社会の観点からサステナビリティの取り組みを評価し、優れた企業を選定する。当社は「Health Care Equipment & Supplies」セクターにおいて、最上位 1%の企業として選定。



・Global 100（世界で最も持続可能な 100 社）（2025 年に 6 回目の選出）

カナダのコーポレート・ナイツ社が選出する、持続可能性の高い企業上位 100 社。世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）にあわせて毎年発表される。

・米国 TIME 誌 World's Most Sustainable Companies of 2025（世界で最もサステナブルな企業 2025）

米国 TIME 社とドイツの Statista 社が選出する、持続可能性の高い企業上位 500 社。サステナビリティに関連するコミットメントや透明性のある情報開示など、20 以上の ESG に関する重要指標をもとに企業を評価する。

・英国 Financial Times 誌 Asia-Pacific Climate Leaders 2025（アジア太平洋地域気候変動リーダー企業）

英国 Financial Times 社とドイツの Statista 社が選出する、温室効果ガス排出削減に積極的に取り組んだアジア太平洋地域の企業上位 350 社。スコープ 1、2 の排出削減やスコープ 3 の情報開示、国際イニシアチブ（CDP、SBTi など）への参加など、複数の ESG 関連指標をもとに企業を総合的に評価。

・CDP サプライヤー・エンゲージメント・リーダー

国際環境非営利団体 CDP が実施する企業のサプライチェーンにおける気候変動への取り組み評価。CDP 質問書の気候変動セクションで報告されたガバナンス、目標、スコープ 3 排出量、バリューチェーン・エンゲージメントが評価対象となり、最高評価の企業が「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」として選定される。



※気候変動 B、水セキュリティ A-（CDP2024 当社スコア）

人的資本に関する評価および認定



次世代認定マーク「くるみん」を取得（2011 年度～）



「健康経営優良法人ホワイト 500」に認定（2017 年度～「健康経営優良法人」に認定）



女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」3 段階目取得（2016 年度～）



性的マイノリティに関する取り組み指標「PRIDE 指標 2024」で最高評価のゴールドを受賞（2022 年度～）



「人的資本経営品質（ゴールド）」に選定（2023 年度～）



「Next なでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定

IR 活動への評価

・Integrated Report Award 2024 年度「ベストプラクティス賞」

日興リサーチセンター「Integrated Report Award」において、シスメックスレポート 2024 が投資家ニーズに充足する統合報告書として受賞しました。

実績データ

社会性データ

人的資本関連

▶サステナビリティ目標の進捗状況「魅力ある職場の実現」

1. 倫理とコンプライアンス

項目		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
提起された苦情の種類と件数	内部通報受付件数	件	グループ	21	26	17
懲戒処分の種類と件数	倫理違反件数	件	グループ	9	15	19
倫理とコンプライアンスの研修を受けた従業員の割合※		%	単体	90 以上	90 以上	90 以上

※ 全従業員に対して実施する「グローバルコンプライアンス研修」を受講した従業員の割合

2. コスト

項目		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
総労働力コスト※		百万円	単体	32,697	34,360	36,568

※ 会社が労働力に対して実際に支出した費用の総額（従業員のほか、役員、派遣社員も含む）

3. ダイバーシティ

項目		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度	
年齢	60 歳以上		%	単体	6.8	7.3	7.3
	50 歳以上～60 歳未満		%	単体	23.2	23.8	25.1
	40 歳以上～50 歳未満		%	単体	31.9	31.0	28.3
	30 歳以上～40 歳未満		%	単体	26.9	25.8	25.8
	20 歳以上～30 歳未満		%	単体	11.1	12.1	13.4
	15 歳以上～19 歳未満		%	単体	0.1	0.1	0.1
	15 歳未満		%	単体	0	0	0
性別	女性従業員比率		%	単体	42.2	41.8	41.8
	男性従業員比率		%	単体	57.8	58.2	58.2
障がい者	障がい者雇用率		%	国内グループ	2.31	2.38	2.69
機能別	販売		%	単体	13.3	13.6	14.2
	サービス		%	単体	6.9	6.9	6.8
	SCM		%	単体	1.9	1.8	1.7
	研究開発		%	単体	32.7	33.4	36.0
	事業推進		%	単体	8.3	8.3	8.3
	コーポレート		%	単体	11.1	11.1	11.2
	品証／薬事		%	単体	2.6	2.8	2.8
	製造		%	単体	23.2	22.2	18.9
国籍	日本国籍従業員比率		%	単体	97.2	97.1	97.1
	外国籍従業員比率		%	単体	2.8	2.9	2.9
入社形態別	新卒採用		%	単体	49.1	48.8	49.0
	キャリア採用		%	単体	37.7	39.0	39.5
	その他（再雇用・出向受入・身分変更・転籍）		%	単体	13.2	12.1	11.4
経営陣のダイバーシティ	女性役員比率		%	単体	8.3	8.3	8.3
	外国籍役員比率		%	単体	16.7	16.7	16.7
	キャリア採用役員比率		%	単体	54.2	54.2	54.2
採用者の男女比率	新卒採用	男性	%	単体	64.9	61.3	57.0
		女性	%	単体	35.1	38.7	43.0
	キャリア採用	男性	%	単体	74.5	83.0	63.5
		女性	%	単体	25.5	17.0	36.5
女性マネジメント比率※			%	単体	10.1	10.3	10.0

項目			単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
女性次世代マネジメント比率※ ²			%	単体	23.7	24.8	25.2
管理専門職層における中途採用者比率			%	単体	41.7	39.8	39.0
給与の男女比率※ ³	全従業員	総報酬額	%	単体	56.2	58.4	68.1
	正社員従業員 （管理専門職層＋一般社員層層）	総報酬額	%	単体	72.1	74.2	78.7
	非正規雇用従業員 （嘱託、パートタイマー）	総報酬額	%	単体	39.6	35.9	44.2
	管理専門職層	基本給	%	単体	94.9	94.7	96.1
		総報酬額	%	単体	93.1	94.0	96.2
	一般社員層	基本給	%	単体	88.7	88.6	89.1
		総報酬額	%	単体	80.1	82.1	84.7

※¹ 課長級以上の女性比率

※² 係長・リーダー層の女性比率

※³ 男性の賃金に対する女性の賃金の割合

4. リーダーシップ

項目		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
リーダーシップに対する信頼	企業風土調査におけるリーダーシップへの信頼度に関する項目の好意的回答の率※	%	単体	58	60	63

※ 経営層ならびに管理専門職層への信頼度に関するスコアが5段階で4以上の比率

5. 組織風土

項目		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
エンゲージメント	企業風土調査におけるエンゲージメントに関する項目の好意的回答の率※ ¹	%	単体	57	65	68
	企業風土調査における Sysmex Way に関する項目の好意的回答の率※ ²	%	単体	69	70	70
	企業風土調査におけるウェルビーイングに関する項目の好意的回答の率※ ³	%	単体	56	57	59
	企業風土調査の回答率	%	単体	92	92	91
	育児休暇からの復帰率	%	単体	100	99	99
多様な働き方・スマートワークの推進	男性育児休暇取得率	%	単体	62	61	77

※¹ 従業員のエンゲージメントに関するスコアが5段階で4以上の比率

※² 従業員の Sysmex Way に関するスコアが5段階で4以上の比率

※³ 従業員のウェルビーイングに関するスコアが5段階で4以上の比率

6. 健康・安全・幸福

項目		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害強度率※ ¹		—	単体	0.06	0.07	0.06
労働災害度数率※ ²		—	単体	0.75	0.44	0.42
労災による死亡者数※ ³		名	単体	0	0	0
労災による傷病者数		名	単体	5	3	3
健康・安全研修の受講割合※ ⁴		%	単体	—	93.3	96.4
年間総労働時間※ ⁵		時間	単体	2,020	2,010	2,009
延べ労働損失日数		日	単体	377	443	399
延べ実労働時間数		時間	単体	6,624,722	6,859,072	7,132,258
育児休業利用者	女性	名	単体	31	43	29
	男性	名	単体	49	53	62
育児のための勤務時間短縮制度利用者	女性	名	単体	148	153	134
	男性	名	単体	5	3	3
育児休業からの復帰率	女性	%	単体	100	97	97
	男性	%	単体	100	100	100
積立有給休暇利用者		名	単体	123	153	154
社内託児所利用児童	年間延べ	名	単体	21	30	25
	年度末時点	名	単体	19	26	24
育児・介護理由の退職者再雇用	新規登録者	名	単体	0	1	0
	再雇用者	名	単体	1	0	0
	再雇用率	%	単体	0	0	0

項目	単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
定期健康診断受診率	%	単体	100	100	100
定期健診精密検査受診率（二次検査受診率）	%	単体	39.4	53.2	52.5
特定保健指導受診率（ハイリスク者保健指導率）	%	単体	7.9	7.3	16.2
疾病による休業者率（メンタル・フィジカル）※ ⁶	%	単体	2.5	1.4	3.0

※¹ 労災により失われた時間（労働災害強度率）＝（期間中にけがなどにより失われた合計時間 ÷ 期間中に想定されていた合計労働時間）× 1,000 時間
※² 労災の発生率（労働災害度数率）＝（期間中の労災の件数 ÷ 期間中の従業員の総労働時間）× 100 万時間
※³ 労災による死亡率＝（致命的な労働災害の数 ÷ 総従業員数）× 100
※⁴ 新任管理職研修受講率（健康・安全に関する研修）、安全衛生教育受講率
※⁵ 一人当たりの年間総労働時間
※⁶ 母性管理を除く

7. 生産性

項目		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
従業員一人当たり EBIT ／売上／利益	付加価値生産性※ ¹	千円	単体	13.6	14.8	15.0
	一人当たり売上高※ ²	百万円	単体	58	60	63
	一人当たり EBIT ※ ³	百万円	単体	14	11	15
	一人当たり営業利益※ ⁴	百万円	単体	14	16	16
人的資本 ROI	付加価値※ ⁵	百万円	単体	97,920	108,809	114,291
	実質人的資本投下増減率※ ⁶	%	単体	4.7	1.0	1.0
	人的資本 ROI ※ ⁷	%	単体	155.7	167.9	173.1

※¹ 付加価値生産性＝付加価値 ÷（期中平均人員×一人当たり年間平均総労働時間）
シスメックスでは、人的資本による価値創出を定量的に把握するため、付加価値生産性をモニタリング
※² 一人当たり売上高＝売上高 ÷ 期中平均人員
※³ 一人当たり EBIT＝税引前当期純利益＋支払利息－受取利息 ÷ 期中平均人員
※⁴ 一人当たり営業利益＝営業利益 ÷ 期中平均人員
※⁵ 付加価値＝営業利益＋総労務費＋償却費
※⁶ 実質人的資本投下増減率＝就業者増加率×労働分配率
シスメックスでは、人員と報酬のバランスにおける本質的な人的資本への投資を把握するため、実質人的資本投下増減率をモニタリング
※⁷ 人的資本 ROI＝営業利益÷人件費、人件費は、原価－販管費で算出

8. 採用・異動・離職

項目		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
採用にかかる平均日数	新卒採用の平均採用日数	日	単体	38	48	65
	キャリア採用の平均採用日数	日	単体	161	155	188
重要ポストが埋まるまでの日数		日	単体	0	0	0
内部登用率※ ¹		%	単体	66.6	67.5	76.1
重要ポストの内部登用率	GG4 以上の内部登用率※ ²	%	単体	100	100	92.3
離職率		%	単体	3.4	2.8	2.4
自発的離職率		%	単体	2.6	2.4	1.8
離職者		名	単体	90	80	73
新卒採用※ ³	合計	名	単体	104	124	152
	男性	名	単体	64	68	97
	女性	名	単体	40	56	55
	うち外国人	名	単体	13	15	12
キャリア採用※ ³	合計	名	単体	109	102	92
	男性	名	単体	81	86	70
	女性	名	単体	28	16	22
	うち外国人	名	単体	1	3	3
正社員への登用実績	合計	名	単体	31	31	41
	契約社員	名	単体	16	16	19
	派遣社員	名	単体	15	15	22
インターンシップ生受入人数	合計	名	単体	811	970	880
	うち外国人	名	単体	5	3	38

※¹ 内部登用率＝（内部登用者数 ÷ 総登用者数）× 100
内部登用（異動者数）＝異動者数＝本部間の異動者数＋機能間の異動者数＋全昇降格者数
必要なポジションへの人材登用として、内部人事異動の対象となった人材をカウント
総登用数＝異動者数＋中途採用者数＋新卒採用者数
※² GG4 以上：グローバルキーポジション（GG: グローバル統一のグレードで、グローバルグレードの略）
※³ 採用実績：当年度 5 月 1 日～翌年度 4 月 30 日入社者数

9. スキル、能力

項目		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
人材開発・研修の総費用	人材開発・研修の総費用	百万円	単体	266	241	261
		百万円	グループ	356	369	595
	一人当たり研修費用	千円	単体	92	83	82
		千円	グループ	50	45	51
	一人当たりの研修時間	時間	単体	42.8	55.3	53.4
		時間	グループ	30.0	24.4	24.7

10. 労働力

項目		単位	対象範囲	2022年度	2023年度	2024年度
総従業員数※ ¹		名	単体	3,168	3,286	3,420
総従業員数（フルタイム／パートタイム）	フルタイム	名	単体	2,822	2,946	3,085
	パートタイム	名	単体	346	340	335
フルタイム換算（FTE）人数		FTE	単体	3,079	3,198	3,331
平均年齢		歳	単体	42.3	42.4	42.3
平均勤続年数		年	単体	12.6	12.7	12.7
平均年間給与		千円	単体	8,432	8,743	9,133

グループ従業員数	日本	男性	名	—	2,323	2,426	2,520
		女性	名		1,750	1,787	1,855
		合計	名		4,073	4,213	4,375
	米州	男性	名	—	934	972	989
		女性	名		574	621	626
		合計	名		1,508	1,593	1,615
	EMEA ※ ²	男性	名	—	1,598	1,754	1,832
		女性	名		1,341	1,472	1,440
		未集計	名		118	—	—
		合計	名		2,941	3,229	3,272
	中国	男性	名	—	516	529	510
		女性	名		284	281	278
		合計	名		800	810	788
	アジア・パシフィック	男性	名	—	683	758	898
		女性	名		401	409	509
		合計	名		1,084	1,167	1,407
	計※ ²	男性	名	—	6,054	6,439	6,749
		女性	名		4,350	4,570	4,708
		合計	名		10,522	11,012	11,457

グループ男女比率	日本	男性	%	—	57.0	57.6	57.6
		女性	%		43.0	42.4	42.4
	米州	男性	%	—	61.9	61.0	61.2
		女性	%		38.1	39.0	38.8
	EMEA ※ ³	男性	%	—	54.3	54.3	56.0
		女性	%		45.6	45.6	44.0
	中国	男性	%	—	64.5	65.3	64.7
		女性	%		35.5	34.7	35.3
	アジア・パシフィック	男性	%	—	63.0	65.0	63.8
		女性	%		37.0	35.0	36.2
	計※ ³	男性	%	—	60.1	60.6	58.9
		女性	%		39.8	39.3	41.1

海外従業員比率	%	グループ	61.3	61.7	61.8
---------	---	------	------	------	------

※¹ 派遣社員除く
※² 性別の申請があった従業員データの集計に基づくため、2022 年度に関しては男女別総数と合計数は一致していない
※³ 性別の申請があった従業員データの集計に基づくため、2022 年度および 2023 年度の男女比率の合計が 100%に満たない

実績データ

ISO 30414 適合証明書



独立審査機関による ISO 30414 適合証明書

シスメックス株式会社の内外ステークホルダー各位：

株式会社 HC プロデュース（以下、HCPro）は、独立審査機関として、人的資本の開示に関する国際規格：ISO 30414 に基づき、2022 年度のシスメックス株式会社/単体（以下、シスメックス）のデータ、システム、ステートメント及び戦略に関する ISO 30414 の適合性審査を実施した。

審査では、以下(1)～(4)のプロセスを通して、ISO 30414 の各指標について、シスメックスのデータ取得度、データ開示度、比較可能性を評価した。

(1) シスメックスの役職員及び各指標別責任者に対するインタビューの実施

(2) シスメックスの人的資本データ及びデータ取得・開示システムの内容・動作の確認

(3) シスメックスの人的資本データ取得・開示及び戦略に関する各種ルールの確認

(4) シスメックスによる社内外向けレポート内容の確認

これらの審査の結果、HCPro は、シスメックスの人的資本に関するデータ、システム、ステートメント及び戦略が ISO 30414 に適合していることを認める。（認証期限：2026 年 10 月 16 日）



保坂 駿介

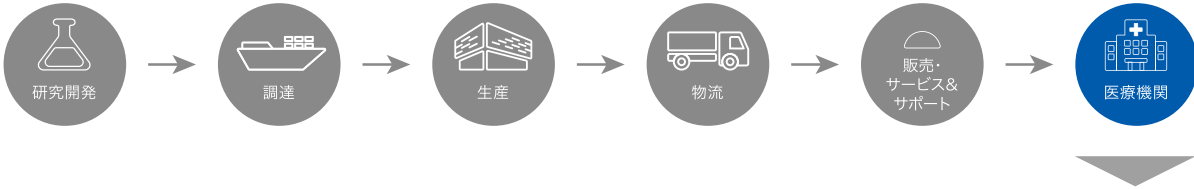
株式会社 HC プロデュース
代表取締役 CEO 保坂駿介
2023 年 10 月 16 日

実績データ

環境データ

INPUT			
	2022 年度	2023 年度	2024 年度
 電気使用量（千 kWh）	54,466	52,965	55,218
 都市ガス（千 m³）	1,585	1,415	1,416
 LPG（t）	17	15	11
 LNG（t）	0	0	0
 重油（kL）	0	0	0
 灯油（kL）	1	1	1
 軽油（kL）	19	19	19
 社用車ガソリン（kL）	3,116	3,432	3,674
 社用車軽油（kL）	1,200	1,172	782
 水使用量（千 m³）	501	542	558
 OA 用紙（t）	34	22	23
 PRTR（t）	0	0	0

シスメックスの事業活動



OUTPUT			
	2022 年度	2023 年度	2024 年度
 温室効果ガス排出量（スコープ 1）（t-CO ₂ ）	13,986	13,925	13,449
 温室効果ガス排出量（スコープ 2）（t-CO ₂ ）	15,200	6,706	6,183
 温室効果ガス排出量（スコープ 3）（t-CO ₂ ）	587,575	564,191	581,743
 廃棄物など総排出量（t）	3,682	2,832	3,040
 リサイクル率（％）	80	80	81
 水排出量（千 m³）	303	254	292
 PRTR（t）	0	0	0

項目	内容			単位	2020 年度
INPUT	エネルギー消費量	非再生可能エネルギー消費量	電力（非再生可能）	千 kWh	42,287
			都市ガス	千 m³	1,212
			LPG	t	16
			LNG	t	0
			重油	kL	0
			灯油	kL	1
			軽油	kL	13
		再生可能エネルギー消費量	電力（再生可能）	千 kWh	5,871
		その他非再生可能エネルギー消費量	ガソリン（社用車）	kL	518
			軽油（社用車）		10
	総消費量			GJ	516,936
	水使用量	地下水	千 m³	86	
		水道		366	
総使用量		452			
OA 用紙使用量			t	30	
PRTR インプット			t	0	
OUTPUT	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 1	固定排出源からのエネルギー起源 CO₂ 排出量		t-CO₂	2,807
		社用車からの CO₂ 排出量			1,227
		総排出量			4,034
	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 2	総排出量		t-CO₂	15,476
	GHG スコープ 1+2	総排出量		t-CO₂	19,510
	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 3	総排出量		t-CO₂	—
	廃棄物の排出量	総排出量		t	2,529
		総排出量（国内営業拠点含まない）			2,411
		マテリアルリサイクル廃棄物			1,711
		リサイクル（エネルギー回収を含む）廃棄物			1,884
		総廃棄物処分量			527
		マテリアルリサイクル率		%	71
		リサイクル率（エネルギー回収を含む）			78
	水排出量	総排出量		千 m³	270
	PRTR アウトプット	排出量		t	0
		移動量			0
	コンプライアンス	環境法規制（大気汚染水質汚濁など）の違反	高額罰金の総額		億円
罰金以外の制裁措置総件数			件		
重大な化学物質の漏出・紛失		総件数		件	
		総漏出量		t	

※ 1 カバー率は、人員数をもとに算出
※ 2 財務支配力基準連結対象事業者の GHG 排出量の範囲（バウンダリ）
※ 3 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく換算係数もしくは排出係数
※ 4 日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別排出係数一覧（令和 7 年提出用）の調整後排出係数
海外：IEA Emission factors 2024 の 2022 年排出係数

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2024 年度 カバー率※1	算定方法など
42,970	45,778	16,787	15,574	99%※2	—
1,238	1,585	1,415	1,416		—
19	17	15	11		—
0	0	0	0		—
0	0	0	0		—
1	1	1	1		—
0	19	19	19		—
6,085	8,688	36,178	39,644		—
502	3,116	3,432	3,674		—
8	1,200	1,172	782		—
524,686	711,139	683,731	694,470		総消費量＝Σ（エネルギー種別消費量×換算係数※3）
96	90	103	130	83%	—
391	410	439	428		—
487	501	542	558		—
28	34	22	23	27%	—
0	0	0	0	38%	化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 取扱量
2,836	3,649	2,994	2,987	99%※2	排出量＝Σ（燃料使用量 × CO ₂ 排出係数※3）
1,187	10,337	10,931	10,462		
4,023	13,986	13,925	13,449		排出量＝Σ（購入電力量 × CO ₂ 排出係数※4） + Σ（購入蒸気量 × CO ₂ 排出係数※3）
15,901	15,200	6,706	6,183		
19,924	29,186	20,632	19,632	84%	—
—	587,575	564,191	581,743		—
2,796	3,682	2,832	3,040		廃棄物排出量＝一般廃棄物排出量＋産業廃棄物排出量
2,689	3,537	2,690	2,941		—
1,929	2,445	1,777	1,880		廃棄物のうち、第三者による処理の結果、有価物になったものの量燃料化（RPF など）したものも含む
2,130	2,838	2,145	2,368		廃棄物のうち、再使用、マテリアルリサイクル、熱回収（サーマルリサイクル）したものの量
559	699	545	572		総廃棄物処分量＝総排出量－リサイクル（エネルギー回収を含む）廃棄物
72	69	66	64		—
79	80	80	81	83%	—
273	303	254	292		—
0	0	0	0	38%	化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 排出量
0	0	0	0		化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 移動量
0	0	0	0	100%	
0	0	0	0		
0	0	0	0		
0	0	0	0		

スコープ 3	2022 年度 (t-CO ₂)	2023 年度 (t-CO ₂)	2024 年度 (t-CO ₂)
カテゴリ 1：購入した製品・サービス	202,046	190,948	219,743
カテゴリ 2：資本財	103,273	124,569	118,261
カテゴリ 3：スコープ 1、2 に含まれない燃料及びエネルギー活動	9,734	7,699	7,851
カテゴリ 4：輸送、配送（上流）	87,270	69,164	72,326
カテゴリ 5：事業から出る廃棄物	4,588	5,648	5,774
カテゴリ 6：出張	1,084	1,197	1,245
カテゴリ 7：雇用者の通勤	2,352	2,595	2,699
カテゴリ 8：リース資産（上流）	0	0	0
カテゴリ 9：輸送、配送（下流）	6,911	6,916	7,233
カテゴリ 10：販売した製品の加工	0	0	0
カテゴリ 11：販売した製品の使用	154,796	139,649	130,042
カテゴリ 12：販売した製品の廃棄	15,491	15,795	16,558
カテゴリ 13：リース資産（下流）	0	0	0
カテゴリ 14：フランチャイズ	0	0	0
カテゴリ 15：投資	31	10	11
スコープ 3 計	587,575	564,191	581,743

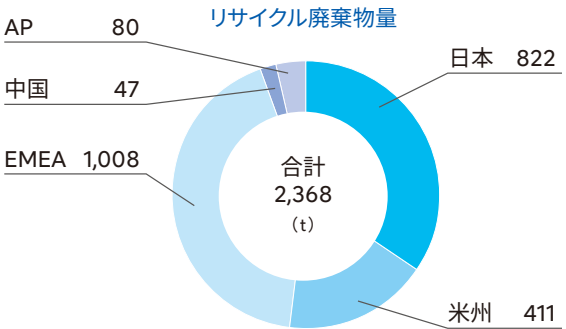
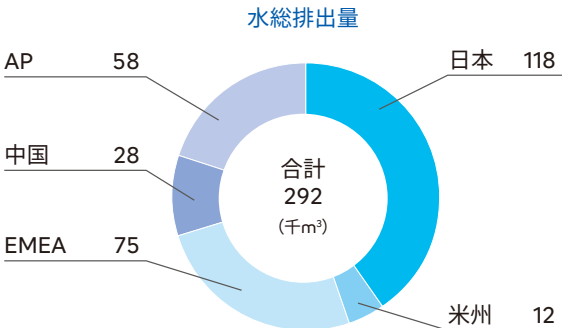
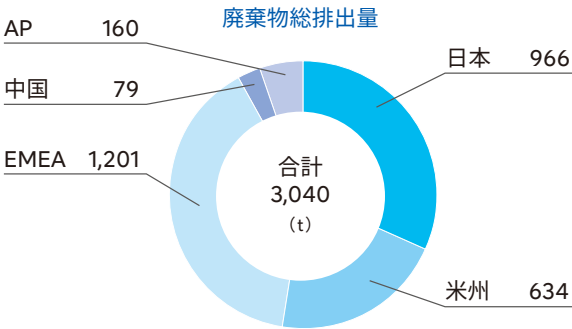
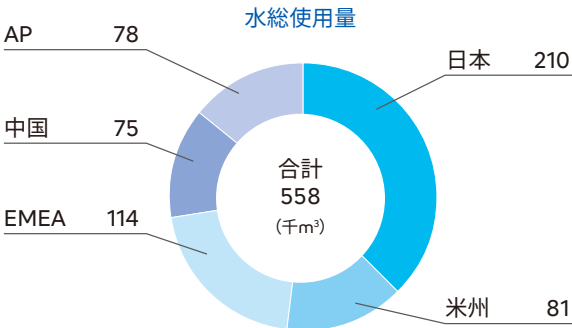
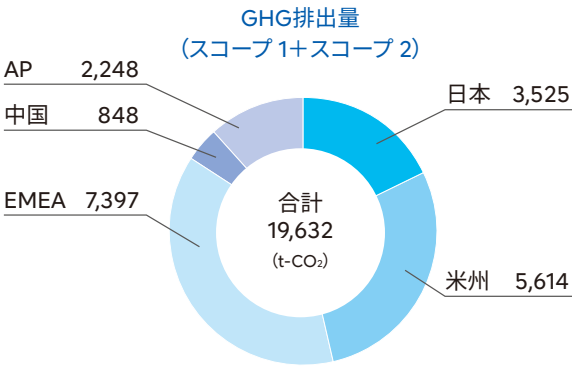
グローバルコア指標

TNFD 推奨の自然資本に関する定量評価

指標番号	自然変化の要因	測定内容	単位	2024 年度実績
—	気候変動	GHG 排出量スコープ 1	t-CO ₂	13,449
		GHG 排出量スコープ 2	t-CO ₂	6,183
		GHG 排出量スコープ 3	t-CO ₂	581,743
C1.0	土地利用の変化	当社が管理する総面積 (有価証券報告書記載の主要な設備の状況)	m ²	401,621
C2.1	汚染	水総排出量	千m ³	292
C2.2		廃棄物総排出量	t	3,040
C2.3		容器・包装材のリサイクル・環境配慮材の利用率	%	62
C2.4		化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 排出量	t	0
C3.0	資源利用／補充	水ストレス地域の取水量	千m ³	97

事業地域別 環境パフォーマンスデータ

依存と影響の定量評価



実績データ

第三者保証



独立した第三者保証報告書

シスメックス株式会社
代表取締役社長 浅野 薫 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、シスメックス株式会社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“2024 年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“2024 年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)に記載された会社と会社の連結会社(日本国内子会社 8 社、海外関係会社 50 社)における日本及び海外の運営及び活動を対象範囲とする、“GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ(別紙)に関する報告”である。

主題情報を作成する規準は、“環境パフォーマンスデータ算出基準(第 14 版)”である。

2 経営者の責任

“2024 年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“2024 年度 GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」並びに国際監査・保証基準審議会(IAASB)の国際保証業務基準(SAE)3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



ミックス
紙 責任ある森林
資源から採れた木材
FSC® C005004

1/2



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
ソリューションセンター / アイ スクエア / 小野工場

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065:2020 環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第 1 号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTECグループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTECは、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務におけるSOCOTECの責任は、合意した条件に基づいて会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTECが実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長 二場 誠吾


Seigo Futaba
2025 年 7 月 31 日



ミックス
紙 責任ある森林
資源から採れた木材
FSC® C005004

2/2

129

130



SOCOTEC

独立した第三者保証報告書 別紙

GHG排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ

表1 GHG排出量データ

項目			数量	単位
Scope 1			13,449	t-CO2e
Scope 2 (マーケット基準)			6,183	t-CO2e
Scope 3	カテゴリー2	資本財	118,261	t-CO2e

表2 環境パフォーマンスデータ

項目		数量	単位
水資源使用量		558	千m ³
国内産業廃棄物排出量		468	t
エネルギー使用量		694,470	GJ

表3 社会パフォーマンスデータ

項目		数量	単位
女性マネジメント比率(シスメックス株式会社)		10.0	%



SOCOTEC Certification Japan : この付属書はシスメックス株式会社に対して
2025年7月31日に発行した独立した第三者保証報告書の付属書として有効な文書です。
付属書 1 / 1